



2024 Japan Startup Finance

スピーダ

本レポートは、弊社が独自にデータを収集し、作成したデータベースをもとに各種集計を行い、2024年の通年動向を総括したものです。

弊社では、データ収集の精度と網羅性の向上に努めるとともに、不明な明細については可能な限り推測を加えるなど、最善の取り組みを行っております。しかしながら、公開情報を基に収集しているため、得られる情報には限りがあり、スタートアップの資金調達において公表が控えられる傾向も年々強まっていることから、実態を完全に把握することが難しい状況です。

それでもなお、本レポートを通じてスタートアップエコシステムの発展を後押しすべく、後述の投資会社の皆様に多大なるご協力をいただいたことで、情報の質と量が一段と向上し、より充実したレポートをお届けすることが可能になりました。ご協力いただいた皆様には心から御礼を申し上げます。

弊社がこれまで運営してきたサービス「INITIAL」は、2024年7月よりブランド名を「スピーダ」に変更いたしました。さらなる価値向上に取り組み、皆様にご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。今後とも変わらぬご支援・ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

スピーダ

スタートアップアナリスト

平川 凌

ご協力いただいた企業 60社(五十音順)

Aflac Ventures Japan 株式会社	Woven Capital
ANRI 株式会社	XTech Ventures 株式会社
Angel Bridge 株式会社	朝日メディアラボベンチャーズ株式会社
Archetype Ventures	池田泉州キャピタル株式会社
株式会社 basepartners	インベストメント Lab 株式会社
BEENEXT Capital Management Pte. Ltd. (ALL STAR SAAS FUND)	株式会社環境エネルギー投資
株式会社 Cygames Capital	株式会社京信ソーシャルキャピタル
DBJ キャピタル株式会社	さらぼしキャピタル株式会社
DG Daiwa Ventures	グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社
DNX Ventures	株式会社ケップルキャピタル
Eight Roads Ventures Japan	株式会社サイバーエージェント・キャピタル
ENEOS イノベーションパートナーズ合同会社	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
株式会社 FFG ベンチャービジネスパートナーズ	静岡キャピタル株式会社
株式会社 Gemseki インベストメント	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
株式会社 ICMG Partners	住友生命保険相互会社
JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社	西武しんきんキャピタル株式会社
JP インベストメント株式会社	ソニーベンチャーズ株式会社
合同会社 K4 Ventures	大和企業投資株式会社 (DCI パートナーズ株式会社)
株式会社 MOL PLUS	中国電力株式会社
Monoful Venture Partners 合同会社	株式会社電通イノベーションパートナーズ
株式会社 NCB ベンチャーキャピタル	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ
NOBUNAGA キャピタルビレッジ	ニッセイ・キャピタル株式会社
株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ	日本ベンチャーキャピタル株式会社
QB キャピタル合同会社	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
株式会社 QR インベストメント	三井住友海上キャピタル株式会社
SBI インベストメント株式会社	三菱UFJキャピタル株式会社
Spiral Capital 株式会社	ユナイテッド株式会社
Spiral Innovation Partners 株式会社	株式会社琉球キャピタル
株式会社 tb innovations	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社
waypoint venture partners 株式会社	他1社

2024 Japan Startup Finance

国内スタートアップ
資金調達動向

Contents

- 002 協力企業一覧
 - 004 本調査レポートについて
 - 006 2024年ハイライト
 - 032 JVCA会長インタビュー
「プロフェッショナルインタビュー」
 - 055 デットファイナンス編
 - 056 ディープテック編
 - 062 独立系VC編
 - 063 プレIPO・ポストIPO編
 - 081 オープンイノベーション編
 - 082 CVC編
 - 106 2024年スピーダ アップデート情報
- 010 **1. 資金調達概況**
 - 1-1 国内スタートアップの資金調達動向
 - 1-2 設立後経過年数別の資金調達動向
 - 1-3 資金調達規模別の動向
 - 1-4 地域別の資金調達動向
 - 1-5 大学発スタートアップの資金調達動向
-
- 034 **2. スピーダ調達シリーズ**
 - 2-1 スピーダ調達シリーズ別の動向
-
- 043 **3. セクター**
 - 3-1 セクター別の動向
 - 3-2 研究開発型
 - 3-3 SaaS
 - 3-4 環境・エネルギー
-
- 057 **4. EXIT**
 - 4-1 IPOの状況
 - 4-2 被買収などの状況
-
- 064 **5. 投資家**
 - 5-1 投資家タイプ別の投資動向
 - 5-2 VC属性別の投資動向
 - 5-3 系統別の投資動向
 - 5-4 VCの設立動向
-
- 083 **6. ファンド**
 - 6-1 ファンド設立動向概要
 - 6-2 規模別のファンド設立動向
 - 6-3 ファンド種別のファンド設立動向
 - 6-4 2024年設立ファンドに対するLP出資一覧
 - 6-5 選好別のファンド動向
 - 6-6 運用会社のVC属性別のファンド設立動向

2024年スタートアップの資金調達額

7793 億円

調達額は安定、ファンド設立に新局面

2024年にスタートアップが調達した資金の総額は7793億円(デット除く)と昨年同時期に集計した2023年7536億円に対し3%増と横ばい。他方、下半期に50億円以上の大型案件が多くみられ、一社あたりの平均調達額が拡大。

投資環境は変化の兆しを見せており、ファンド設立額は前年から大きく減少。ただし、事業会社の関与は形を変えながら継続しており、M&Aも活発化している。

また、注目すべきは、海外の有力VCの投資が活発化したことだ。Khosla VenturesやNew Enterprise Associates (NEA) など、世界トップクラスのVCが日本市場に関心を示している。

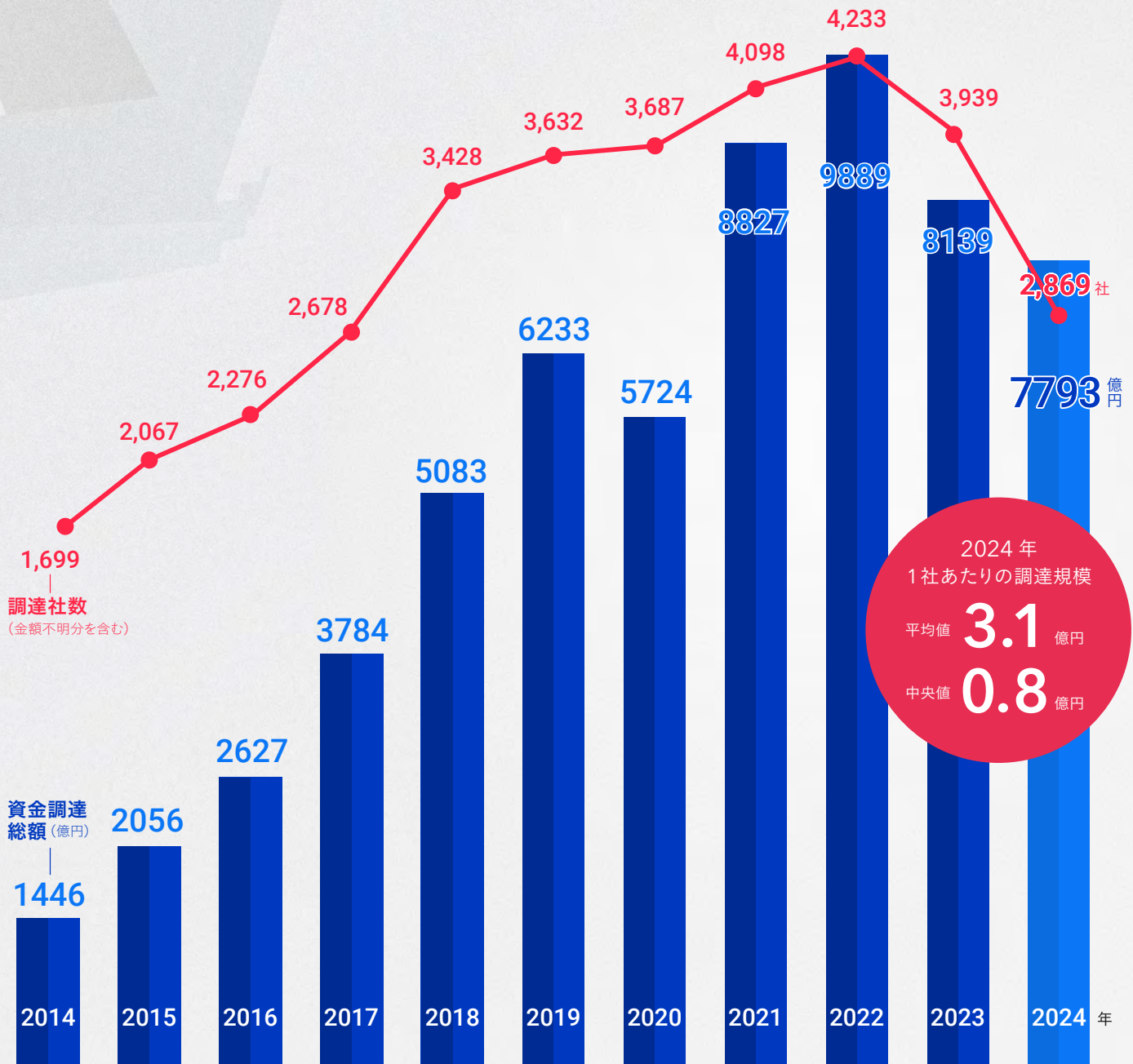
今後は、投資家の目は一層厳しさを増す可能性があるものの、政府支援の強化を追い風に、確かな技術力を有するディープテックや競争力を持つスタートアップには、大型調達の機会は開かれている。



2024年
スタートアップ調達額は安定
ファンド設立に新局面

<https://initial.inc/articles/japan-startup-finance-2024>

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 - 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
- 出所) スピーダ スタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)



スピード調達シリーズ

スタートアップの資金調達過程は、一般に「シリーズ〇」と表現され、これを「投資ラウンド」と一般的に呼ぶ。この成長フェーズは主観的に決定されることが多く、優先株式の種類と一致することが多い。たとえば、「シリーズ A」で資金調達したことをアナウンスしたスタートアップの当該ラウンドの優先株式は A 種といった形だ。

近年、投資ラウンドの表現を目にする機会が増えているが、公表する企業は限られている。また、優先株式を用いた資金調達も限定的である。これは、事業法人からの直接投資が多いことが一因であると考えられる。

国内スタートアップへの投資は、事業法人の直接投資とベンチャーキャピタル(VC)からの投資に大別される。事業法人からの投資では普通株式が、VCからの投資では優先株式や J-KISS 等の新株予約権が用いられることが多いのだ。

VC産業が発達している米国では、一般的にアーリー(通常シリーズ A、B を集約)、レイター(通常シリーズ C、D を集約)など、成長フェーズ別に投資額の「相場」までもが公表されている(『PitchBook-NVCA Venture Monitor』参照)。

しかし、日本ではそのような「相場」やスタートアップの平均的な成長モデルについての情報は限定的だ。日本でも、スタートアップの成長モデルが可視化できれば、起業やスタートアップに入る、あるいは協業するなどの「挑戦」を増やし、日本、ひいては世界の変革を促進することに貢献できる可能性があるのではないか。このような想いから、スピードでは過去から蓄積された資金調達データを活かし、統計情報から「スピード調達シリーズ」を客観的に定義した。

スタートアップが属するセクターや資金調達手法を考慮せず、一律に閾値を設定することには、もちろん議論の余地がある。また、

特定のスタートアップに成長フェーズの色を付けること自体に対して違和感を覚える方もいるだろう。しかし、「スタートアップの成長フェーズを可視化する試み」があるからこそ、叩き台として議論につなげていくことができる。

繰り返しになるが、本取り組みの目的は、スタートアップの成長モデルを可視化し、オープンにすることで、起業やスタートアップへの参画を一般的な選択肢とすることで、社会全体の「挑戦」を促進することにある。特定のスタートアップに対して色をつけることを目的にしているのではない。ぜひ、改善につながるフィードバックをいただきたい。

※2024年より、スピード調達シリーズの集計対象企業を以下の定義に変更している。(変更前) 2015年以降に対象の増資ラウンドがあったスタートアップ、(変更後) データ抽出時点から5年以内に会社設立を含み、資金調達(含むデッドファイナンス等)の実施が確認された、またはSO等エクイティイベントが確認されたスタートアップ

シリーズD
以上 180社

シリーズC 442社

シリーズB 813社

シリーズA 1,348社

シード 2,666社

会社設立 4,442社

スピード調達シリーズの定義の概要

シード	原則、初の外部資金調達(※1)
シリーズA	原則、株価が変化しており、調達後企業評価額5億円以上(※2)
シリーズB以降のシリーズ上昇	原則、シリーズA以降のラウンドを対象とする。対象ラウンドの調達前企業評価額と前回ラウンドの調達後企業評価額の変化率が20%以上(※3)

スピード調達シリーズの定義、および上記表内の(※1)(※2)(※3)については、『スタートアップの成長フェーズを知る』を参照。

- 注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する
- 注2) データ抽出時点から5年以内に会社設立や資金調達(含むデッドファイナンス等)またはSO等エクイティイベントが確認された企業10,716件を対象とし、判定不可ステータスは825社ある
- 注3) シリーズの定義はスピード独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない
- 注4) 調査終了と判断した企業は対象外
- 出所) スピーダ スタートアップ情報リサーチ(2025年1月20日時点)

STARTUPS TO WATCH

注1) 調達額は2024年のものと登記簿で確認がとれたもので企業公表の金額とは必ずしも一致しない。一部の明細にスピーダによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) ドル建ての金額は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注3) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみが対象で借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は対象外

注4) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は対象外

注5) 調達後企業評価額は推定値で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含み、資金調達の日付と一致しない場合がある

注6) スピーダ調達シリーズは独自定義のため必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注7) グループ会社内で調達主体が変更、業態固有の特性などを理由に算出が困難な場合に評価額算出とシリーズ付与をしていないものがある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ
(2025年1月20日時点)

2024年 スタートアップ資金調達額TOP20

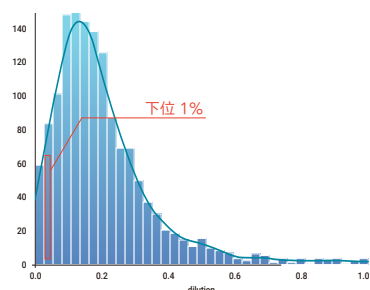
	企業名 / 事業内容	調達額	スピーダ 調達シ リーズ	調達後 企業評価額 対象ラウンド
1	Sakana AI 日本のニーズに合ったAIソリューションを開発	301 億円	C	2058 億円 2024/10/31
2	newmo タクシー配車アプリ「newmo」	187 億円	A	367 億円 2024/11/29
3	五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	175 億円	-	1337 億円 2024/09/30
4	SmartHR クラウド人事ソフト「SmartHR」	100 億円	D	1841 億円 2024/07/31
5	Spiber 構造タンパク質素材「Brewed Protein」	79 億円	D	1696 億円 2024/07/12
6	MOON-X 日本のブランドをテクノロジーでエンパワーする事業	76 億円	C	261 億円 2024/10/04
7	ティアフォー 自動運転ソフトウェア「Autoware」	75 億円	C	1012 億円 2024/05/31
8	ログラス 経営管理クラウド「Loglass」シリーズ	70 億円	A	267 億円 2024/08/23
9	Preferred Networks 低消費電力のAIプロセッサ「MN-Core」	70 億円	D	1500 億円 2024/10/31
10	アークエッジ・スペース 超小型人工衛星「6U衛星」シリーズ	60 億円	B	310 億円 2024/12/27
11	レナリスファーマ 腎臓病管理の改善を可能とする治療薬の開発	60 億円	A	119 億円 2024/07/17
12	エネコートテクノロジーズ ペロブスカイト太陽電池「どこでも電源」の研究・開発	58 億円	F	162 億円 2024/10/31
13	Synspective 小型SAR衛星「StriX」を活用した衛星データ解析	57 億円	B	492 億円 2024/06/10
14	FRDジャパン 陸上養殖を実現する「閉鎖循環式陸上養殖システム」	57 億円	-	239 億円 2024/08/09
15	UPSIDERホールディングス 財務課題を解決する法人カード「UPSIDER」	56 億円	E	762 億円 2024/10/21
16	ポケットーク AI通訳機「ポケットーク」	56 億円	A	275 億円 2024/11/08
17	Turing 完全自動運転向けマルチモーダル生成AI「Heron」	54 億円	Seed	-億円 -
18	ギフトモール オンラインギフトサービス「Giftmall」	50 億円	B	199 億円 2024/10/21
19	アスエネ CO2排出量見える化クラウドサービス「ASUENE」	50 億円	C	251 億円 2024/07/31
20	CBcloud 配送プラットフォーム「PickGo」	49 億円	D	499 億円 2024/01/19

STARTUPS TO WATCH

スタートアップの評価額(企業価値)は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。

この点、注意を促すために、スピーダの本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が極端に低い(下位1%未満)企業にフラグをたてた。

この問題について、本レポート以外を含めた対応をスピーダでは今後検討していく。



注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2) 調達後企業評価額はスピーダスタートアップ情報リサーチによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注3) [スピーダ調達シリーズ](#)は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4) 2024年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

注5) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が下位1%未満の場合にフラグがたつ

注6) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のスピーダ調達シリーズを付与していない。

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ
(2025年1月20日時点)

スタートアップ調達後企業評価額TOP20

2025年1月20日時点
潜在株含む完全希薄化後ベース

企業名 / 事業内容	累計 調達額	スピーダ 調達 シリーズ	調達後 企業評価額 対象ラウンド	希薄化 率下位 1%未満
GVE 1 CBDC (中央銀行デジタル通貨) プラットフォーム等	20 億円	E	4679 億円 2022/12/28	✓
ADVASA 2 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE」	41 億円	B	2301 億円 2022/11/30	✓
Sakana AI 3 日本のニーズに合ったAIソリューションを開発	344 億円	C	2058 億円 2024/10/31	
スマートニュース 4 ニュースアプリ「SmartNews」	445 億円	F	2039 億円 2021/10/29	
クリーンプラネット 5 ヒートモジュール「QHe IKAROS」	23 億円	D	2036 億円 2024/09/27	✓
SmartHR 6 クラウド人事ソフト「SmartHR」	453 億円	D	1841 億円 2024/07/31	
Spiber 7 構造タンパク質素材「Brewed Protein」	713 億円	D	1696 億円 2024/07/12	
TRIPLE-1 8 マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発	40 億円	D	1641 億円 2020/12/25	✓
コネクトフリー 9 コンパイラと言語「ZEN」等の関連事業	15 億円	-	1614 億円 2024/04/30	✓
スリーダムアライアンス 10 交通インフラの電動化に関連したサービスを展開	132 億円	C	1549 億円 2022/12/31	
Preferred Networks 11 低消費電力のAIプロセッサ「MN-Core」	351 億円	D	1500 億円 2024/10/31	
GO 12 タクシー配車アプリ「GO」	578 億円	B	1364 億円 2023/12/28	
TBM 13 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」	256 億円	F	1361 億円 2024/04/11	
五常・アンド・カンパニー 14 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	475 億円	-	1337 億円 2024/09/30	
Sustech 15 脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX」	38 億円	C	1332 億円 2024/09/20	✓
APB 16 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」	108 億円	C	1321 億円 2023/12/28	✓
Mujin 17 物流自動化ソリューション「Mujin Robot」	150 億円	B	1159 億円 2023/09/29	
ティアフォー 18 自動運転ソフトウェア「Autoware」	381 億円	C	1012 億円 2024/05/31	
ツバメ・イータイズ 19 業務用電動バイク「M-crew」	8 億円	B	971 億円 2023/08/21	✓
STORES 20 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ	283 億円	E	922 億円 2021/07/09	

1

資金調達概況

国内スタートアップの資金調達動向

設立後経過年数別の資金調達動向

資金調達規模別の動向

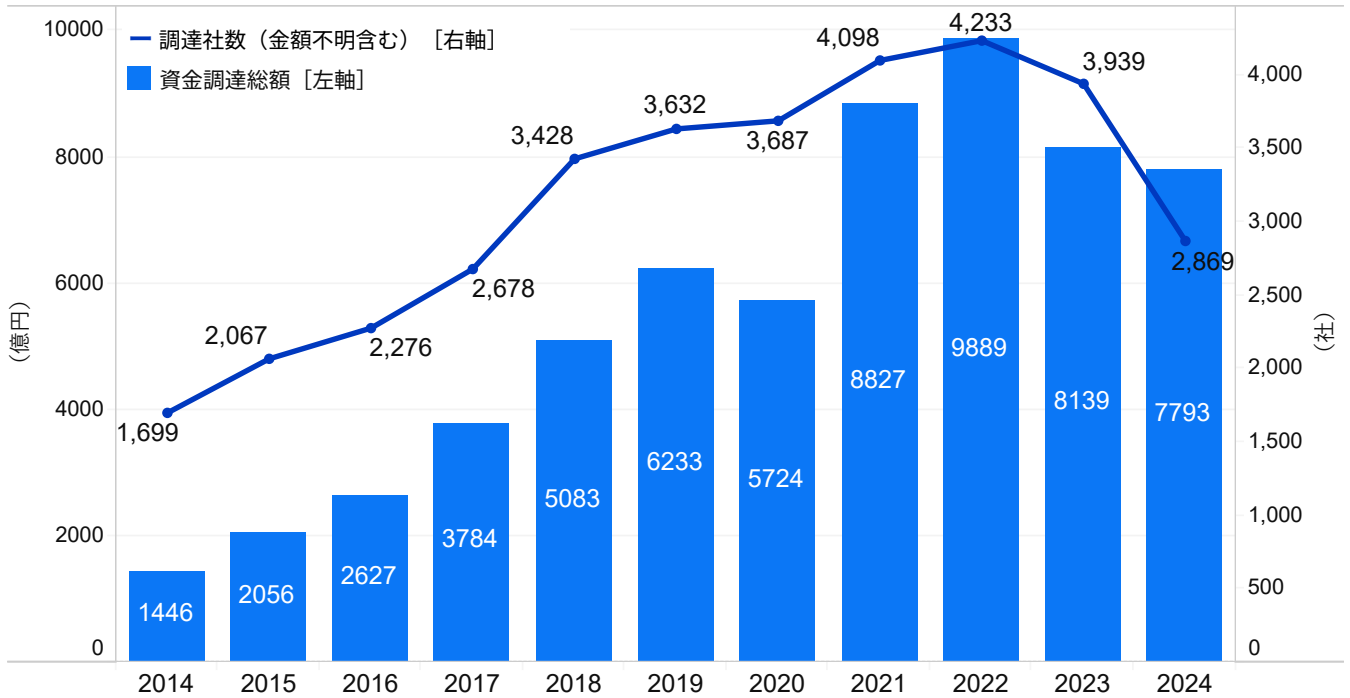
地域別の資金調達動向

大学発スタートアップの資金調達動向



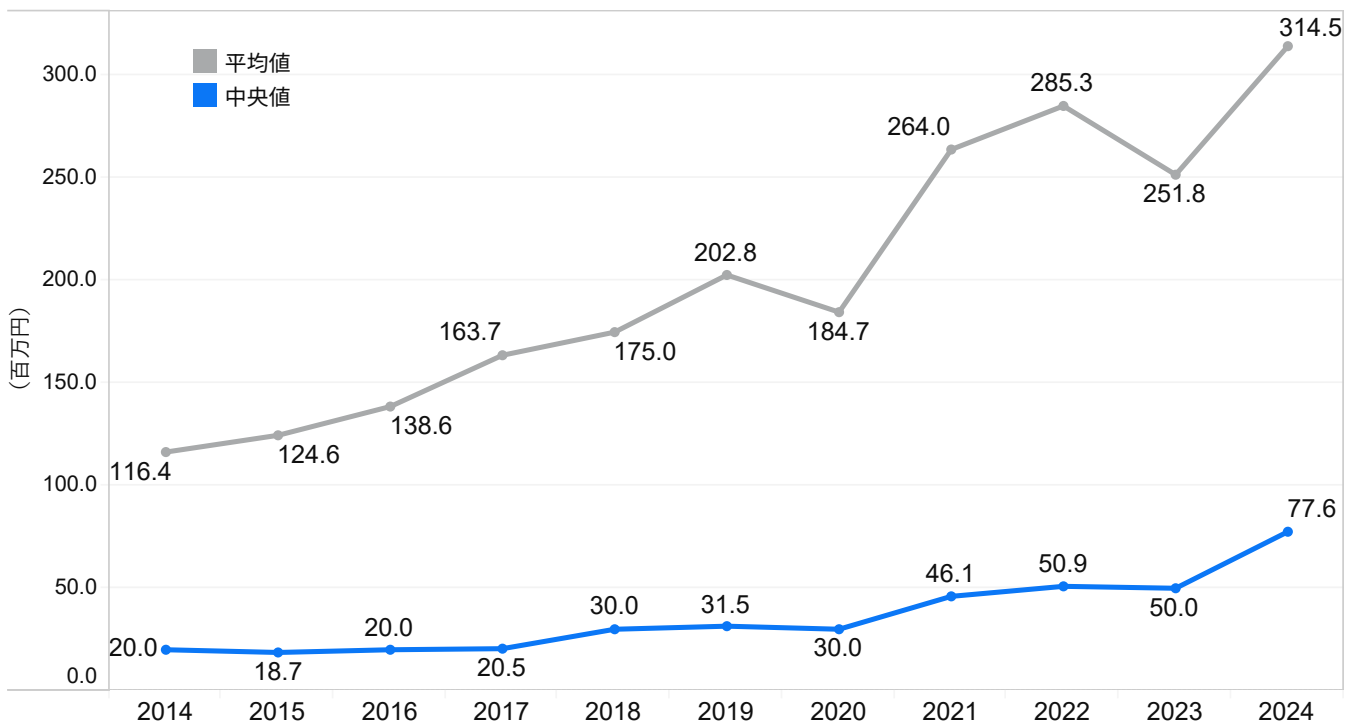
01-1 国内スタートアップの資金調達動向

国内スタートアップ資金調達額・調達社数



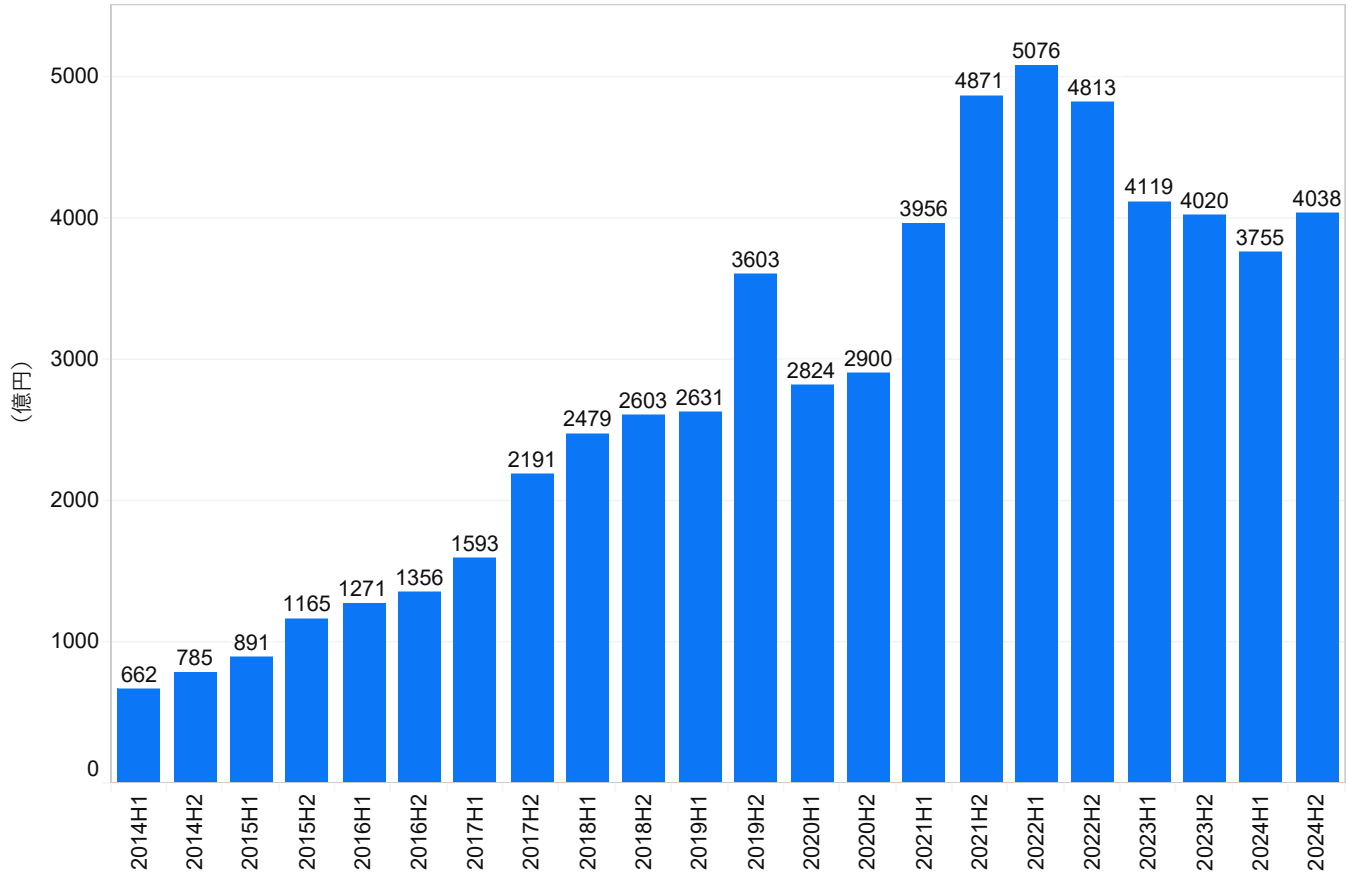
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

1社あたりの資金調達額傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

国内スタートアップ資金調達額（半期）

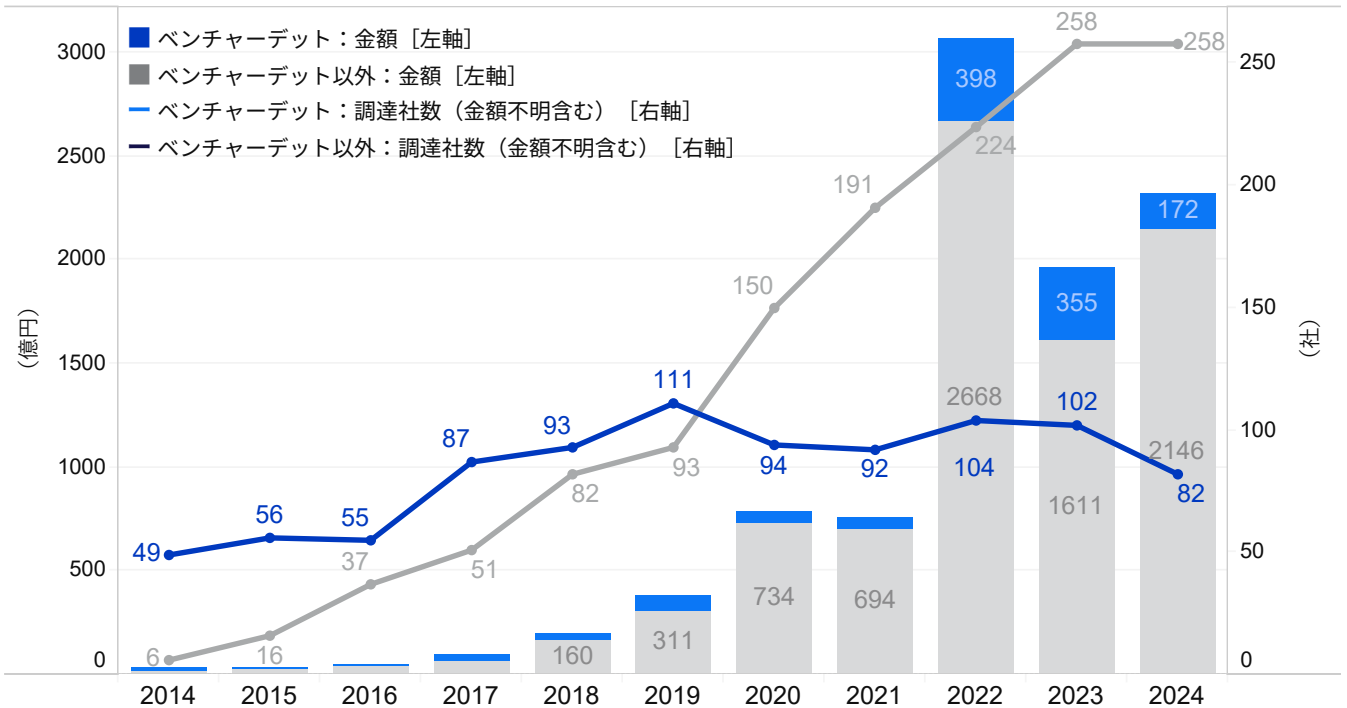


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

(ご参考) スタートアップのデットファイナンス



注1) 各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものを対象とし、実行は確認されない参考値

注2) 融資枠は公表数値を計上

注3) ベンチャーデットは新株予約権付き融資や転換社債などのエクイティとデットの双方の性質を持つと確認できるものを分類

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
ベンチャーデット以外	調達社数 (金額不明含む) [社]	6	16	37	51	82	93	150	191	224	258	258
	調達額 [億円]	15	32	39	69	160	311	734	694	2668	1611	2146
ベンチャーデット	調達社数 (金額不明含む) [社]	49	56	55	87	93	111	94	92	104	102	82
	調達額 [億円]	20	3	13	31	32	68	50	64	398	355	172

注1) 各年の値は集計時点までにプレスリリース等でデットファイナンスが観測できたものを対象とし、実行は確認されない参考値で

注2) 融資枠は公表数値を計上

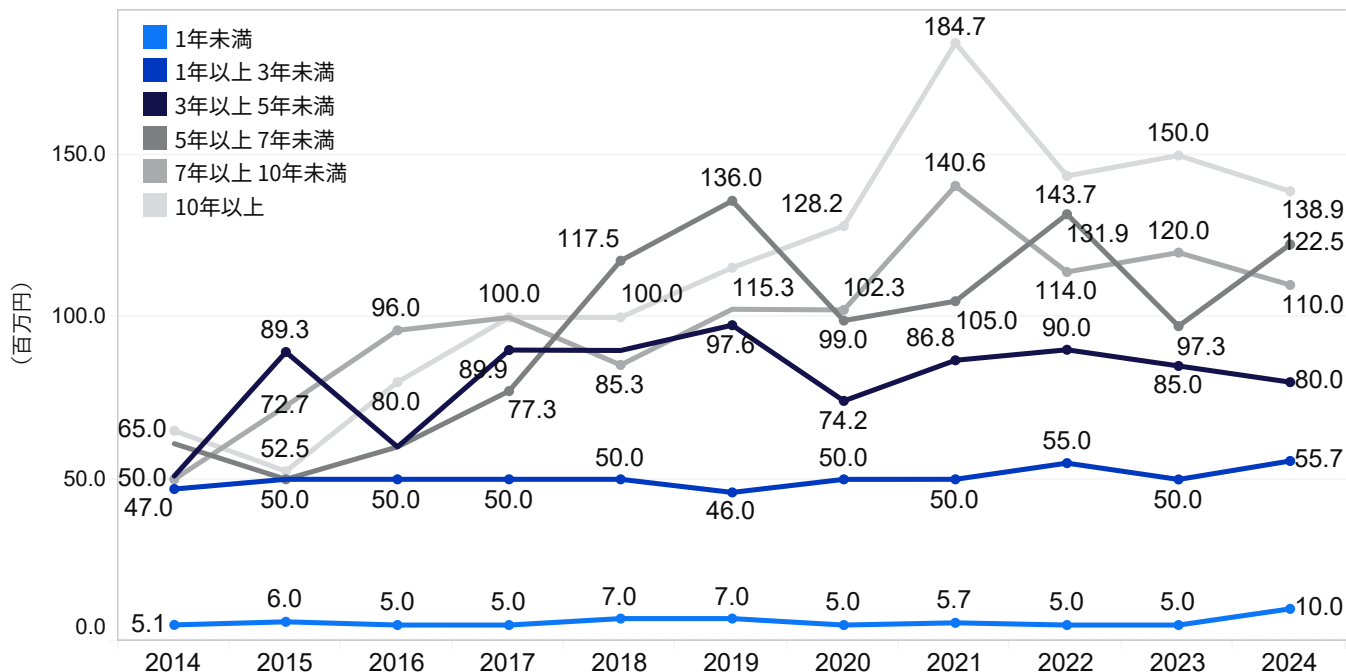
注3) ベンチャーデットは新株予約権付き融資や転換社債などのエクイティとデットの双方の性質を持つと確認できるものを分類

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

01-2 設立後経過年数別の資金調達動向

設立後経過年数別の資金調達額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1年未満	5.1	6.0	5.0	5.0	7.0	7.0	5.0	5.7	5.0	5.0	10.0
1年以上 3年未満	47.0	50.0	50.0	50.0	50.0	46.0	50.0	50.0	55.0	50.0	55.7
3年以上 5年未満	51.0	89.3	60.0	89.9	89.8	97.6	74.2	86.8	90.0	85.0	80.0
5年以上 7年未満	61.0	50.0	60.0	77.3	117.5	136.0	99.0	105.0	131.9	97.3	122.5
7年以上 10年未満	50.0	72.7	96.0	100.0	85.3	102.5	102.3	140.6	114.0	120.0	110.0
10年以上	65.0	52.5	80.0	100.0	100.0	115.3	128.2	184.7	143.7	150.0	138.9

(単位：百万円)

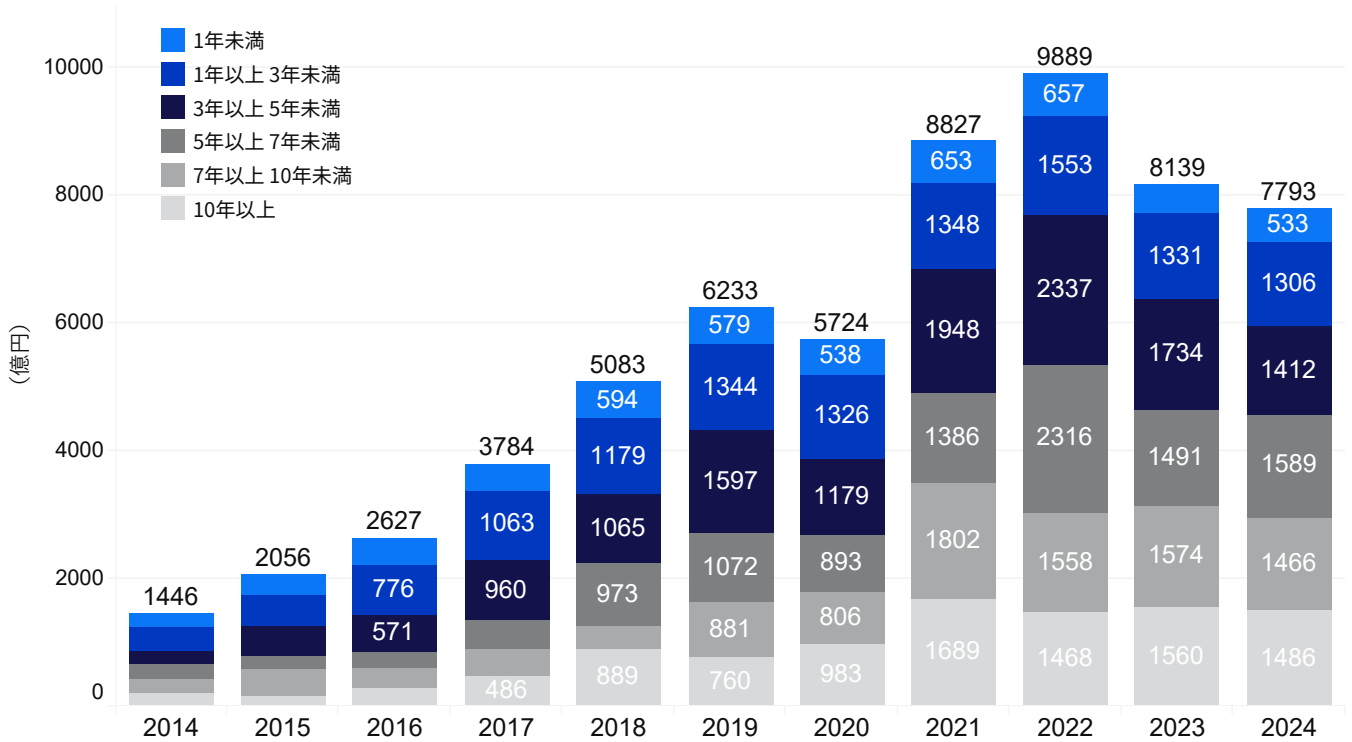
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

設立後経過年数別の資金調達額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1年未満	210	320	431	429	594	579	538	653	657	450	533
1年以上 3年未満	382	464	776	1063	1179	1344	1326	1348	1553	1331	1306
3年以上 5年未満	207	491	571	960	1065	1597	1179	1948	2337	1734	1412
5年以上 7年未満	235	191	249	425	973	1072	893	1386	2316	1491	1589
7年以上 10年未満	192	428	311	421	382	881	806	1802	1558	1574	1466
10年以上	221	162	290	486	889	760	983	1689	1468	1560	1486
総計	1446	2056	2627	3784	5083	6233	5724	8827	9889	8139	7793

(単位: 億円)

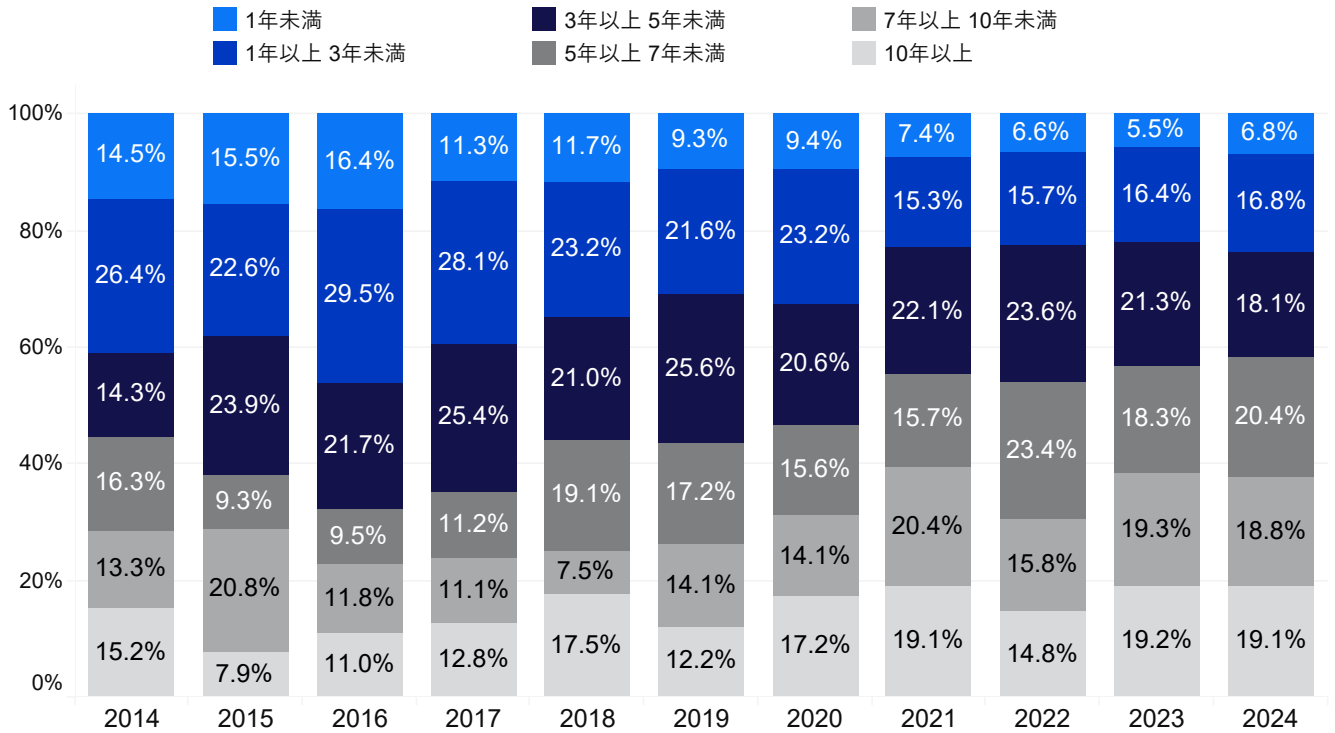
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

設立後経過年数別の資金調達額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1年未満	14.5%	15.5%	16.4%	11.3%	11.7%	9.3%	9.4%	7.4%	6.6%	5.5%	6.8%
1年以上 3年未満	26.4%	22.6%	29.5%	28.1%	23.2%	21.6%	23.2%	15.3%	15.7%	16.4%	16.8%
3年以上 5年未満	14.3%	23.9%	21.7%	25.4%	21.0%	25.6%	20.6%	22.1%	23.6%	21.3%	18.1%
5年以上 7年未満	16.3%	9.3%	9.5%	11.2%	19.1%	17.2%	15.6%	15.7%	23.4%	18.3%	20.4%
7年以上 10年未満	13.3%	20.8%	11.8%	11.1%	7.5%	14.1%	14.1%	20.4%	15.8%	19.3%	18.8%
10年以上	15.2%	7.9%	11.0%	12.8%	17.5%	12.2%	17.2%	19.1%	14.8%	19.2%	19.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

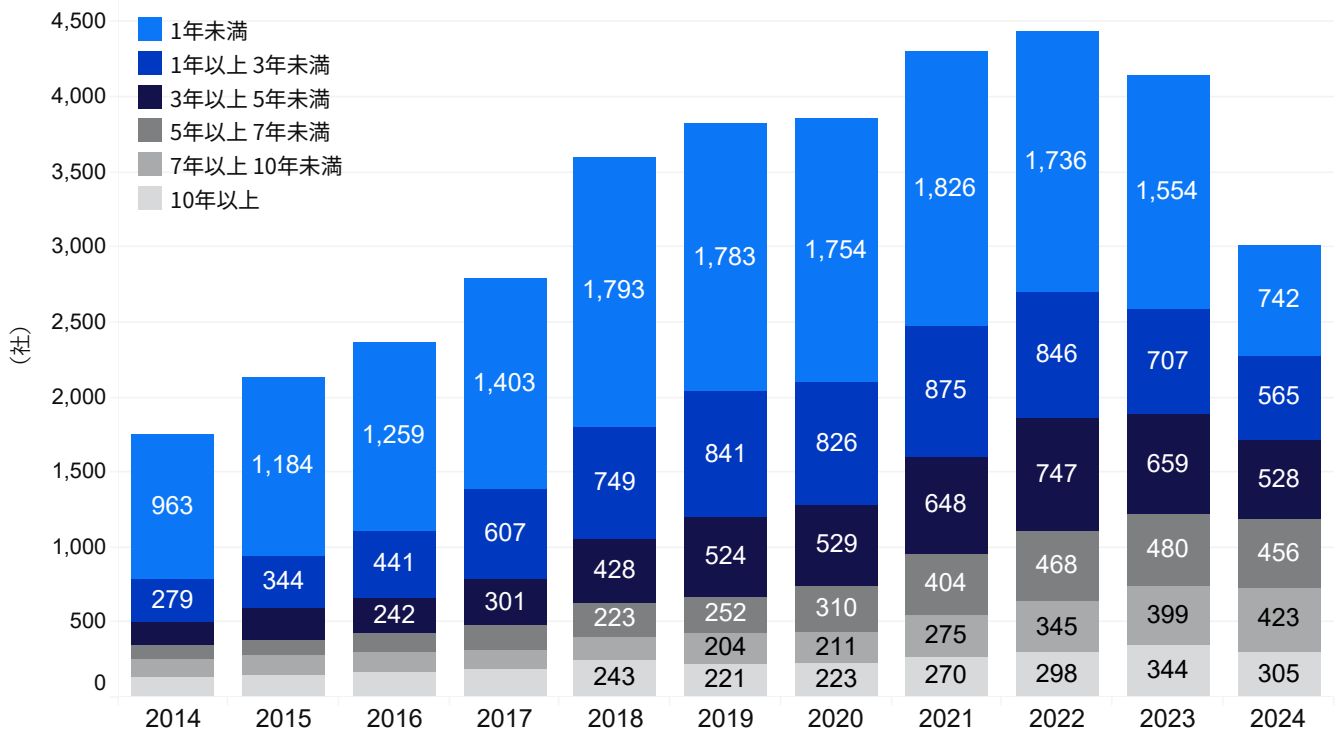
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

設立後経過年数別の資金調達社数



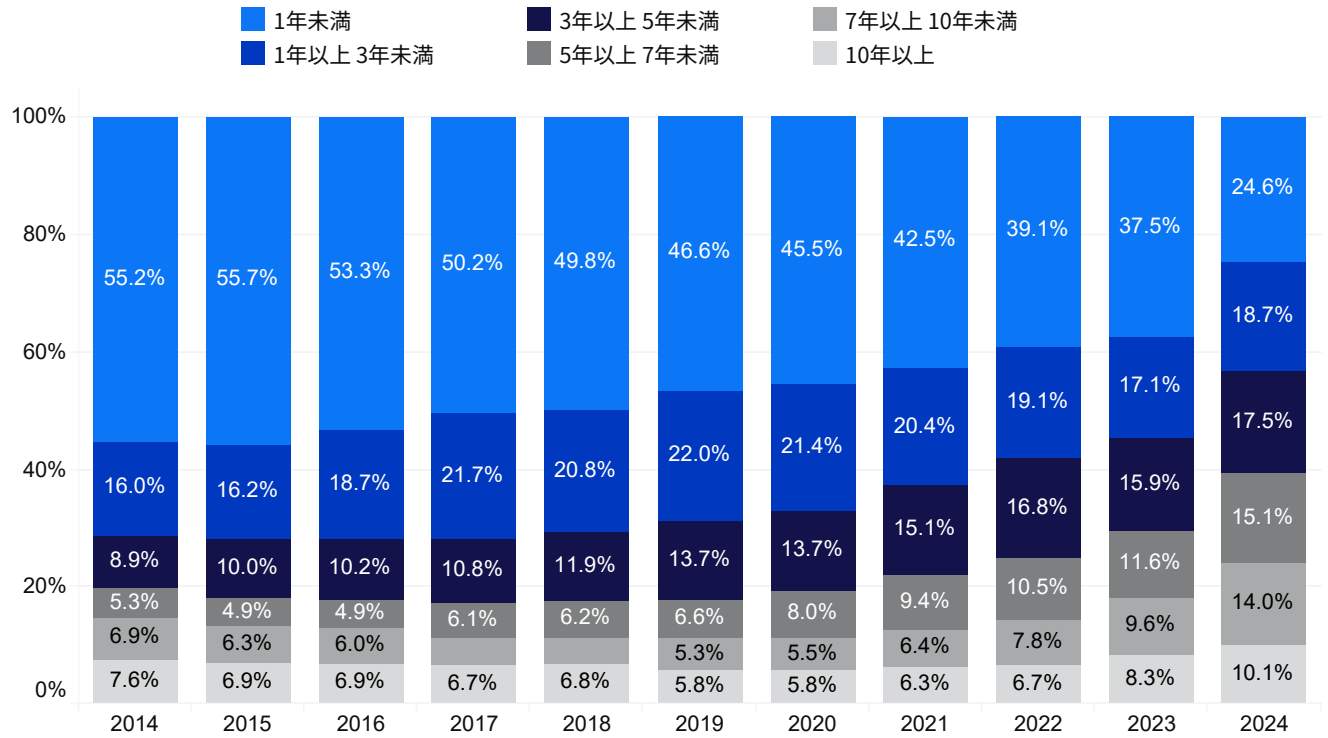
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1年未満	963	1,184	1,259	1,403	1,793	1,783	1,754	1,826	1,736	1,554	742
1年以上 3年未満	279	344	441	607	749	841	826	875	846	707	565
3年以上 5年未満	155	213	242	301	428	524	529	648	747	659	528
5年以上 7年未満	93	105	117	169	223	252	310	404	468	480	456
7年以上 10年未満	121	134	142	126	162	204	211	275	345	399	423
10年以上	132	146	163	187	243	221	223	270	298	344	305

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

設立後経過年数別の資金調達社数割合



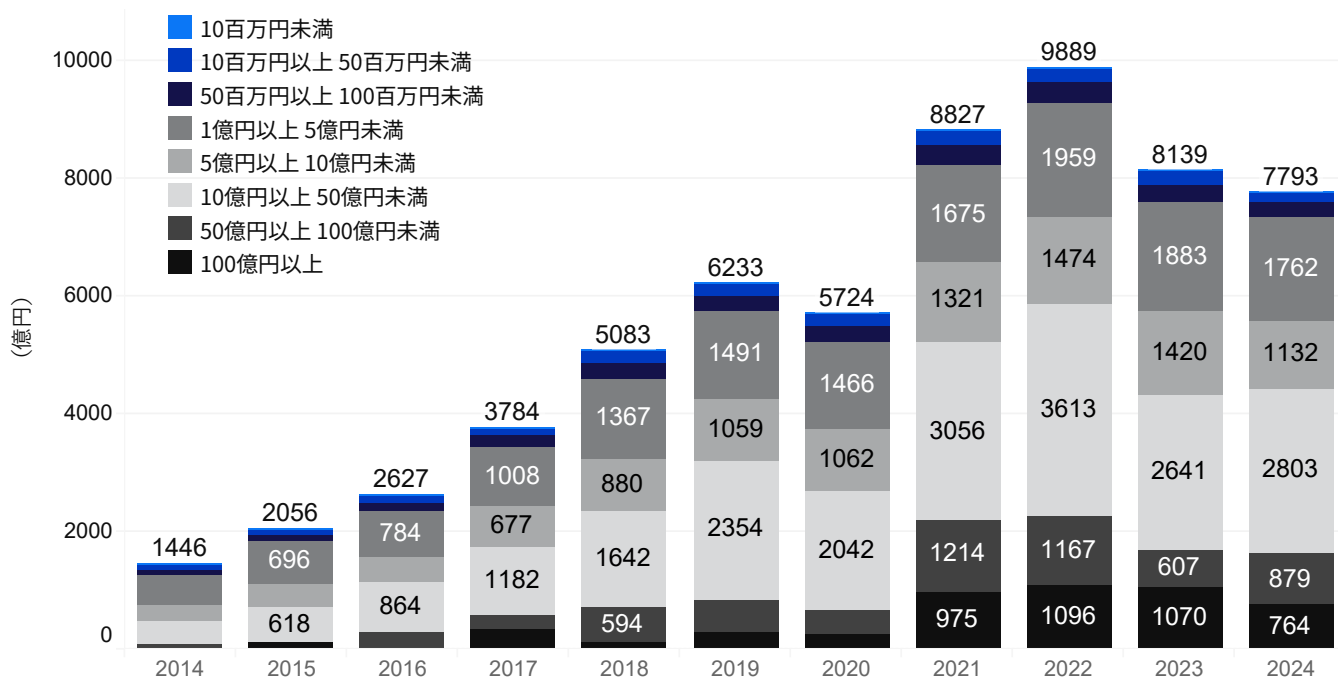
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
1年未満	55.2%	55.7%	53.3%	50.2%	49.8%	46.6%	45.5%	42.5%	39.1%	37.5%	24.6%
1年以上3年未満	16.0%	16.2%	18.7%	21.7%	20.8%	22.0%	21.4%	20.4%	19.1%	17.1%	18.7%
3年以上5年未満	8.9%	10.0%	10.2%	10.8%	11.9%	13.7%	13.7%	15.1%	16.8%	15.9%	17.5%
5年以上7年未満	5.3%	4.9%	4.9%	6.1%	6.2%	6.6%	8.0%	9.4%	10.5%	11.6%	15.1%
7年以上10年未満	6.9%	6.3%	6.0%	4.5%	4.5%	5.3%	5.5%	6.4%	7.8%	9.6%	14.0%
10年以上	7.6%	6.9%	6.9%	6.7%	6.8%	5.8%	5.8%	6.3%	6.7%	8.3%	10.1%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 設立後経過年数は増資ラウンドごとの設立から調達日で、同一企業でも複数カウントがある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

01-3 資金調達規模別の動向

資金調達規模別の資金調達額



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
10百万円未満	17	23	26	30	32	33	33	29	27	24	12
10百万円以上 50百万円未満	72	93	108	133	189	201	195	220	217	213	173
50百万円以上 100百万円未満	91	118	149	179	256	253	270	338	336	281	269
1億円以上 5億円未満	518	696	784	1008	1367	1491	1466	1675	1959	1883	1762
5億円以上 10億円未満	260	403	408	677	880	1059	1062	1321	1474	1420	1132
10億円以上 50億円未満	405	618	864	1182	1642	2354	2042	3056	3613	2641	2803
50億円以上 100億円未満	83	-	290	237	594	552	389	1214	1167	607	879
100億円以上	-	105	-	339	123	290	266	975	1096	1070	764
総計	1446	2056	2627	3784	5083	6233	5724	8827	9889	8139	7793

(単位：億円)

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

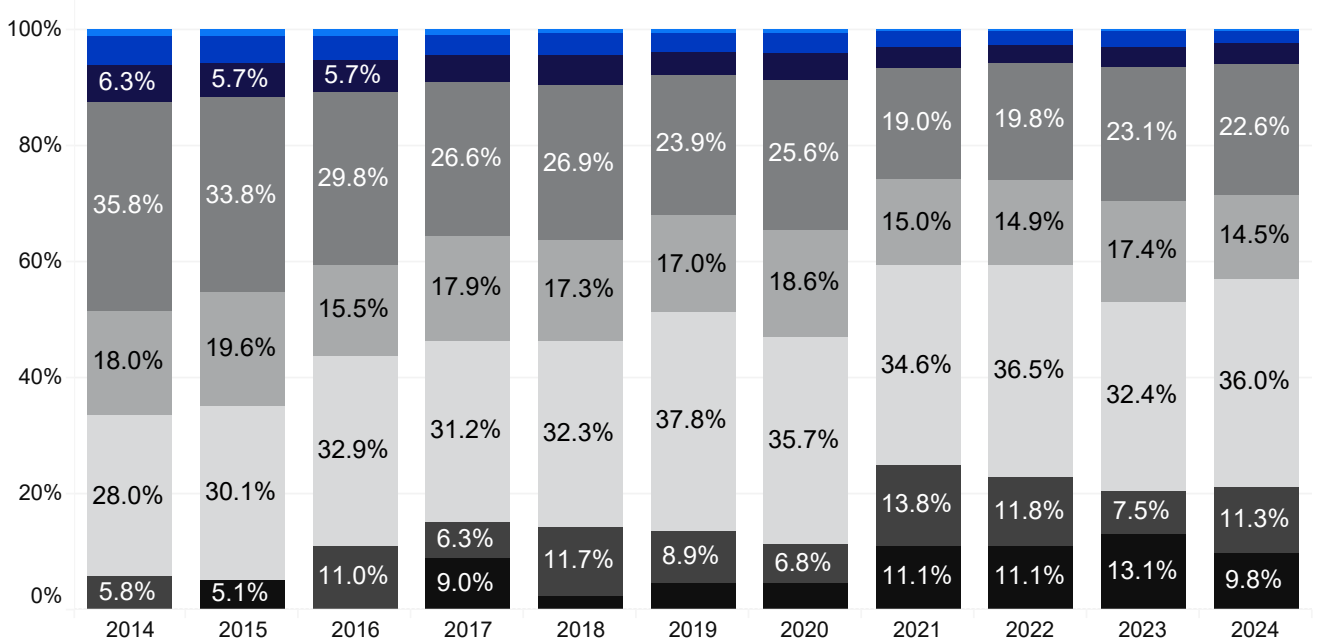
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

資金調達規模別の資金調達額割合

■ 10百万円未満
 ■ 50百万円以上 100百万円未満
 ■ 5億円以上 10億円未満
 ■ 50億円以上 100億円未満
■ 10百万円以上 50百万円未満
 ■ 1億円以上 5億円未満
 ■ 10億円以上 50億円未満
 ■ 100億円以上

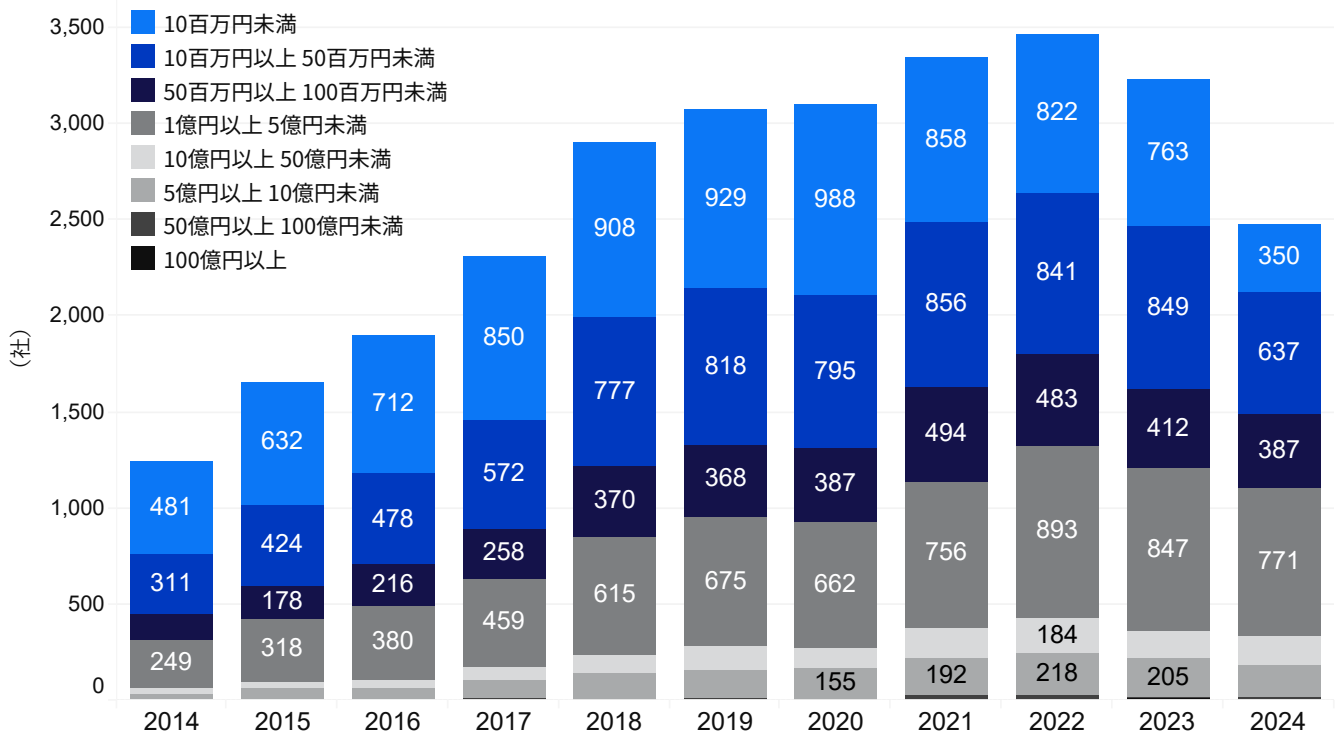


注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
10百万円未満	1.2%	1.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.5%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
10百万円以上 50百万円未満	5.0%	4.5%	4.1%	3.5%	3.7%	3.2%	3.4%	2.5%	2.2%	2.6%	2.2%
50百万円以上 100百万円未満	6.3%	5.7%	5.7%	4.7%	5.0%	4.1%	4.7%	3.8%	3.4%	3.5%	3.5%
1億円以上 5億円未満	35.8%	33.8%	29.8%	26.6%	26.9%	23.9%	25.6%	19.0%	19.8%	23.1%	22.6%
5億円以上 10億円未満	18.0%	19.6%	15.5%	17.9%	17.3%	17.0%	18.6%	15.0%	14.9%	17.4%	14.5%
10億円以上 50億円未満	28.0%	30.1%	32.9%	31.2%	32.3%	37.8%	35.7%	34.6%	36.5%	32.4%	36.0%
50億円以上 100億円未満	5.8%	-	11.0%	6.3%	11.7%	8.9%	6.8%	13.8%	11.8%	7.5%	11.3%
100億円以上	-	5.1%	-	9.0%	2.4%	4.7%	4.7%	11.1%	11.1%	13.1%	9.8%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

資金調達規模別の資金調達社数



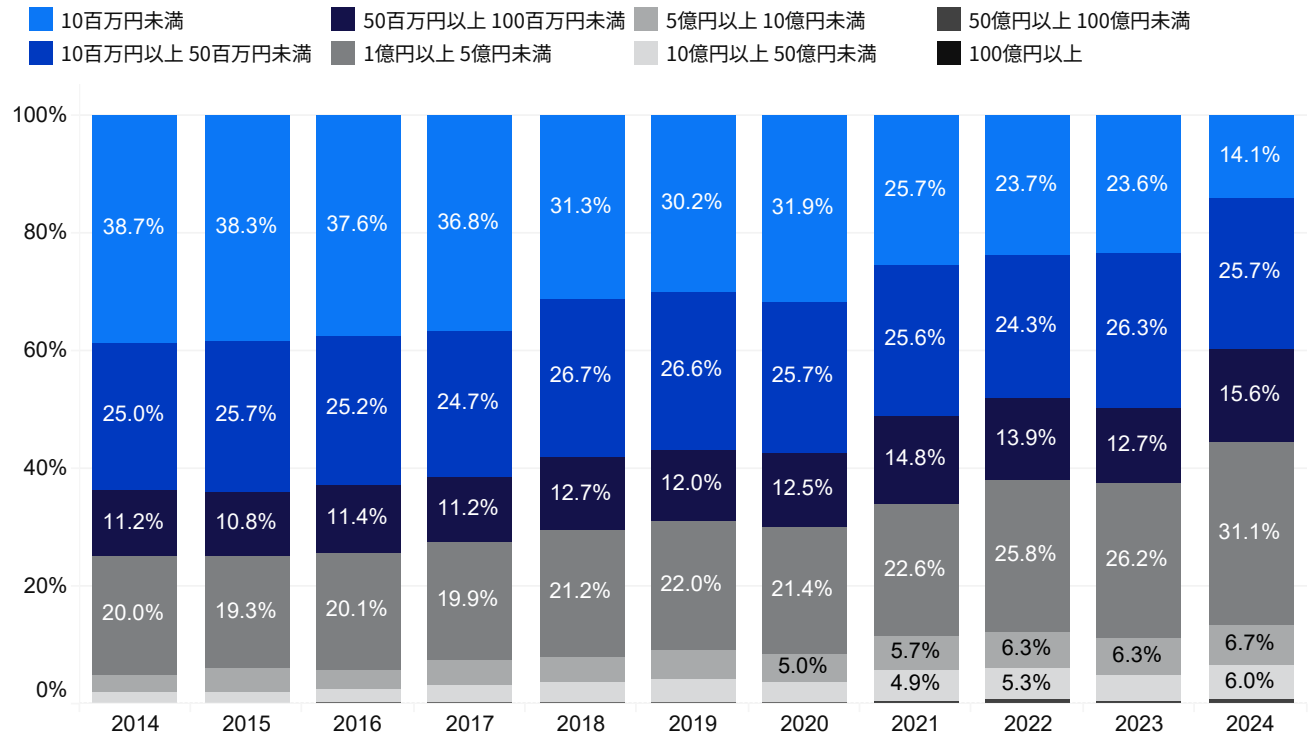
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
10百万円未満	481	632	712	850	908	929	988	858	822	763	350
10百万円以上 500百万円未満	311	424	478	572	777	818	795	856	841	849	637
500百万円以上 1000百万円未満	139	178	216	258	370	368	387	494	483	412	387
10億円以上 50億円未満	249	318	380	459	615	675	662	756	893	847	771
50億円以上 100億円未満	38	63	61	102	130	151	155	192	218	205	167
100億円以上	23	34	44	65	94	123	104	164	184	140	148
50億円以上 100億円未満	1	-	4	3	10	7	6	17	18	9	14
100億円以上	-	1	-	3	1	2	2	6	7	8	4
総計	1,242	1,650	1,895	2,312	2,905	3,073	3,099	3,343	3,466	3,233	2,478

(単位：社)

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

資金調達規模別の資金調達社数割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
10百万円未満	38.7%	38.3%	37.6%	36.8%	31.3%	30.2%	31.9%	25.7%	23.7%	23.6%	14.1%
10百万円以上 50百万円未満	25.0%	25.7%	25.2%	24.7%	26.7%	26.6%	25.7%	25.6%	24.3%	26.3%	25.7%
50百万円以上 100百万円未満	11.2%	10.8%	11.4%	11.2%	12.7%	12.0%	12.5%	14.8%	13.9%	12.7%	15.6%
1億円以上 5億円未満	20.0%	19.3%	20.1%	19.9%	21.2%	22.0%	21.4%	22.6%	25.8%	26.2%	31.1%
5億円以上 10億円未満	3.1%	3.8%	3.2%	4.4%	4.5%	4.9%	5.0%	5.7%	6.3%	6.3%	6.7%
10億円以上 50億円未満	1.9%	2.1%	2.3%	2.8%	3.2%	4.0%	3.4%	4.9%	5.3%	4.3%	6.0%
50億円以上 100億円未満	0.1%	-	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.6%
100億円以上	-	0.1%	-	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業が公表する金額とは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

2024年資金調達額上位20社

	企業名/事業内容	調達額 (億円)	スピーダ調達 シリーズ	企業評価額 (億円) 対象ラウンド
1	Sakana AI 日本のニーズに合ったAIソリューションを開発	301	C	2058 2024/10/31
2	newmo タクシー配車アプリ「newmo」	187	A	367 2024/11/29
3	五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	175	-	1337 2024/09/30
4	SmartHR クラウド人事ソフト「SmartHR」	100	D	1841 2024/07/31
5	Spiber 構造タンパク質素材「Brewed Protein」	79	D	1696 2024/07/12
6	MOON-X 日本のブランドをテクノロジーでエンパワーする事業	76	C	261 2024/10/04
7	ティアフォー 自動運転ソフトウェア「Autoware」	75	C	1012 2024/05/31
8	ログラス 経営管理クラウド「Loglass」シリーズ	70	A	267 2024/08/23
9	Preferred Networks 低消費電力のAIプロセッサ「MN-Core」	70	D	1500 2024/10/31
10	アークエッジ・スペース 超小型人工衛星「6U衛星」シリーズ	60	B	310 2024/12/27
11	レナリスファーマ 腎臓病管理の改善を可能とする治療薬の開発	60	A	119 2024/07/17
12	エネコートテクノロジーズ ペロブスカイト太陽電池「どこでも電源」の研究・開発	58	F	162 2024/10/31
13	Synspective 小型SAR衛星「StriX」を活用した衛星データ解析	57	B	492 2024/06/10
14	FRDジャパン 陸上養殖を実現する「閉鎖循環式陸上養殖システム」	57	-	239 2024/08/09
15	UPSIDERホールディングス 財務課題を解決する法人カード「UPSIDER」	56	E	762 2024/10/21
16	ポケットーク AI通訳機「ポケットーク」	56	A	275 2024/11/08
17	Turing 完全自動運転向けマルチモーダル生成AI「Heron」	54	Seed	-
18	ギフトモール オンラインギフトサービス「Giftmall」	50	B	199 2024/10/21
19	アスエネ CO2排出量見える化クラウドサービス「ASUENE」	50	C	251 2024/07/31
20	CBcloud 配送プラットフォーム「PickGo」	49	D	499 2024/01/19

注1) 調達額は2024年のものと登記簿で確認がとれたもので企業公表の金額とは必ずしも一致しない。一部の明細にスピーダによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートをを用いて日本円へと換算する

注3) 借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない

注4) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、スピーダが定義するスタートアップではないと判断し対象外

注5) 調達後企業評価額はスピーダによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため

、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致しない

注6) スピーダ調達シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない。また、グループ会社内で調達主体が変更、業態固有の特性などを理由に算出が困難な場合に評価額算出とシリーズ付与をしていないものがある

出所) スピーダ スタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

調達後企業評価額上位20社（2025年1月20日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース）

	企業名/事業内容	企業評価額（億円） /評価額算出ラウンド	累計 調達額 （億円）	スピーダ 調達 シリーズ	希薄化率 下位1% 未滿
1	GVE CBDC（中央銀行デジタル通貨）プラットフォーム等	4679 2022/12/28	20	E	✓
2	ADVASA 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE」	2301 2022/11/30	41	B	✓
3	Sakana AI 日本のニーズに合ったAIソリューションを開発	2058 2024/10/31	344	C	
4	スマートニュース ニュースアプリ「SmartNews」	2039 2021/10/29	445	F	
5	クリーンプラネット ヒートモジュール「QHe IKAROS」	2036 2024/09/27	23	D	✓
6	SmartHR クラウド人事ソフト「SmartHR」	1841 2024/07/31	453	D	
7	Spiber 構造タンパク質素材「Brewed Protein」	1696 2024/07/12	713	D	
8	TRIPLE-1 マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発	1641 2020/12/25	40	D	✓
9	コネクトフリー コンパイラと言語「ZEN」等の関連事業	1614 2024/04/30	15	-	✓
10	スリーダムアライアンス 交通インフラの電動化に関連したサービスを展開	1549 2022/12/31	132	C	
11	Preferred Networks 低消費電力のAIプロセッサ「MN-Core」	1500 2024/10/31	351	D	
12	GO タクシー配車アプリ「GO」	1364 2023/12/28	578	B	
13	TBM 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」	1361 2024/04/11	256	F	
14	五常・アンド・カンパニー 途上国において中小零細事業向け小口金融サービスを展開	1337 2024/09/30	475	-	
15	Sustech 脱炭素化支援プラットフォーム「CARBONIX」	1332 2024/09/20	38	C	✓
16	APB 次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」	1321 2023/12/28	108	C	✓
17	Mujin 物流自動化ソリューション「Mujin Robot」	1159 2023/09/29	150	B	
18	ティアフォー 自動運転ソフトウェア「Autoware」	1012 2024/05/31	381	C	
19	ツバメ・イータイズ 業務用電動バイク「M-crew」	971 2023/08/21	8	B	✓
20	STORES 店舗のデジタル化支援サービス「STORES」シリーズ	922 2021/07/09	283	E	

注1）今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2）調達後企業評価額は推定値で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未滿の場合に潜在株を含み、資金調達の日付と一致しない場合がある

注3）スピーダ調達シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4）2024年において、破産・清算・解散が確認された企業は対象外

注5）「希薄化率下位1%未滿」は、評価額に対する増資額の割合が下位1%未滿の場合にフラグがたつ

注6）直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のスピーダ調達シリーズを付与していない

出所）スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

01-4 地域別の動向

地域別の資金調達額

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京都	1171	1478	2125	2886	4031	5047	4646	7356	7841	6499	6015
神奈川県	46	52	90	186	147	191	106	190	270	182	291
京都府	27	83	53	101	99	98	108	167	275	178	258
愛知県	8	15	34	82	80	177	107	51	195	105	192
大阪府	60	90	79	102	151	128	119	155	205	246	137
福岡県	14	43	48	136	136	90	114	180	368	165	112
山形県	36	130	4	21	64	75	78	153	116	48	87
北海道	5	14	25	18	33	59	26	69	65	56	86
沖縄県	3	4	6	15	18	22	10	64	19	48	78
兵庫県	15	14	13	25	25	52	38	73	50	92	73
埼玉県	5	6	8	23	10	17	16	25	42	124	72
宮城県	9	28	18	22	31	26	25	18	20	58	46
千葉県	1	3	5	6	31	21	13	38	34	59	44
茨城県	1	5	12	17	22	23	26	31	39	24	38
静岡県	2	3	4	6	13	18	25	17	55	23	32
新潟県	12	30	30	27	26	4	5	5	8	8	31
長野県	1	0	0	1	1	4	7	7	6	10	20
広島県	5	8	11	17	15	29	25	34	17	20	19
熊本県	10	3	7	9	12	26	22	39	75	26	16
石川県	-	1	0	1	1	0	3	24	48	4	16
佐賀県	0	-	-	0	0	0	2	1	9	0	14
鹿児島県	0	0	3	2	3	2	3	1	4	13	13
福島県	1	2	2	2	18	15	29	19	12	5	13
秋田県	-	1	0	3	0	5	1	8	10	10	12
宮崎県	1	0	2	8	5	7	12	16	19	5	12
愛媛県	0	0	1	3	1	3	1	6	5	0	11
滋賀県	0	0	2	1	6	4	2	4	8	2	7
徳島県	1	16	4	3	7	0	17	1	10	13	6
大分県	3	1	0	5	11	11	2	5	3	3	5
山梨県	0	2	9	2	3	4	1	3	3	1	5
山口県	0	0	2	1	0	-	2	6	5	5	4
群馬県	0	0	0	10	8	4	4	1	7	13	4
岡山県	4	4	3	14	13	11	3	11	4	10	3
富山県	1	1	1	8	3	3	3	4	1	2	3
青森県	0	-	2	0	0	0	0	0	0	2	3
奈良県	-	-	5	-	-	2	3	11	8	13	2
高知県	0	1	0	8	0	0	4	0	2	1	2
和歌山県	1	0	1	3	2	5	2	9	2	0	2
三重県	0	6	0	1	2	6	7	10	5	8	2
鳥取県	1	2	8	3	9	9	3	8	3	12	2
香川県	-	0	1	1	1	3	3	4	2	3	2
岩手県	2	8	3	6	7	17	11	2	6	11	2
栃木県	0	1	2	1	24	0	10	2	3	5	1
長崎県	0	1	2	0	1	1	0	0	2	2	1
岐阜県	0	0	0	0	8	1	0	0	0	1	1
福井県	1	0	2	1	0	7	82	-	0	20	0
島根県	-	0	1	1	5	6	0	1	7	2	0
総計	1446	2056	2627	3784	5083	6233	5724	8827	9889	8139	7793

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

地域別の資金調達額割合

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京都	81.0%	71.9%	80.9%	76.3%	79.3%	81.0%	81.2%	83.3%	79.3%	79.8%	77.2%
神奈川県	3.2%	2.5%	3.4%	4.9%	2.9%	3.1%	1.8%	2.1%	2.7%	2.2%	3.7%
京都府	1.9%	4.1%	2.0%	2.7%	2.0%	1.6%	1.9%	1.9%	2.8%	2.2%	3.3%
愛知県	0.5%	0.7%	1.3%	2.2%	1.6%	2.8%	1.9%	0.6%	2.0%	1.3%	2.5%
大阪府	4.1%	4.4%	3.0%	2.7%	3.0%	2.1%	2.1%	1.8%	2.1%	3.0%	1.8%
福岡県	0.9%	2.1%	1.8%	3.6%	2.7%	1.5%	2.0%	2.0%	3.7%	2.0%	1.4%
山形県	2.5%	6.3%	0.2%	0.6%	1.3%	1.2%	1.4%	1.7%	1.2%	0.6%	1.1%
北海道	0.4%	0.7%	0.9%	0.5%	0.6%	0.9%	0.4%	0.8%	0.7%	0.7%	1.1%
沖縄県	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.2%	0.7%	0.2%	0.6%	1.0%
兵庫県	1.1%	0.7%	0.5%	0.7%	0.5%	0.8%	0.7%	0.8%	0.5%	1.1%	0.9%
埼玉県	0.4%	0.3%	0.3%	0.6%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	1.5%	0.9%
宮城県	0.6%	1.4%	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.7%	0.6%
千葉県	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.6%	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.7%	0.6%
茨城県	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%
静岡県	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%	0.6%	0.3%	0.4%
新潟県	0.8%	1.4%	1.2%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%
長野県	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
広島県	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%
熊本県	0.7%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	0.3%	0.2%
石川県		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	0.2%
佐賀県	0.0%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
鹿児島県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
福島県	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
秋田県		0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
宮崎県	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
愛媛県	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
滋賀県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
徳島県	0.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
大分県	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
山梨県	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
山口県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
群馬県	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%
岡山県	0.3%	0.2%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
富山県	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
青森県	0.0%		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
奈良県			0.2%			0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
高知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
和歌山県	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
三重県	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
鳥取県	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
香川県		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岩手県	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
栃木県	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
長崎県	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
岐阜県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福井県	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.4%		0.0%	0.2%	0.0%
島根県		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) ブランクは調達額が観測されていないことを意味する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

地域別の資金調達社数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京都	1,208	1,472	1,586	1,905	2,423	2,587	2,541	2,786	2,867	2,651	1,940
神奈川県	72	73	87	86	123	136	133	159	170	140	125
大阪府	81	101	108	117	144	151	167	193	181	169	90
京都府	44	48	53	73	93	92	105	109	119	110	79
福岡県	37	54	66	68	102	104	98	124	111	85	76
愛知県	19	37	45	48	55	58	88	93	101	101	62
兵庫県	18	26	27	36	48	36	44	56	65	71	46
北海道	22	22	30	31	42	45	49	32	53	59	36
千葉県	11	18	19	19	33	34	42	66	52	45	34
沖縄県	13	17	17	26	28	22	27	34	40	48	33
茨城県	11	17	15	23	32	38	33	42	39	36	31
静岡県	13	12	17	18	19	25	30	36	27	33	30
埼玉県	13	18	16	26	29	33	48	47	51	37	28
新潟県	10	12	13	12	12	13	16	14	17	21	21
宮城県	11	17	13	12	29	29	30	30	35	36	21
広島県	14	12	8	15	19	23	18	23	28	23	18
福島県	5	7	13	11	15	12	13	13	18	14	15
長野県	3	3	6	8	9	12	13	26	23	19	15
熊本県	9	11	12	12	14	15	19	21	20	26	13
滋賀県	5	1	5	5	11	17	11	6	20	11	12
石川県	5	3	2	4	6	6	10	8	12	10	9
岡山県	7	12	12	5	12	11	10	18	17	15	9
岩手県	4	5	6	8	10	9	6	3	10	10	8
鹿児島県	3	2	6	7	8	9	7	8	8	13	8
香川県	-	1	3	4	6	7	9	7	7	4	7
山形県	6	9	10	7	8	12	11	12	13	5	7
三重県	2	2	1	3	4	5	4	5	6	8	7
群馬県	3	4	4	6	7	5	7	5	7	8	7
大分県	3	6	2	9	13	8	9	17	9	12	7
山梨県	3	4	4	5	10	3	5	9	6	10	6
山口県	6	2	3	5	3	1	4	9	7	6	6
徳島県	1	7	7	8	7	3	10	4	6	8	6
岐阜県	1	3	4	3	8	7	5	5	7	13	6
佐賀県	1	1	2	3	1	3	5	4	8	3	5
鳥取県	3	5	12	6	8	11	5	10	3	5	5
奈良県	-	-	2	-	-	2	3	7	8	11	5
宮崎県	2	2	3	6	6	11	12	10	13	10	5
富山県	7	2	4	4	3	5	5	7	6	7	4
秋田県	-	3	2	3	4	4	3	5	4	2	4
愛媛県	4	2	6	5	6	6	3	8	9	6	4
栃木県	3	6	7	5	3	6	11	7	8	9	4
高知県	3	2	4	4	1	2	3	1	5	4	4
和歌山県	4	2	2	4	3	4	3	3	1	6	3
青森県	2	-	2	2	2	1	3	1	2	4	3
島根県	-	1	2	4	3	1	1	6	2	4	2
長崎県	3	1	3	4	3	7	3	8	8	9	2
福井県	4	2	5	3	3	1	5	1	4	2	1
総計	1,699	2,067	2,276	2,678	3,428	3,632	3,687	4,098	4,233	3,939	2,869

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

地域別の資金調達社数割合

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京都	71.1%	71.2%	69.7%	71.1%	70.7%	71.2%	68.9%	68.0%	67.7%	67.3%	67.6%
神奈川県	4.2%	3.5%	3.8%	3.2%	3.6%	3.7%	3.6%	3.9%	4.0%	3.6%	4.4%
大阪府	4.8%	4.9%	4.7%	4.4%	4.2%	4.2%	4.5%	4.7%	4.3%	4.3%	3.1%
京都府	2.6%	2.3%	2.3%	2.7%	2.7%	2.5%	2.8%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%
福岡県	2.2%	2.6%	2.9%	2.5%	3.0%	2.9%	2.7%	3.0%	2.6%	2.2%	2.6%
愛知県	1.1%	1.8%	2.0%	1.8%	1.6%	1.6%	2.4%	2.3%	2.4%	2.6%	2.2%
兵庫県	1.1%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.0%	1.2%	1.4%	1.5%	1.8%	1.6%
北海道	1.3%	1.1%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	0.8%	1.3%	1.5%	1.3%
千葉県	0.6%	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.9%	1.1%	1.6%	1.2%	1.1%	1.2%
沖縄県	0.8%	0.8%	0.7%	1.0%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	1.2%	1.2%
茨城県	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	1.0%	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	1.1%
静岡県	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	0.6%	0.8%	1.0%
埼玉県	0.8%	0.9%	0.7%	1.0%	0.8%	0.9%	1.3%	1.1%	1.2%	0.9%	1.0%
新潟県	0.6%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	0.7%
宮城県	0.6%	0.8%	0.6%	0.4%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	0.9%	0.7%
広島県	0.8%	0.6%	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%
長野県	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
福島県	0.3%	0.3%	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%
熊本県	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	0.5%
滋賀県	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	0.3%	0.1%	0.5%	0.3%	0.4%
石川県	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
岡山県	0.4%	0.6%	0.5%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%
鹿児島県	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
岩手県	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
三重県	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
香川県		0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
群馬県	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
大分県	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%
山形県	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%
山口県	0.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
岐阜県	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%
山梨県	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%
徳島県	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
奈良県			0.1%			0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
佐賀県	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%
宮崎県	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
鳥取県	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
秋田県		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
高知県	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
富山県	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
愛媛県	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
栃木県	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
青森県	0.1%		0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
和歌山県	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
島根県		0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
長崎県	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
福井県	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

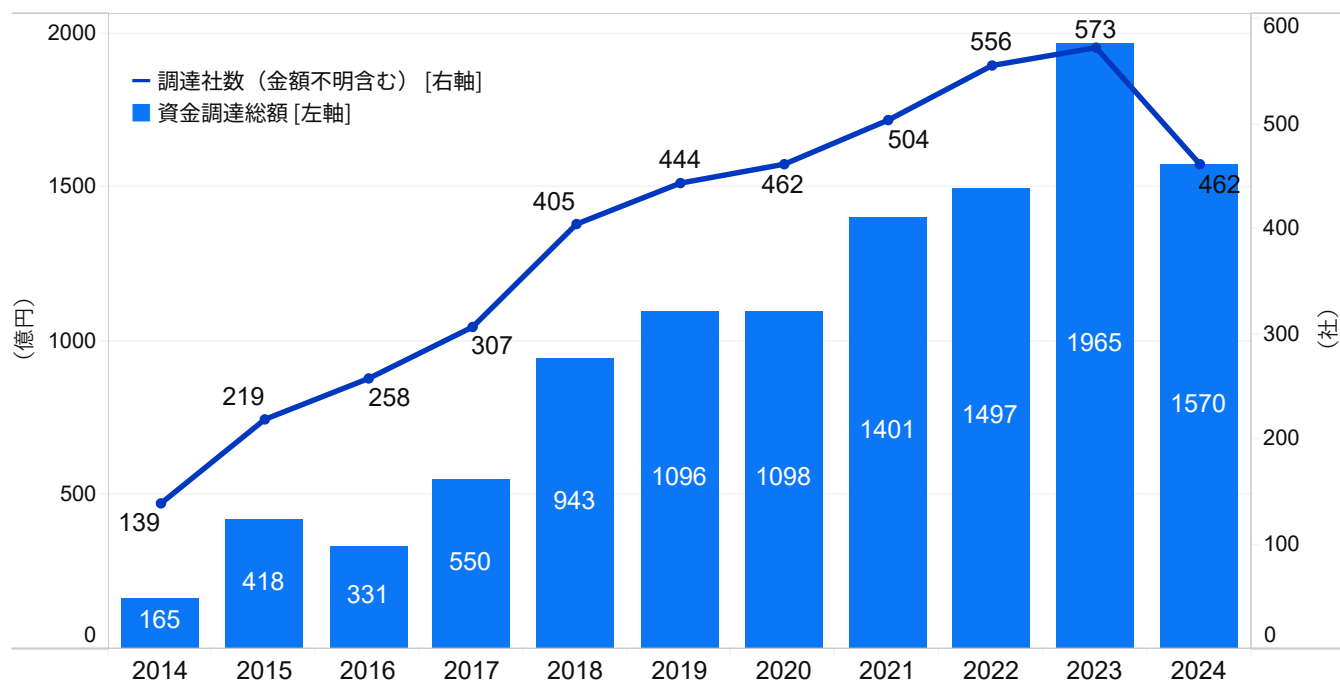
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) ブランクは調達額が観測されていないことを意味する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

01-5 | 大学発スタートアップの資金調達動向

大学発スタートアップの資金調達額・調達社数



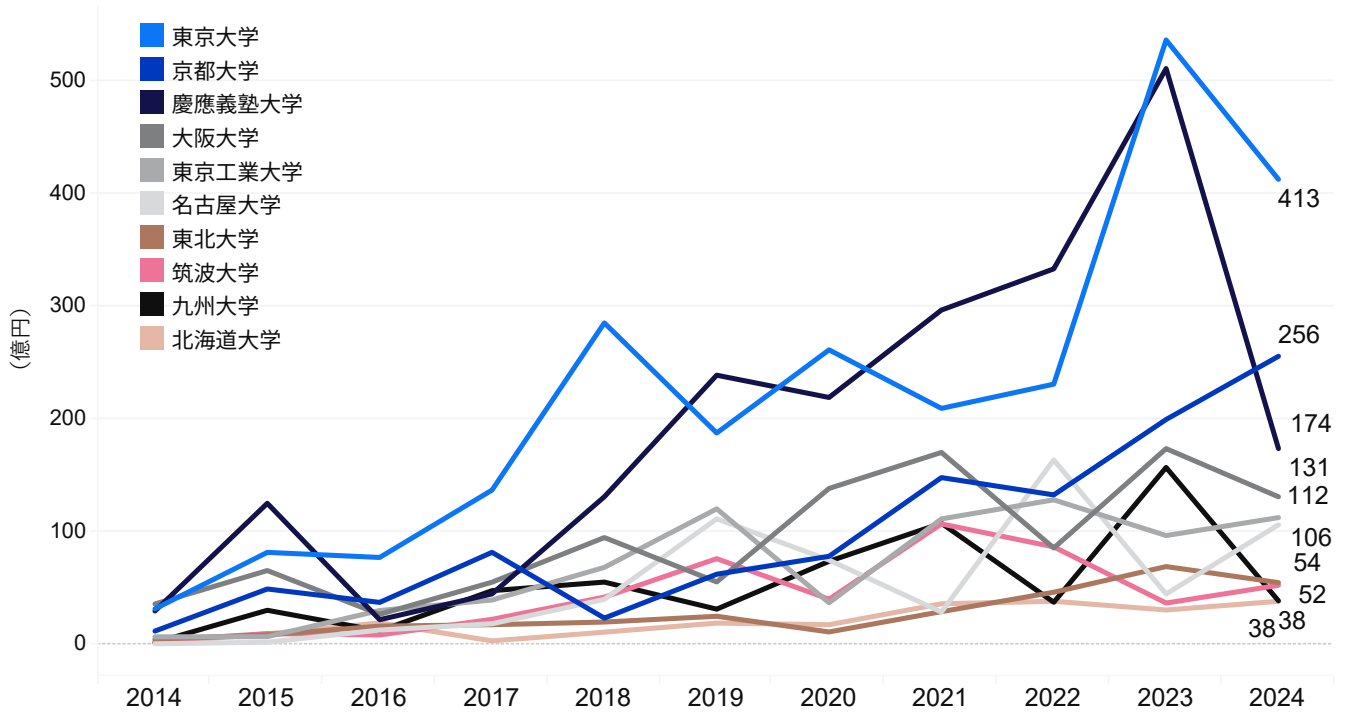
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

主要大学別の大学発スタートアップ調達額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京大学	31	81	77	137	285	187	261	209	231	537	413
京都大学	11	49	37	81	23	62	78	148	132	199	256
慶應義塾大学	29	125	22	44	131	239	219	297	333	511	174
大阪大学	36	65	26	55	95	55	138	170	85	174	131
東京工業大学	6	6	30	39	68	120	37	111	128	96	112
名古屋大学	0	2	12	18	40	111	74	28	163	44	106
東北大学	4	8	16	17	19	25	11	29	46	69	54
筑波大学	3	9	8	22	42	76	40	107	86	36	52
九州大学	1	30	12	47	55	31	73	107	37	157	38
北海道大学	1	9	19	3	10	19	17	36	38	30	38
その他	94	102	160	244	371	413	373	462	590	459	503

(単位: 億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 大学発の定義は巻頭定義参照
 注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

大学発スタートアップの大学別資金調達額割合

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
東京大学	14.4%	16.6%	18.4%	19.0%	24.8%	14.0%	19.5%	12.1%	12.1%	23.1%	21.6%
京都大学	5.3%	10.0%	8.8%	11.3%	2.0%	4.6%	5.8%	8.5%	7.0%	8.6%	13.3%
慶應義塾大学	13.5%	25.6%	5.2%	6.2%	11.4%	17.8%	16.3%	17.1%	17.5%	22.0%	9.1%
大阪大学	16.4%	13.3%	6.3%	7.6%	8.2%	4.1%	10.3%	9.8%	4.5%	7.5%	6.8%
東京工業大学	2.9%	1.3%	7.1%	5.4%	5.9%	8.9%	2.7%	6.4%	6.7%	4.1%	5.9%
名古屋大学	0.1%	0.3%	3.0%	2.5%	3.5%	8.3%	5.6%	1.6%	8.6%	1.9%	5.5%
東北大学	2.0%	1.6%	3.8%	2.4%	1.7%	1.8%	0.8%	1.7%	2.4%	3.0%	2.8%
筑波大学	1.2%	1.9%	1.9%	3.0%	3.6%	5.6%	3.0%	6.1%	4.5%	1.6%	2.7%
九州大学	0.6%	6.1%	2.8%	6.6%	4.8%	2.3%	5.5%	6.2%	1.9%	6.7%	2.0%
北海道大学	0.3%	1.8%	4.5%	0.4%	0.9%	1.4%	1.3%	2.1%	2.0%	1.3%	2.0%
その他	43.3%	21.3%	38.3%	35.6%	33.1%	31.1%	29.2%	28.4%	32.8%	20.2%	28.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)



JVCA会長インタビュー

国内スタートアップに 変化の芽

日本ベンチャーキャピタル協会（以下、JVCA）の代表理事である郷治友孝会長と田島聡一会長に、2024年のスタートアップエコシステムの動向と展望を伺った。日本のベンチャーキャピタル（VC）の代表的存在でもある二人は、スタートアップ投資の現状をどうみているのか。

取材・執筆／平川凌、森敦子 編集／村上美里



郷治 友孝
日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事(会長)
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)
共同創業者・代表取締役社長 CEO / マネージングパートナー

経済産業省において投資事業有限責任組合法、SBIR制度はじめ法制度の整備に関わる。2004年4月UTEC共同創業に当たり退官。UTEC1号から5号までの投資事業有限責任組合（計約850億円のVCファンド）の設立・運営、大学との関係構築、投資先の育成及びエグジットの指導を担ってきた。これまでに20社が株式上場、20社がM&A等を果たす。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）会長。スタンフォード大学MBA、東京大学博士（工学）。



田島 聡一
日本ベンチャーキャピタル協会 代表理事(会長)
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ
代表取締役・General Partner

三井住友銀行にて約8年間、さまざまな形態のデットファイナンス業務に関わる。2005年1月、サイバーエージェントに入社。複数の金融サービスの立上げを経験した後、100%子会社であるサイバーエージェント・ベンチャーズ（現：サイバーエージェント・キャピタル）にて投資活動に従事し、多数のIPO・バイアウトを実現。2010年8月以降は同社の代表取締役として、成長を牽引。2016年8月、株式会社ジェネシア・ベンチャーズを創業。2023年7月より日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）の会長に就任。大阪大学／工学部卒。

——2024年の国内スタートアップ資金調達の総額は7793億円(デット除く)で、昨年同時期集計に対し3%増と横ばいの見込みです。

郷治 友孝 会長(以下、郷治)：グローバルでの大型調達の増加、スタートアップの公共調達への参加などエコシステムの広がりを感じた1年でした。グローバルでの調達としては、SmartHRが米大手投資会社のKKRやカナダの教職員年金を運用するOTPPから、Sakana AIが米シリコンバレーで著名なVCであるKhosla VenturesやNEAから出資を受けました。ダイニーのように海外投資家をメインにした資金調達もあり、こうした事例が生まれると、今後さらに事例を創りやすくなります。日本のVCが海外スタートアップに出資し、日本市場への進出を後押ししていることや、東証が「アジアスタートアップハブ」を立ち上げて、東証への上場を提示する動きがみられることにも注目しています。こうした海外との接点が、日本のスタートアップが海外投資家から資金調達をする際や、海外進出時の支援につながっていくはずで

田島 聡一 会長(以下、田島)：グローバル文脈以外でのマーケットトレンドの変化という意味では、東京圏外におけるディープテック・スタートアップの継続的な増加に注目しています。大半のVCの拠点は都内に集中しており、資金を求める起業家も集まってきます。そのためリスクマネーの大半は東京のスタートアップに流れるのが現状ですが、優れた技術を有する大学や研究機関は日本全国に存在しています。このような事業機会を踏まえて、地方の金融機関や有力企業などがスタートアップ支援に力を入れています。一般的にディープテック・スタートアップは、プロダクトマーケットフィットの到達までに必要な時間やコストが大きいことが特徴です。より大きな資金が循環する環境を整えることで、これまで成長機会を逃していた地方のスタートアップが台頭する機会が更に増えるでしょう。その中から、結果としてユニコーンに育つスタートアップも生まれてくる可能性があると考えています。

——Sakana AIをはじめ、生成AIを扱うスタートアップに関心も資金も集まる1年でした。このトレンドについて2025年はどうなると予想しますか。

田島：IT企業の台頭によって伝統的な企業に産業構造の変化が求められ、変化に順応できない企業が淘汰されつつあるように、AIの取り込みが後手に回るIT企業がAI Embeddedな新興IT企業によってリプレイスされる可能性はかなり大きいと考えています。

郷治：LLM(大規模言語モデル)が主流ですが、まだ空き地の分野はありますので、そこに切り込んでいくスタートアップが出てくると面白いでしょう。物理空間で目立った生成AI企業はまだ生まれていませんので、たとえば日本の製造技術と紐づいた活用など考えられるのではないのでしょうか。

——IPO環境は継続して厳しいようです。

田島：マーケットセンチメントが良好だった2021年以前と比較し、東証グロース市場250指数のパフォーマンスが半減していることからわかるように、IPO市場の低迷は続いています。この状況下で、スタートアップ各社はさまざまな出口戦略を検討しています。たとえば、理想的な企業価値評価を得るために大手企業のグループの一員として成長し上場を目指すスイングバイIPO。2024年はソラコムがKDDI、delyがヤフーの傘下で成長し、IPOを遂げまし

た。他にも既存のVC株主が保有する株式を別の投資家に売却してもらうセカンダリー取引、PEファンドに売却する事例などが増加しています。

郷治：足元の厳しさはありますが、「大きな会社を作っていこう」という意識は、VC、政府、スタートアップすべて高まっていると感じます。JVCAは「2027年までに、上場・非上場含むスタートアップの株式時価総額の合計額を100兆円規模とする」目標を掲げています。目標達成のためにはスタートアップの数を増やすだけでなく、「規模の大きい企業をいかに生み出せるか」がカギです。グローバル目線も含め、大きく育ててIPOを目指す支援が重要になるでしょう。

——VCのファンドレイズ額について、2024年は例年の水準を下回っています。出口の厳しさが影響しているのでしょうか。

田島：VCも選別が進んでいます。以前と比較すると、トラックレコードが少なく、パフォーマンスが見えにくいファンドはファンドレイズが難しい状況です。スタートアップ投資という不確実性が高いアセットクラスだからこそ、良い・悪いを評価する材料が揃わない場合、見送りになるのはスタートアップと同様です。事業会社に関しては、引き続き投資意欲が高いように思いますが、CVCによってフェーズの違いが色濃くなってきています。投資活動を通じて得た学びを活かして戦略を切り替え、数多くのスタートアップに広く投資をするのではなく、自社とシナジーのある特定事業領域の企業を重点的に支援する、出資ではなくM&Aを目指すなどがその例です。オープンイノベーションの進化プロセスという観点では依然発展途上ですが、オープンイノベーションの本質的な目的を改めて定め直し、投資の先にある事業提携やM&Aを見据えて活動している事業会社も増加しており、この流れがより強くなることを期待しています。スタートアップ側も大企業によるM&A対象になるような規模にまで成長する必要がある点は、IPOを目指す場合と大きく変わりません。

郷治：資金調達状況、IPO件数共にトレンドとして大きな変化はみられないようですが、さまざまな事例が生まれるなど“変化の芽”は出ています。それをどう育てていくのが重要になるでしょう。



日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA)は将来性のある未公開企業の起業・成長・発展を支援するベンチャーキャピタル(以下VC)を中心とした組織です。2002年11月発足以来、VC業界における相互連携とベンチャー企業育成の役割を一層強固にするという目的に向かって活動してきました。VCおよびコーポレート・ベンチャー・キャピタルが加盟する協会の正会員数は296社、業界支援各社による賛助会員も含めると392社になっております。



2

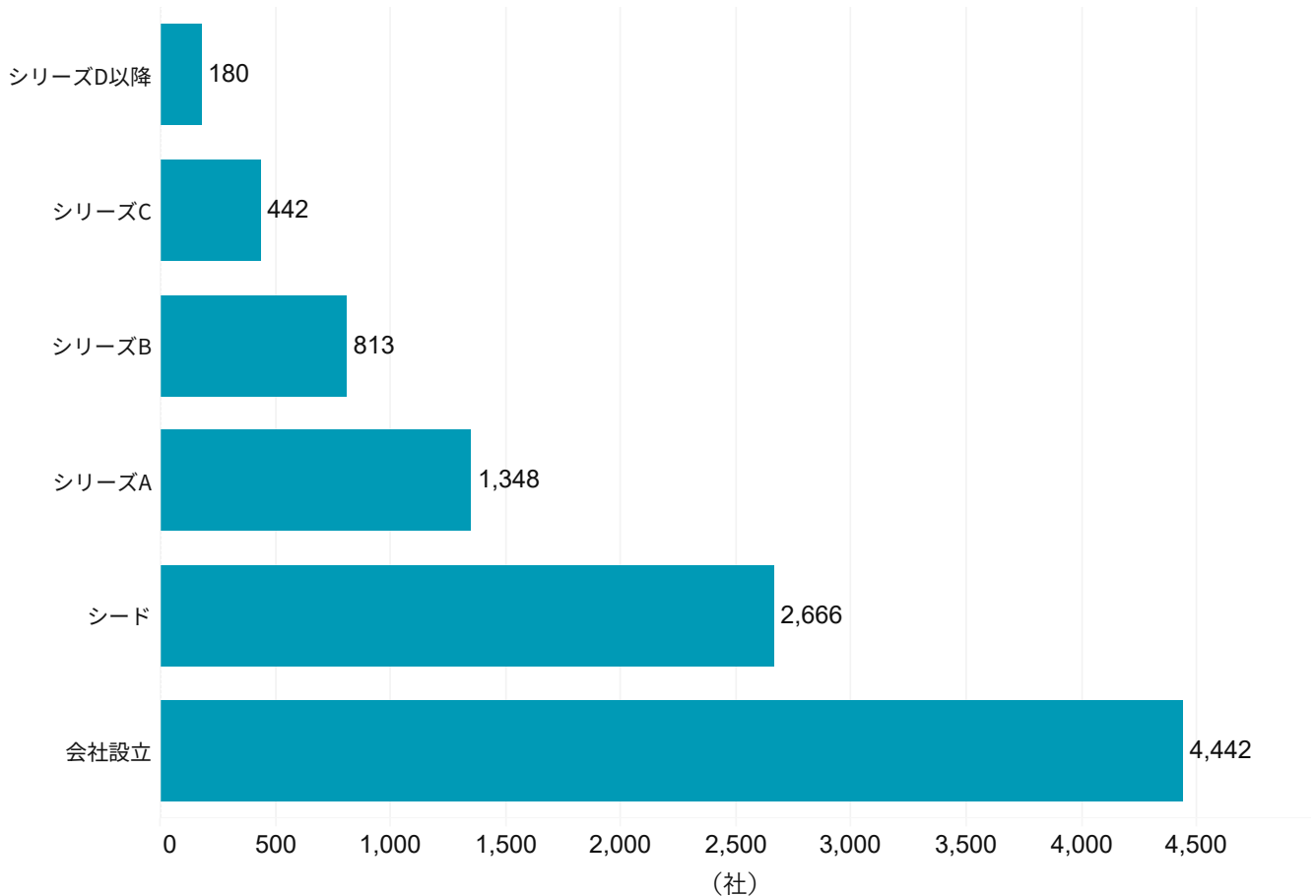
スピーダ調達シリーズ

スピーダ調達シリーズ別の動向



02-1 | スピーダ調達シリーズ別の動向

スピーダ調達シリーズ別の社数



注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する

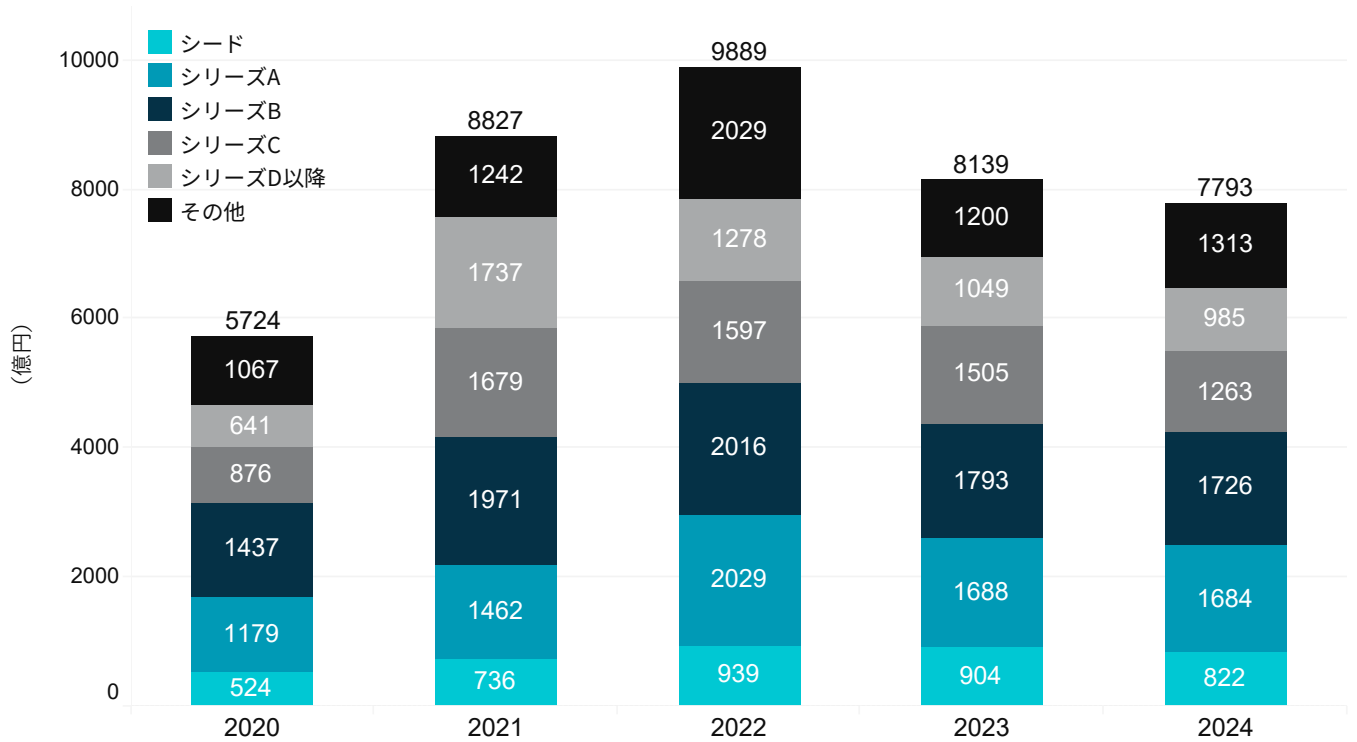
注2) データ抽出時点から5年以内に会社設立や資金調達（含むデッドファイナンス等）またはSO等エクイティイベントが確認された企業10,716件を対象とし、判定不可ステータスは825社ある

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) 調査終了と判断した企業は対象外

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

シリーズ別の資金調達額合計



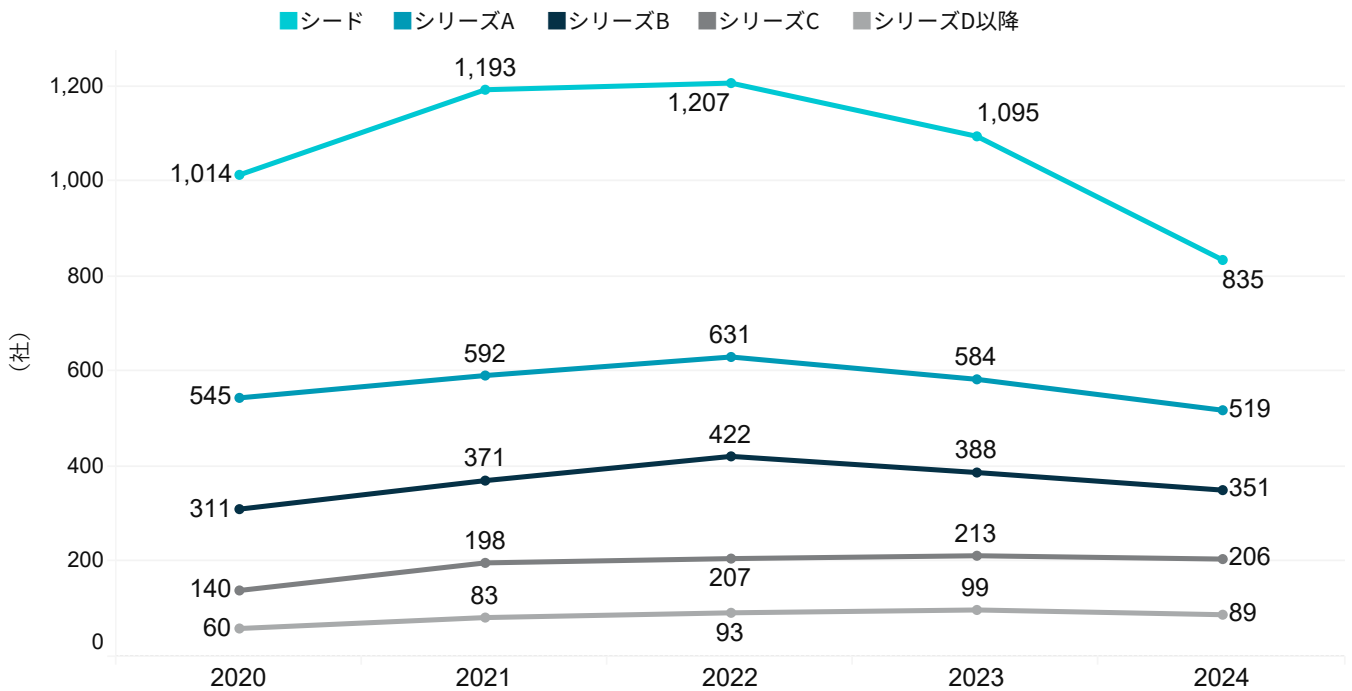
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2020	2021	2022	2023	2024
シード	524	736	939	904	822
シリーズA	1179	1462	2029	1688	1684
シリーズB	1437	1971	2016	1793	1726
シリーズC	876	1679	1597	1505	1263
シリーズD以降	641	1737	1278	1049	985
その他	1067	1242	2029	1200	1313
総計	5724	8827	9889	8139	7793

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

シリーズ別の資金調達社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) シリーズ間には重複計上があるため、調達社数合計とは一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2020	2021	2022	2023	2024
シード	1,014	1,193	1,207	1,095	835
シリーズA	545	592	631	584	519
シリーズB	311	371	422	388	351
シリーズC	140	198	207	213	206
シリーズD以降	60	83	93	99	89

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

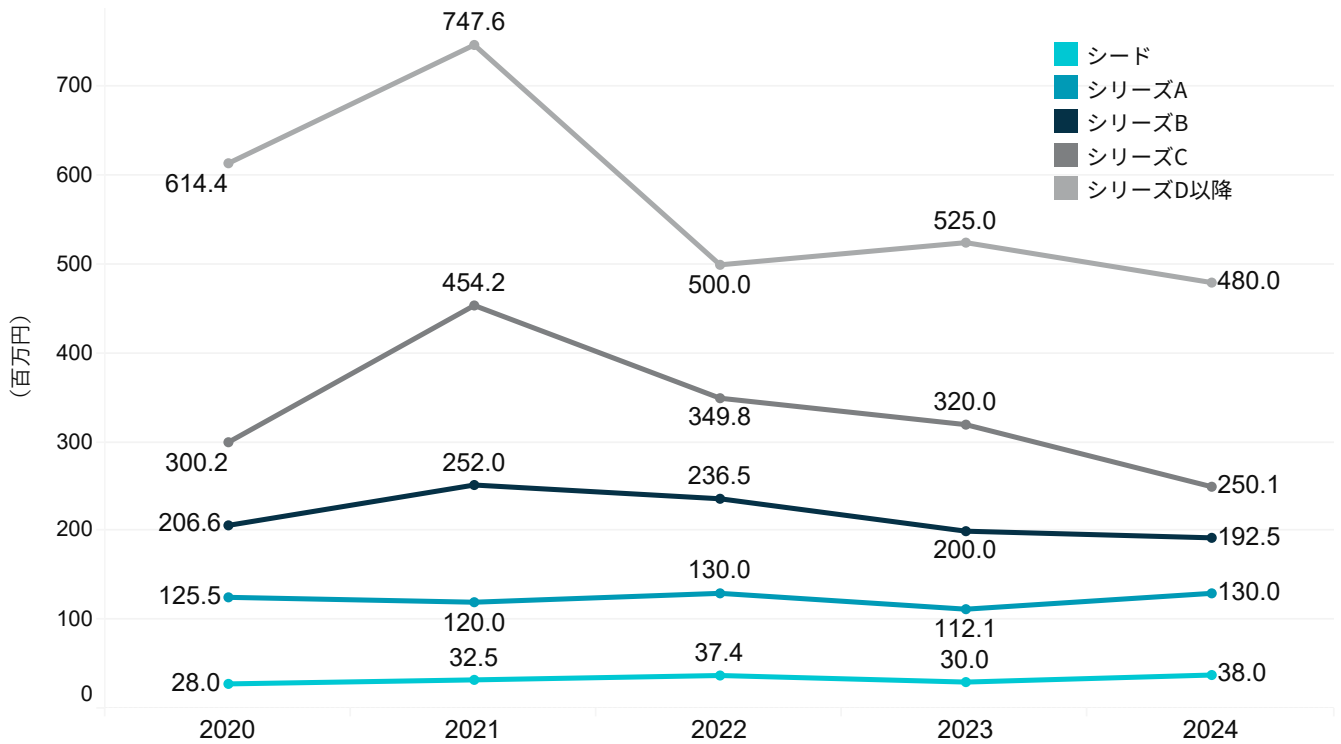
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

注4) シリーズ間には重複計上があるため、調達社数合計とは一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

シリーズ別の資金調達額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

	2020	2021	2022	2023	2024
シード	28.0	32.5	37.4	30.0	38.0
シリーズA	125.5	120.0	130.0	112.1	130.0
シリーズB	206.6	252.0	236.5	200.0	192.5
シリーズC	300.2	454.2	349.8	320.0	250.1
シリーズD以降	614.4	747.6	500.0	525.0	480.0

（単位：百万円）

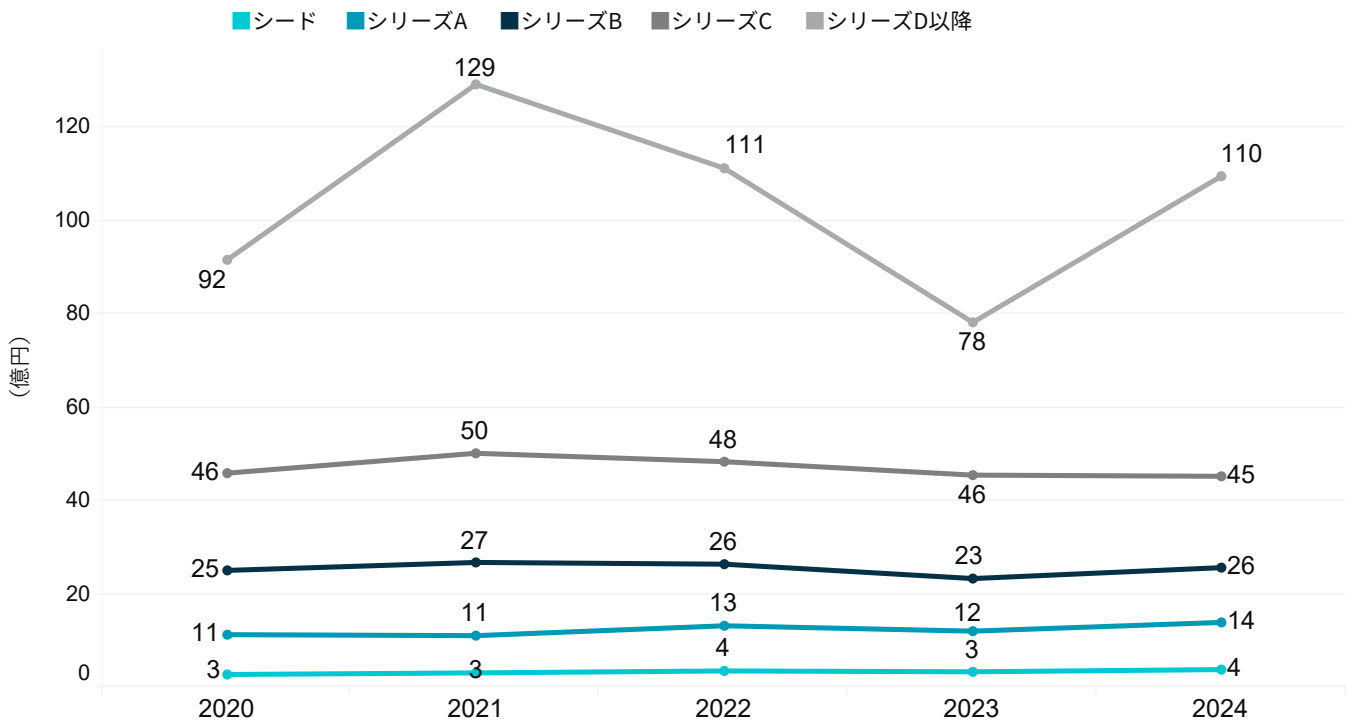
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

シリーズ別の調達後企業評価額（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2020	2021	2022	2023	2024
シード	3	3	4	3	4
シリーズA	11	11	13	12	14
シリーズB	25	27	26	23	26
シリーズC	46	50	48	46	45
シリーズD以降	92	129	111	78	110

(単位：億円)

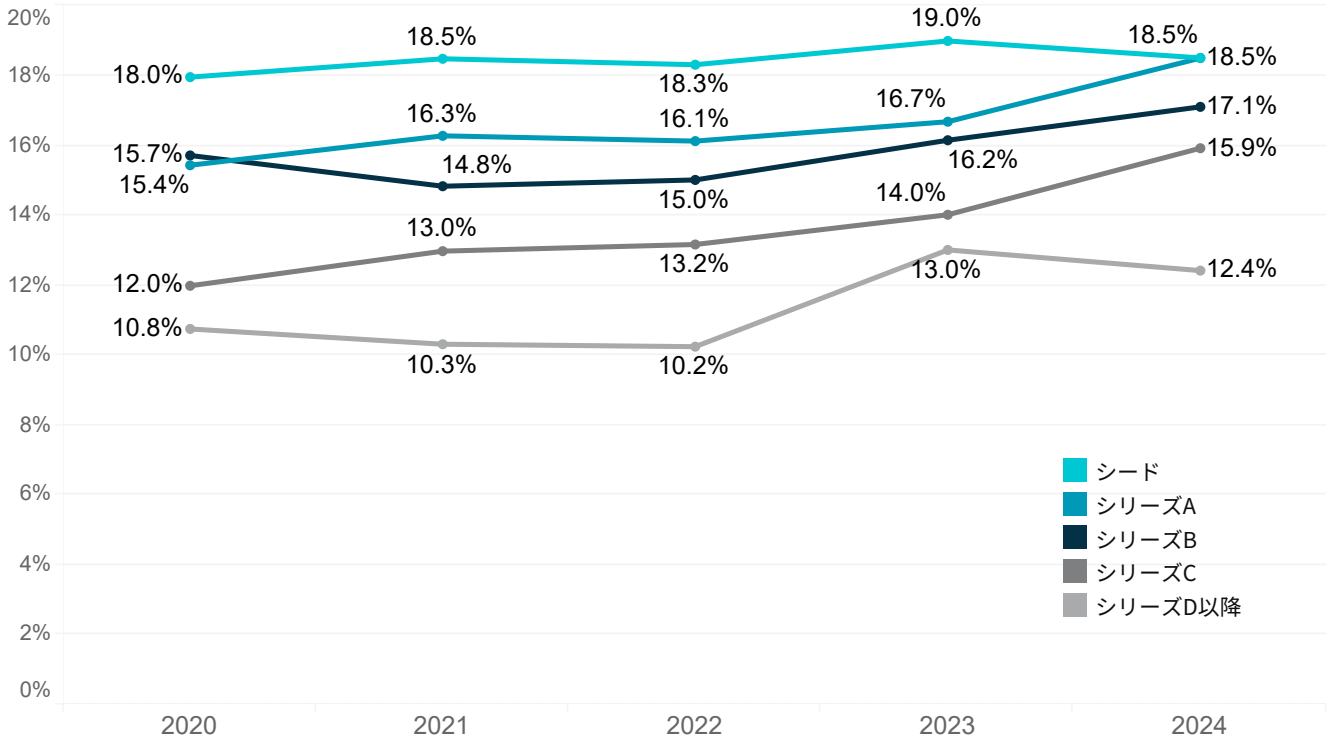
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

シリーズ別の希薄化率（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

	2020	2021	2022	2023	2024
シード	18.0%	18.5%	18.3%	19.0%	18.5%
シリーズA	15.4%	16.3%	16.1%	16.7%	18.5%
シリーズB	15.7%	14.8%	15.0%	16.2%	17.1%
シリーズC	12.0%	13.0%	13.2%	14.0%	15.9%
シリーズD以降	10.8%	10.3%	10.2%	13.0%	12.4%

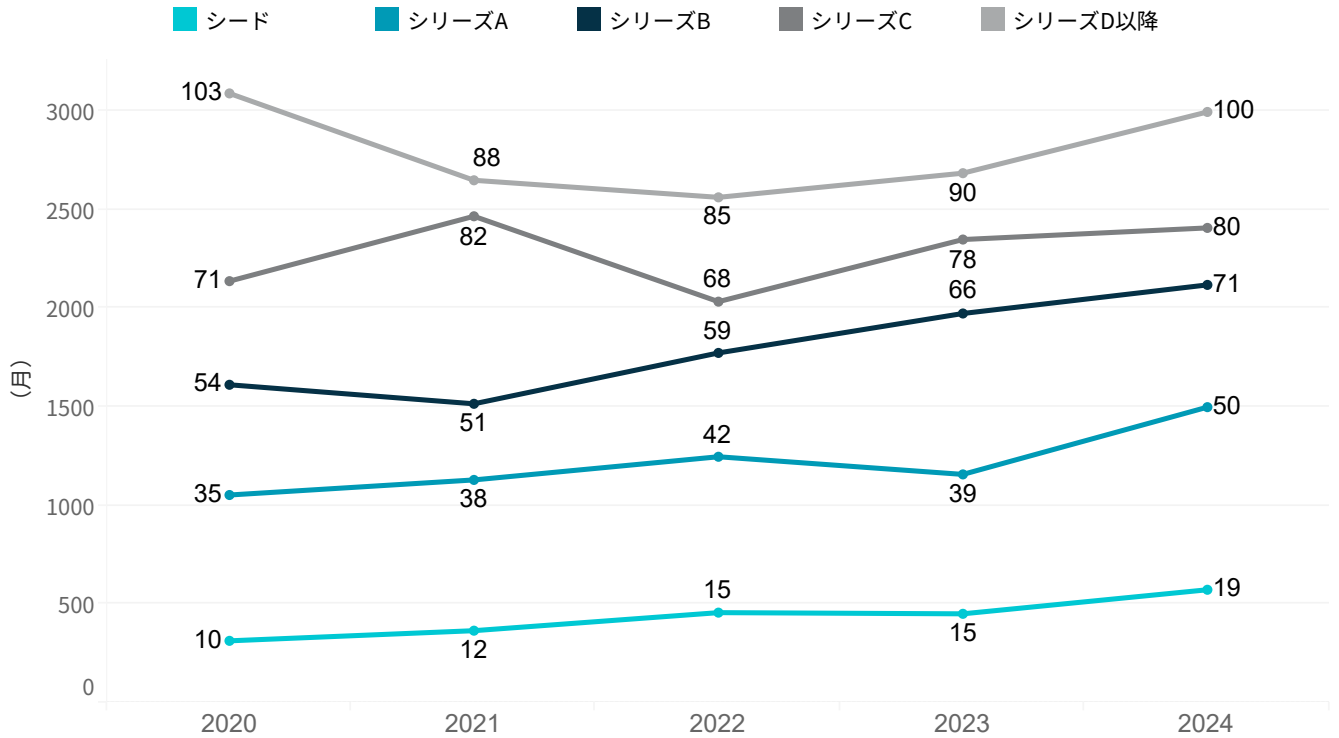
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

設立から各シリーズ別までの到達月数（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

	2020	2021	2022	2023	2024
シード	10	12	15	15	19
シリーズA	35	38	42	39	50
シリーズB	54	51	58	66	71
シリーズC	71	82	68	78	80
シリーズD以降	103	88	85	90	100

(単位：月)

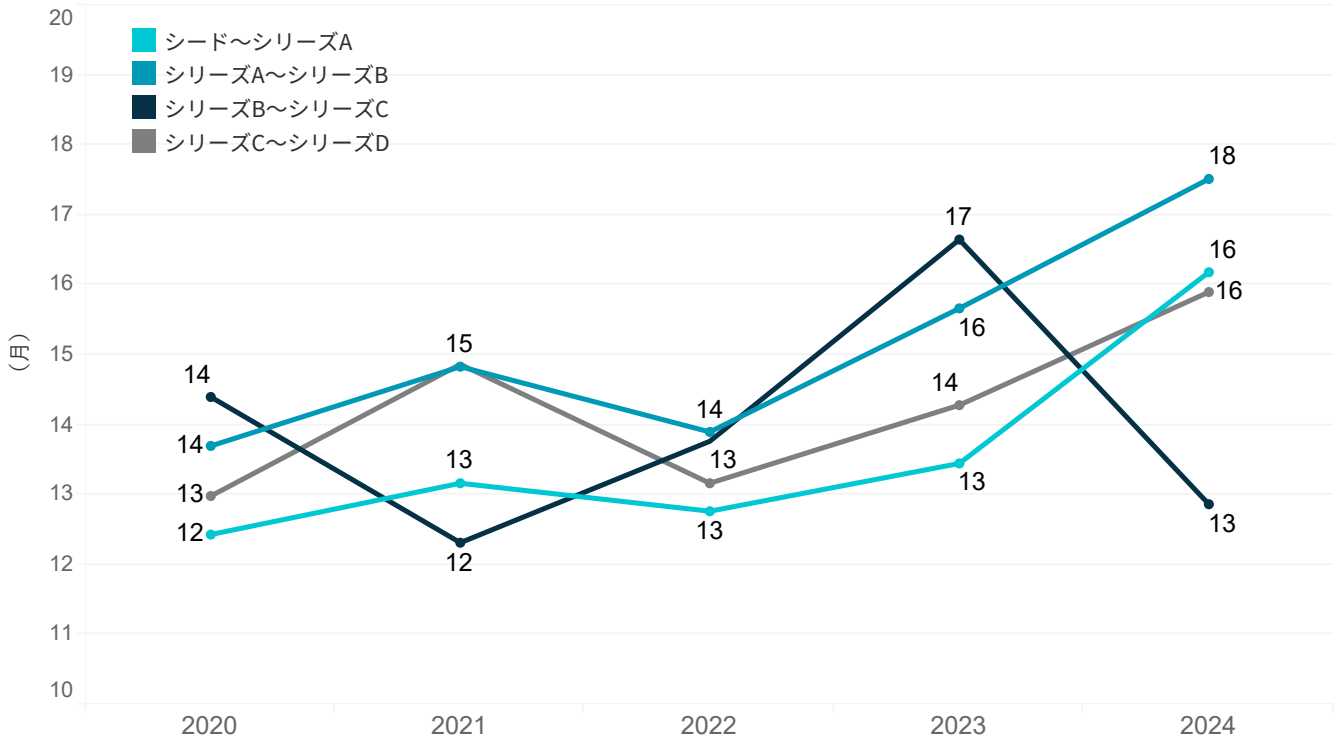
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

各シリーズ間の月数（中央値）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

	2020	2021	2022	2023	2024
シード～シリーズA	12	13	13	13	16
シリーズA～シリーズB	14	15	14	16	18
シリーズB～シリーズC	14	12	14	17	13
シリーズC～シリーズD	13	15	13	14	16

(単位：月)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) シリーズの定義はスピーダ独自の定義に従い、企業が公表するものとは必ずしも一致しない

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

3

セクター

セクター別の動向

研究開発型

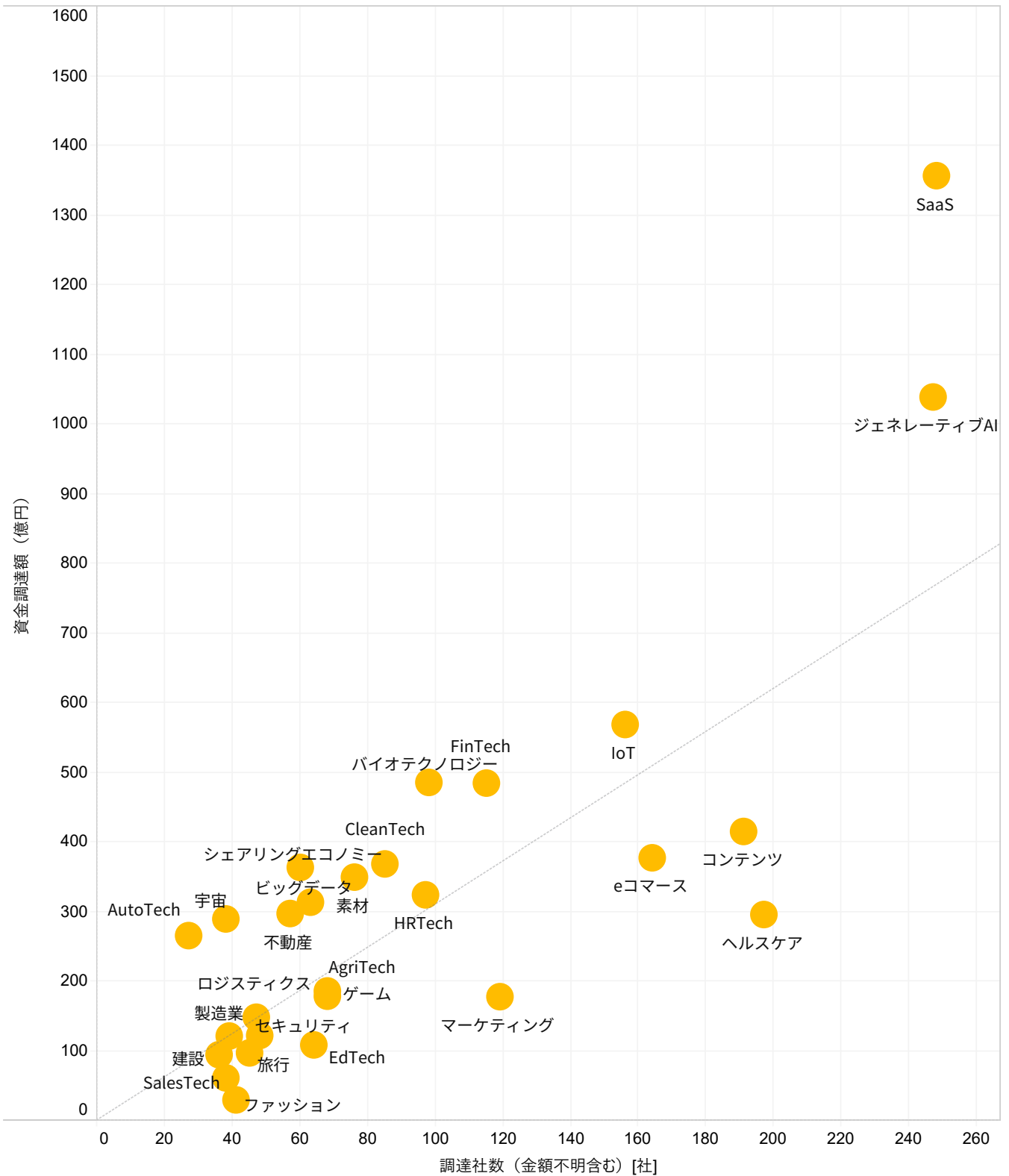
SaaS

環境・エネルギー



03-1 | セクター別の動向

セクター別のスタートアップ資金調達額と調達社数（2024年）



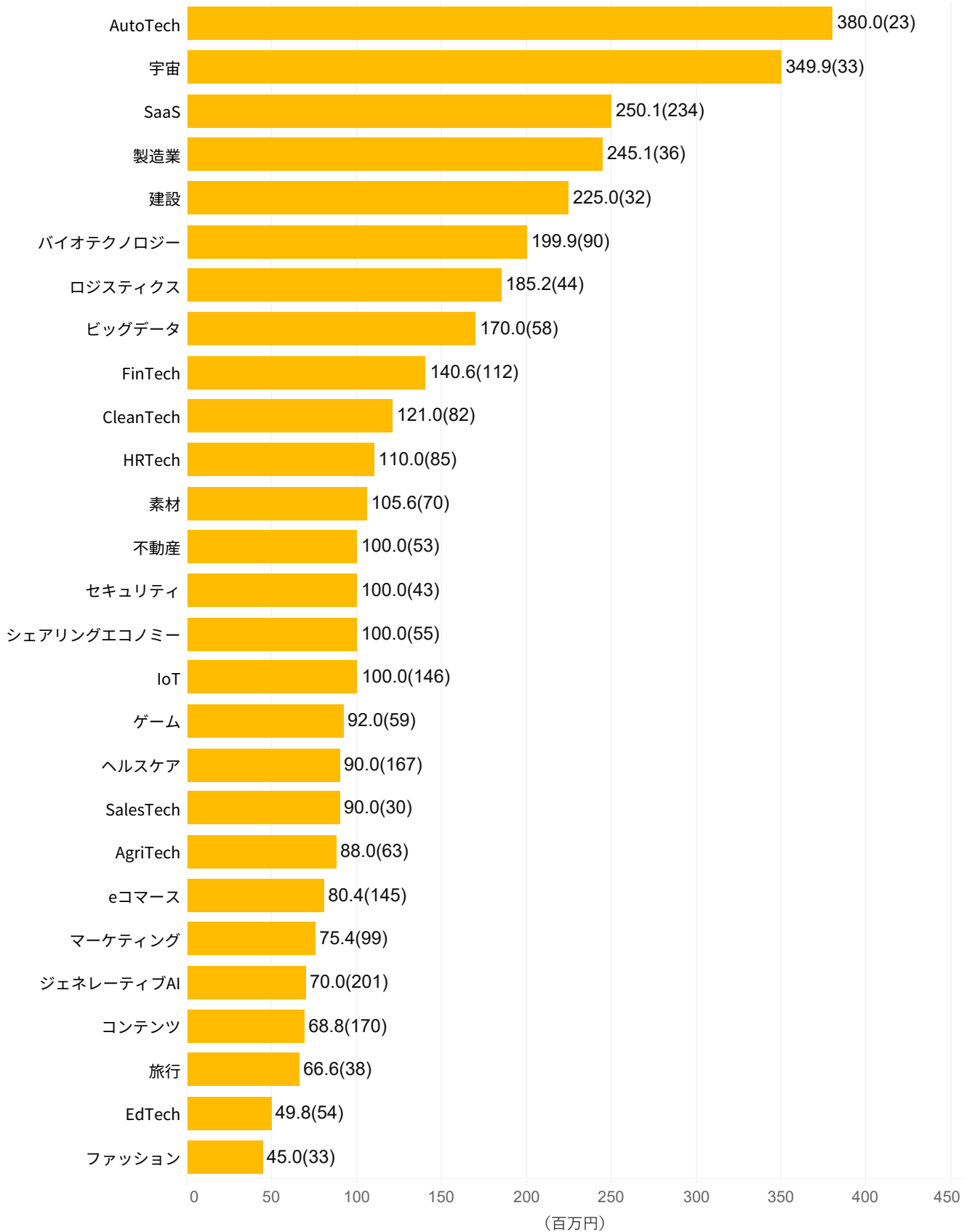
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する

注2) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない。社数には金額不明を含む

注3) 直線は1社あたりの調達額平均値

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

セクター別の資金調達額中央値（2024年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する

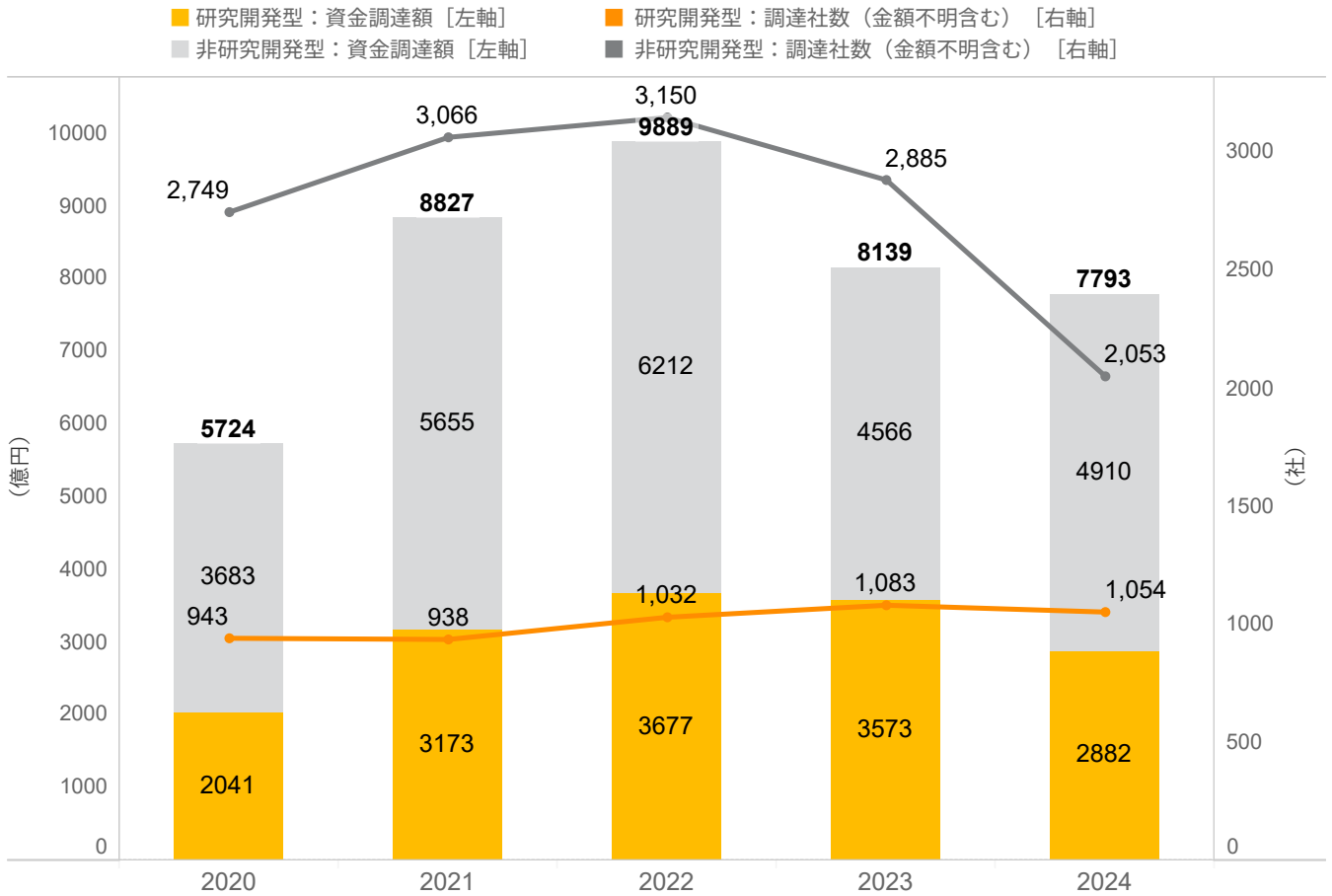
注2) セクター間には企業の重複計上があるため、セクターの合計値は資金調達総額や社数合計とは一致しない

注3) カッコ内の数値は金額判明分の対象社数

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

03-2 研究開発型

研究開発型と非研究開発型の資金調達額と調達社数



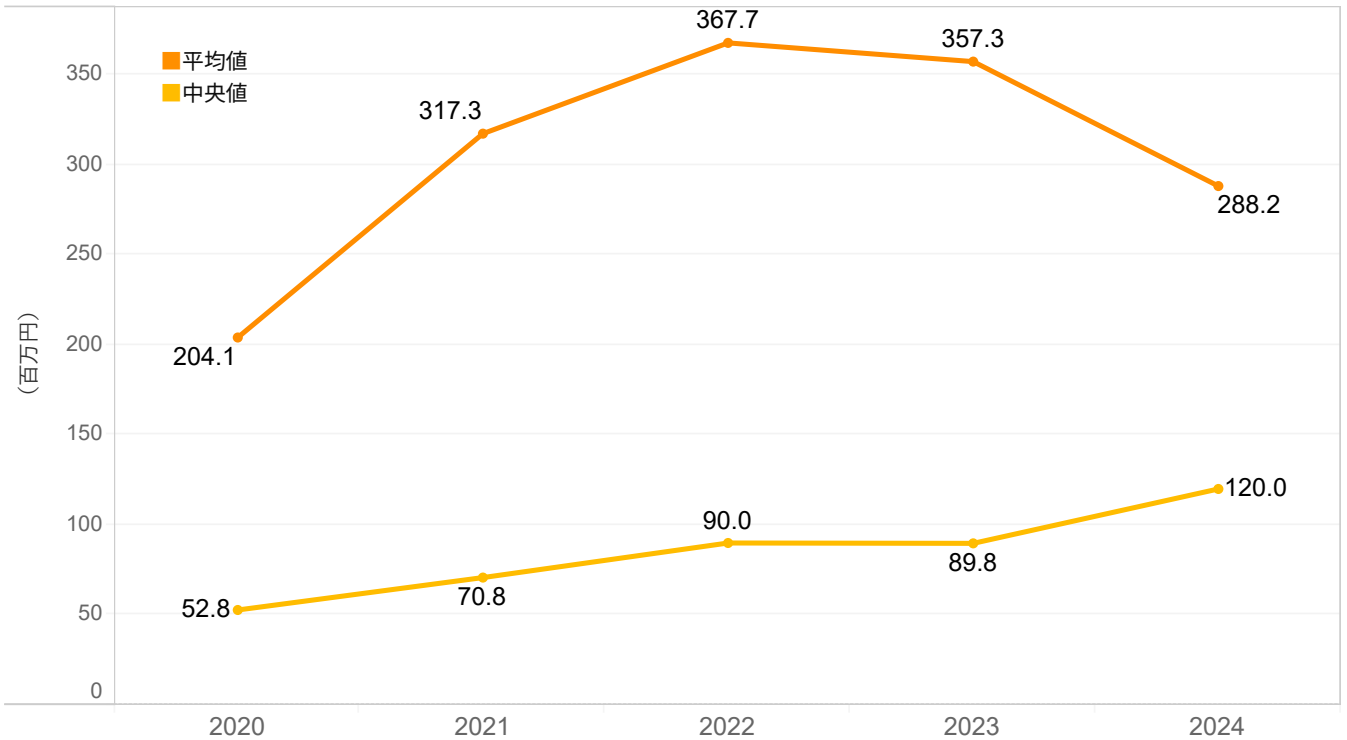
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

研究開発型の1社あたりの資金調達動向



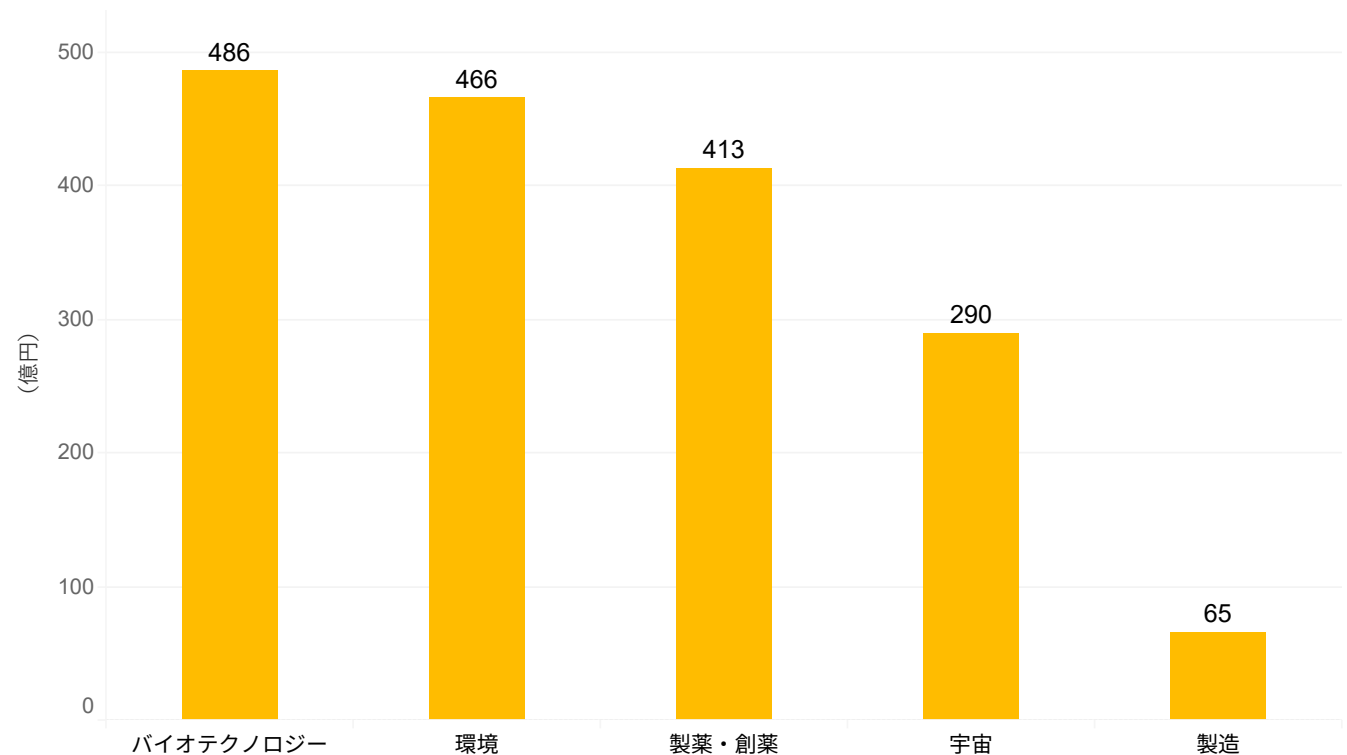
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

研究開発型の代表的な領域別の資金調達額 (2024年)



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

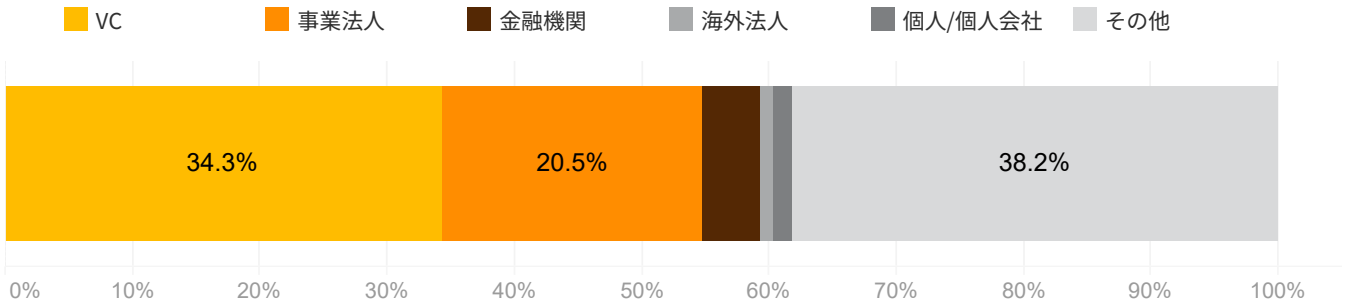
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

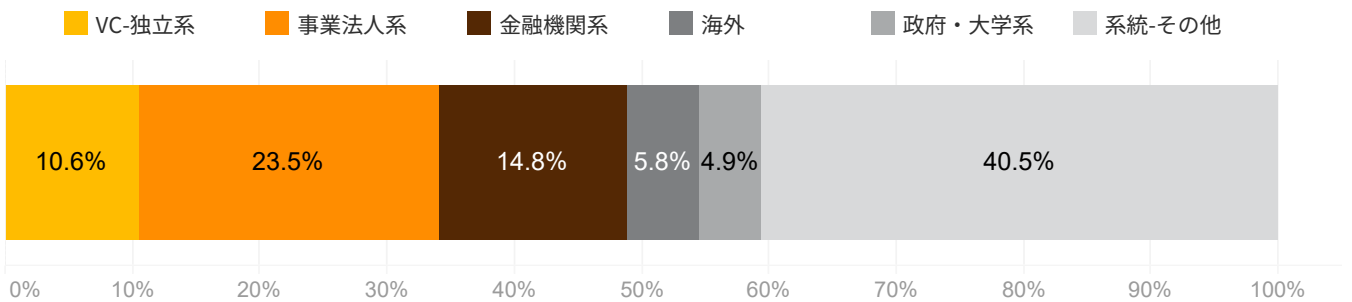
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

研究開発型への投資額割合（2024年）

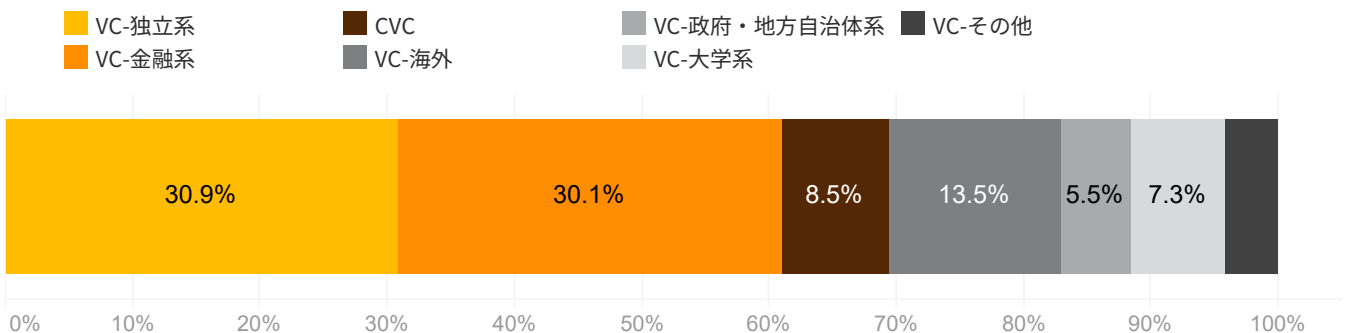
【投資家タイプ別】 2024年投資額：2943億円



【系統別】 2024年投資額：2943億円



【VC属性別】 2024年VC投資額：1009億円



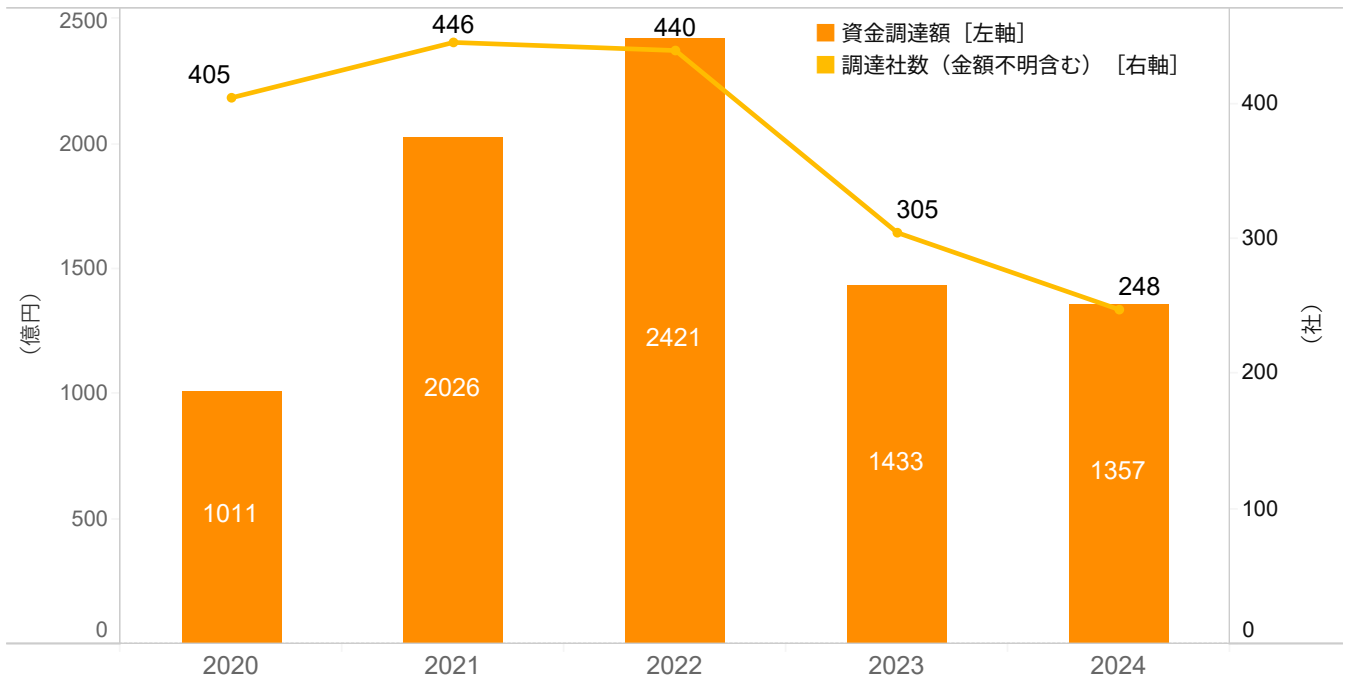
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する

注2) セクター間には企業の重複計上がある

注3) 投資家種別は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、スピーダによる推測を含む
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

SaaSの資金調達額と調達社数



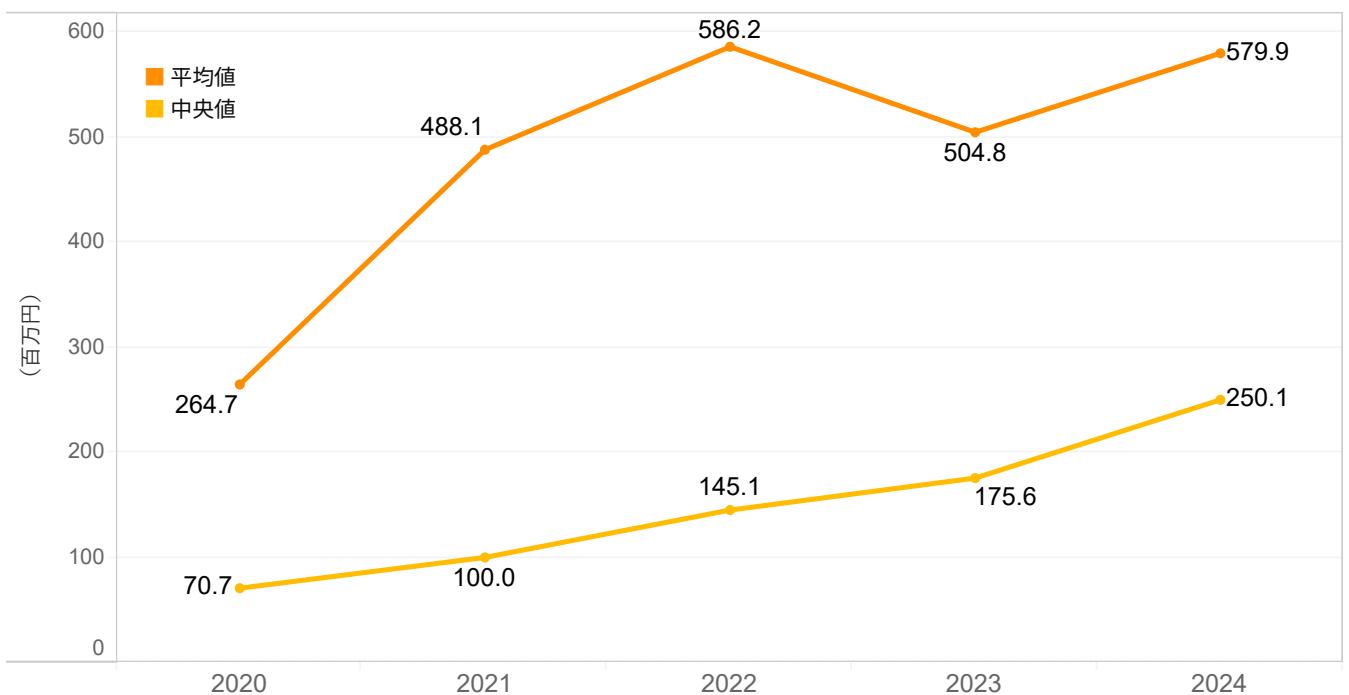
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

SaaSの1社あたりの資金調達動向



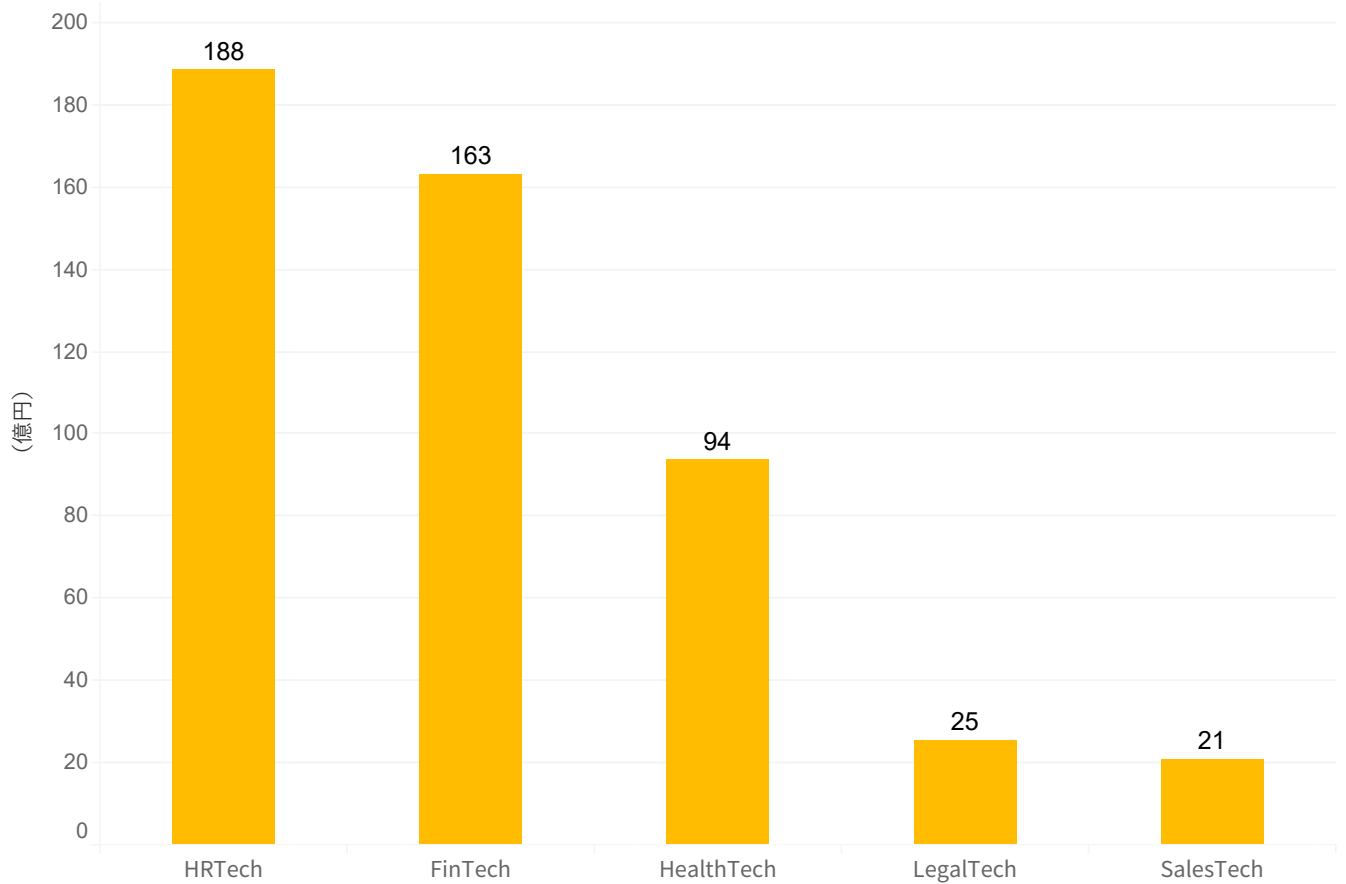
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

SaaSの代表的な領域別の資金調達額（2024年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

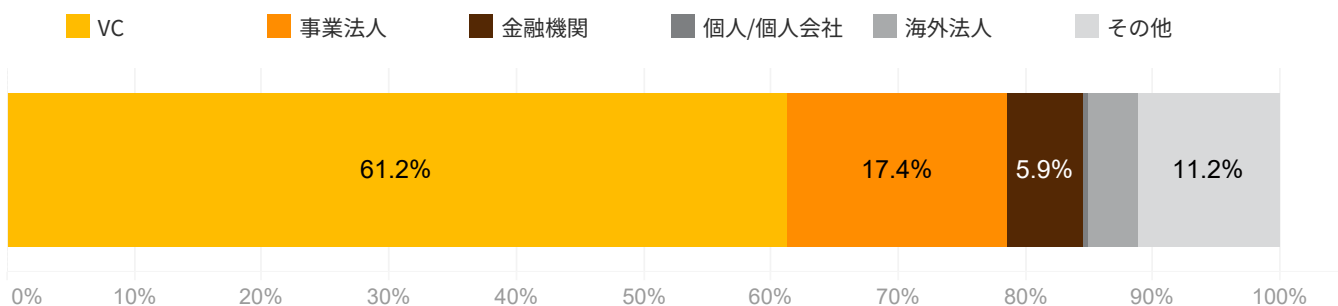
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

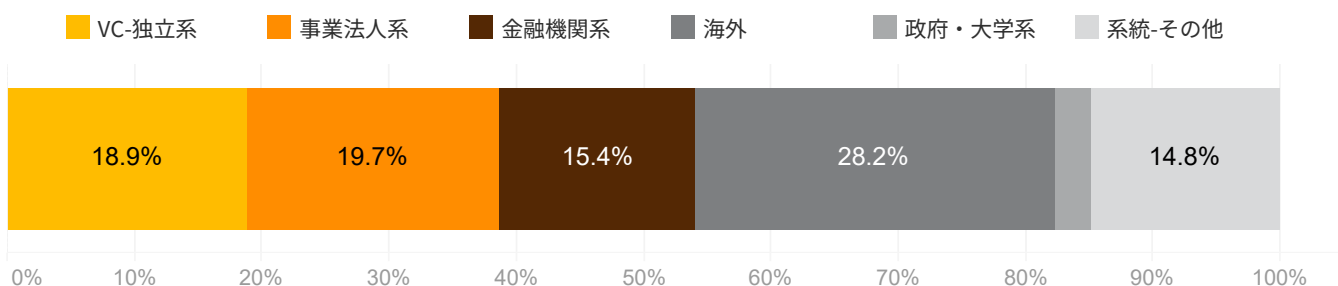
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

SaaSへの投資額割合（2024年）

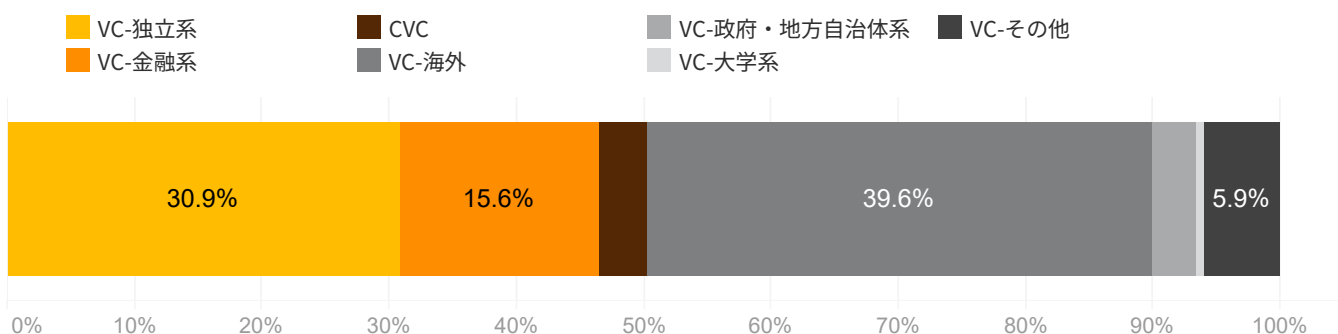
【投資家タイプ別】2024年投資額：1357億円



【系統別】2024年投資額：1357億円



【VC属性別】2024年VC投資額：831億円



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する

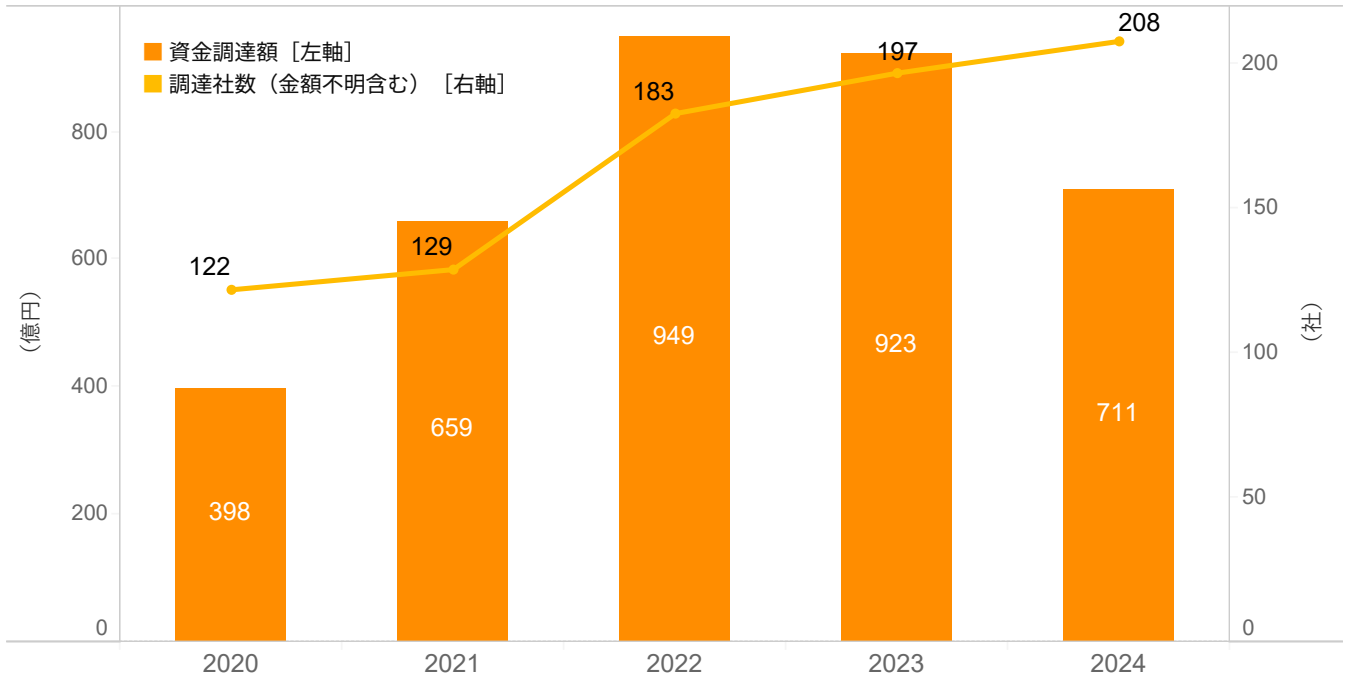
注2) セクター間には企業の重複計上がある

注3) 投資家種別は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、スピーダによる推測を含む
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

03-4 環境・エネルギー

環境・エネルギーの資金調達額・調達社数推移



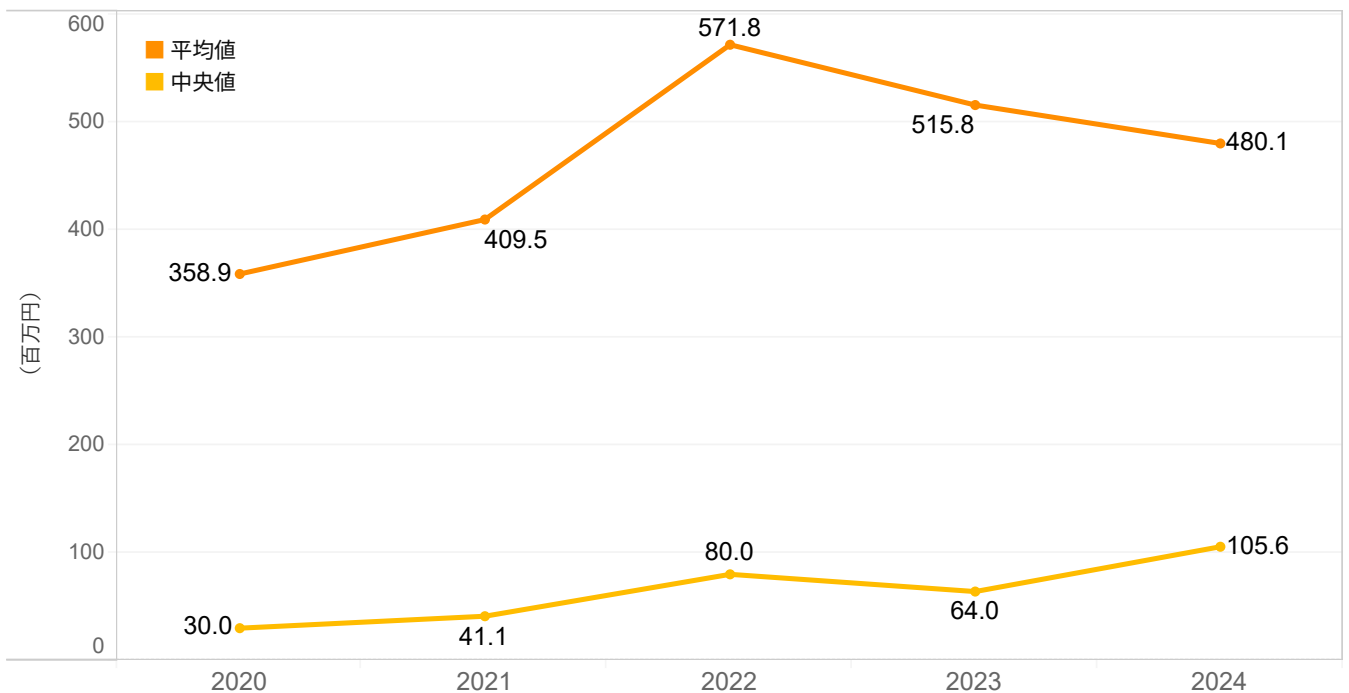
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

環境・エネルギーの1社あたりの資金調達動向



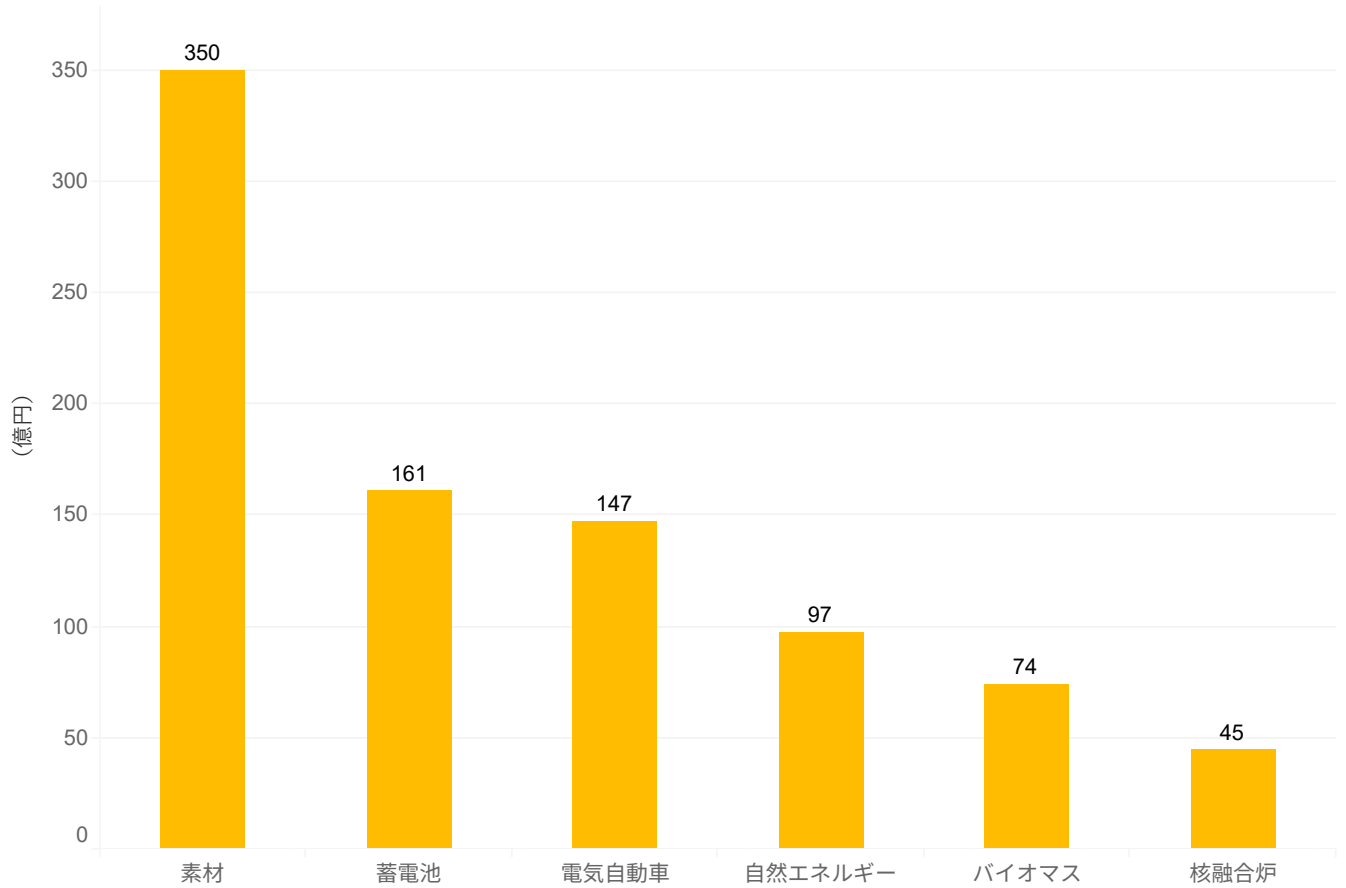
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

環境・エネルギーの代表的な領域別の資金調達額（2024年）



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

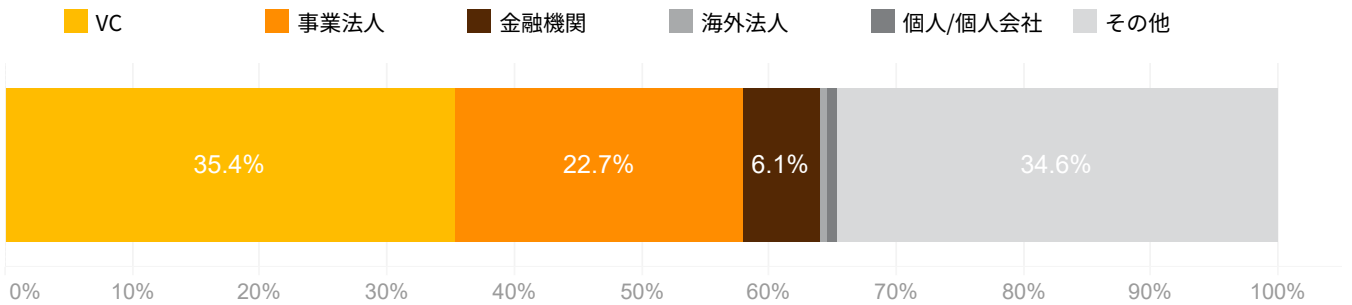
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

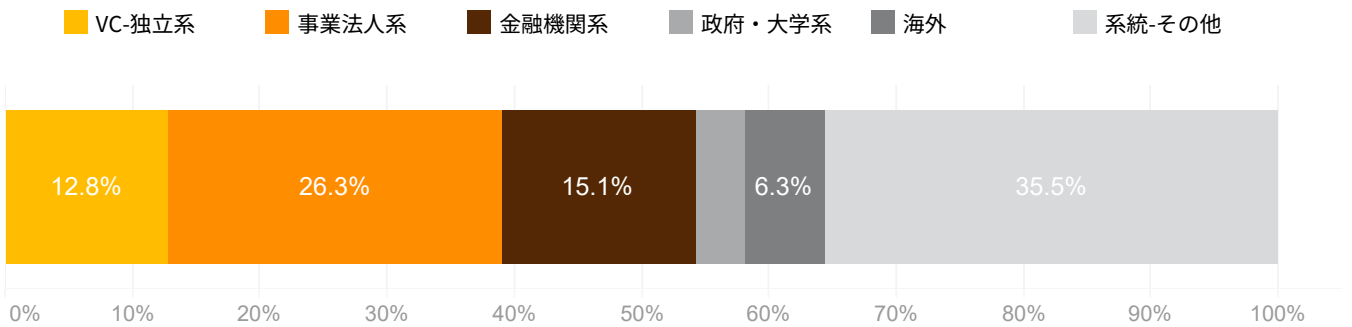
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

環境・エネルギーへの投資額割合（2024年）

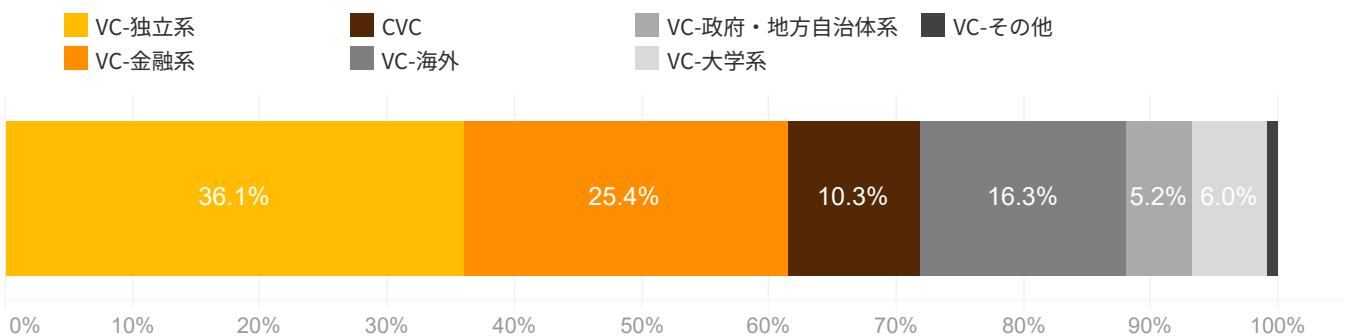
【投資家タイプ別】2024年投資額：711億円



【系統別】2024年投資額：711億円



【VC属性別】2024年VC投資額：251億円



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象で調査進行により過去含めて数値が変動する
 注2) セクター間には企業の重複計上がある
 注3) 投資家種別は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、スピーダによる推測を含む
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）



PROFESSIONAL INTERVIEW #1

「デットファイナンス編」

恩田 雄基 / Yuki Onda

株式会社静岡銀行 ベンチャービジネスサポート部 ベンチャービジネスサポートグループ グループ長
2007年静岡大学卒。新卒で商工中金入社。その後静岡銀行に転職し、銀行法人融資全般をはじめ、VC投資、スタートアップ企業へのエクイティ、M&Aアドバイザー、新規事業開発などに従事。2021年6月より新規事業としてベンチャーデットを立ち上げ、現在に至る。地域企業とのDX推進に加え、静岡県三島市でスタートアップスタジオを地域企業と立ち上げるなど、地域イノベーションの実現にも取り組む。

2024年の国内スタートアップ動向、 印象に残った出来事は？

「ベンチャーデットのプレイヤー増加」

2023年から2024年にかけてベンチャーデットに参入するプレイヤーが増加したことで、貸し手・借り手双方にとって選択肢として挙がるようになりました。新しい顔ぶれとしては、メガバンクやエクイティ中心だったファンド、独立系のファンドなどが次々と参入しています。既存のプレイヤーはファンドサイズ・取引数共に拡大しており、プレイヤーごとに金融商品に特徴が出始めています。
(※ベンチャーデット:一般的には、エクイティ(株式)とデット(融資)の両側面を持つ転換社債や新株予約権付融資などを指す。スタートアップは株式の希薄化を避けつつ、柔軟な資金使途を活用して事業への成長投資が可能になる。)

「レイトーステージで数十億円規模の大型融資が頻出」

株式市場では、赤字で成長著しい会社よりも黒字で堅調な成長を遂げる企業が評価されやすくなったことで、IPO時に黒字化、もしくは黒字の見通しが立つ状況を目指すスタートアップが増えています。また、金融機関はベンチャーデットを含めて、スタートアップのニーズに応じた様々な支援策を模索しています。こうした状況からか、レイトーステージのスタートアップが上場企業のように財務の健全性に対する審査を通過して、シンジケートローン(協調融資)などで数十億円規模の借入をする事例が増加しています。

「さまざまな業種での借入事例が増加」

ディープテックやハードウェア企業は、黒字化までの見通しが立ちづらく、開発費の不確実性も高いです。そのためこれまで貸し手がリスクを取ることができず、借入による資金調達には困難でした。しかし2021年に政府が法改正を行ったことで、民間企業からディープテックベンチャーが融資を受ける際に、中小企業基盤整備機構が債務保証を行うことが可能になりました。これによって、赤字で先行投資をしているスタートアップに対しても、金融機関は資金繰り状況を見ながら融資を行う事例が増加したと感じています。

日本のスタートアップ・エコシステム発展 に向けて注目すべきことは？

大きく2つあります。1つは「ベストプラクティスを生み出す」こと。デットはエクイティでの資金調達タイミング以外でも調達することができるため、借り手であるスタートアップ側は「いつ、どう借りるのが適切か」、貸し手の金融機関側は「どのスタートアップに、どんな条件で貸すのか」については千差万別で、共通ルールが少ないことが現状です。金融機関、スタートアップ、投資家が横断的に情報を共有し、事例集やガイドラインを整備していく必要があるでしょう。もう1つは「ベンチャーデット(新株予約権付融資)における会計処理・評価のルール整備」に注目しています。新株予約権付融資は一般的なエクイティ調達や他の融資手段と比較して、迅速な資金調達が可能です。急な資金需要に対応できるだけでなく、事業への投資を迅速に実行できるという特徴があります。ただし、この新株予約権の価値算定において、「ストック・オプション会計基準ではなく、金融商品会計基準を適用するべきなのではないのか」といった議論も生まれています。ベンチャーデットで資金調達する事例が増えたからこそでしょう。次の段階として、ベンチャーデットで調達してIPOやM&Aに至るベストプラクティスを生み出し、さらに良い仕組みにアップデートしていくが必要になります。

2025年の見通しと注目のポイントは？

当行(静岡銀行)を含め、2021~2022年頃から本格的に広がったベンチャーデットの返済期限が2025年から訪れます。上場した会社なら返済できるかもしれませんが、大半は未だ上場に至っていないので、返済が難しい会社もあるでしょう。事業は成長しているものの、資金繰りは厳しいスタートアップに対して、貸し手側はどんなリファイナンス(借り換え)条件を提示するのかなど、企業の実態に即した継続的な支援策が問われます。スタートアップやVCときめ細かく連携しながら、追加のエクイティ調達が難しい場合にどうサポートするのか。ベンチャーデットが今後もサステナブルに機能していくためには重要な局面を迎えるでしょう。また、政府の補助金の手厚くなったディープテック・ものづくり領域でも、デットファイナンスの需要は一層高まっていくはず。国の後押しによって事業が安定すれば、銀行側も融資がしやすくなり、その結果スタートアップも次の資金調達に進みやすい、という好循環が期待できます。



PROFESSIONAL INTERVIEW #2

「ディープテック編」

沼田 朋子 / Tomoko Numata

ジャフコ グループ株式会社 チーフキャピタリスト
2005年入社。入社後は一貫して投資業務に従事。
2010年以降は、医療・ヘルスケア、エネルギーなどの領域で、
Deepな社会課題を解決するスタートアップへの投資に注力。

2024年の国内スタートアップ動向、 印象に残った出来事は？

「ディープテック企業のIPOで成功事例を創出」

担当投資先である、宇宙ゴミ除去サービスを開発するアストロスケールホールディングスがIPOした際に、1448億円の初値時価総額がついたこと。2015年のシリーズAからシリーズGまで資金調達を重ねてからのIPOとなりましたが、シリーズE以降は上場時にどれくらいの時価総額がつくのか不明なため、資金調達にかなり苦労しました。最終的にはIPO時に海外の機関投資家からのコミットメントも確保でき、シリーズGの企業価値を上回る規模になったことで、1つの成功事例につながったと思います。

「ディープテック企業のベンチャーデットの調達が増加」

ディープテック投資先の動向をみていると、ベンチャーデットを活用して資金調達する事例が増えていることに正直驚いています。これまで開発投資で赤字が続くディープテック企業は、資金調達の手段としてエクイティか補助金に限られていましたが、ベンチャーデットでの調達が可能になったのは、非常にポジティブな進展です。背景としては、金融機関がさまざまな金融商品を開発して、リスク許容度が高くなったタイミングで、政府が展開するディープテック支援策が後押ししたと考えています。持続的に資金調達ができる環境を構築するために、これらの企業が確実に返済できるよう、スタートアップ、投資家、金融機関が連携していくことが重要です。

日本のスタートアップ・エコシステム発展 に向けて注目すべきことは？

「ミドル～レイターステージの資金不足の解消」

ディープテックでは開発が長期化するため、アーリーステージで数億～数十億円を調達してもレイターステージでさらに数十億円が必要になるケースが多いです。そもそもシリーズC以降になると、投資家の層が薄く、ディープテックはこのフェーズで商用化段階どころか実用化・量産化のための研究開発に取り組んでいる状況です。そのタイミングで技術の有望性が理解し

にくく、EXIT時の想定時価総額に見通しがつかないため、お金が集まりにくくなっています。そうした状況を打破すべく、内閣府や経済産業省、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)が補助金・支援策を拡充しています。しかし、支援を受けたスタートアップが資金配分を誤ると、投資に対して適切な成果が生まれません。成果が見えない場合、支援策が打ち切られることにつながります。そのため知見を持つ投資家側がスタートアップに明確な優先順位・投資規律を持たせるなどをして、大型スタートアップの事例を創る必要があるのです。

2025年の見通しと注目のポイントは？

「GX(グリーンTRANSフォーメーション)領域でのスタートアップ台頭」

日本政府は国家戦略として「GX2040ビジョン」を掲げ、10年間で官民あわせて150兆円の投資を目指しているため、この分野でのスタートアップ台頭に注目しています。大企業との協業、VCが創業前から関わってのカンパニークリエーションなど、スタートアップ創出における新たな手法も生まれてくるでしょう。ただ、世界規模で見ると米トランプ政権誕生は気候変動関連ビジネスに逆風となる可能性があり、影響の注視が必要です。

「NEDOの事業開発支援事業の開始」

NEDOは技術開発・実証を支援する組織なので、スタートアップの支援対象は量産化実証まで。また、内閣府が主体となって展開するSBIR制度の場合は、各省庁の政策テーマに一致した場合のみしか、支援を受けることができませんでした。それが2024年の法改正で新たにNEDOがディープテック・スタートアップの事業開発支援事業を開始することが決まりました。従来対象外だった企業も補助金を活用できる可能性があり、支援内容次第ではミドル～レイター期の資金不足の課題解決につながるきっかけとなる可能性があるのではないのでしょうか。

4

EXIT

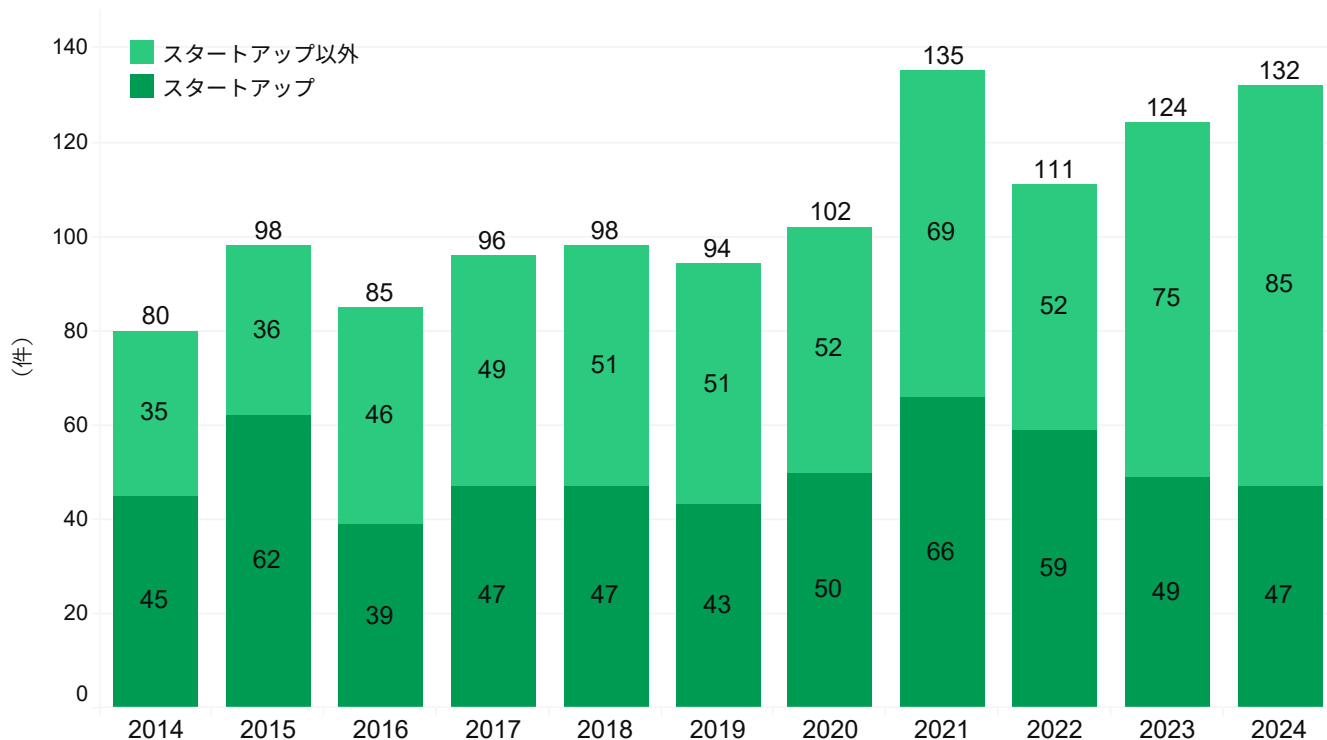
IPOの状況

被買収などの状況



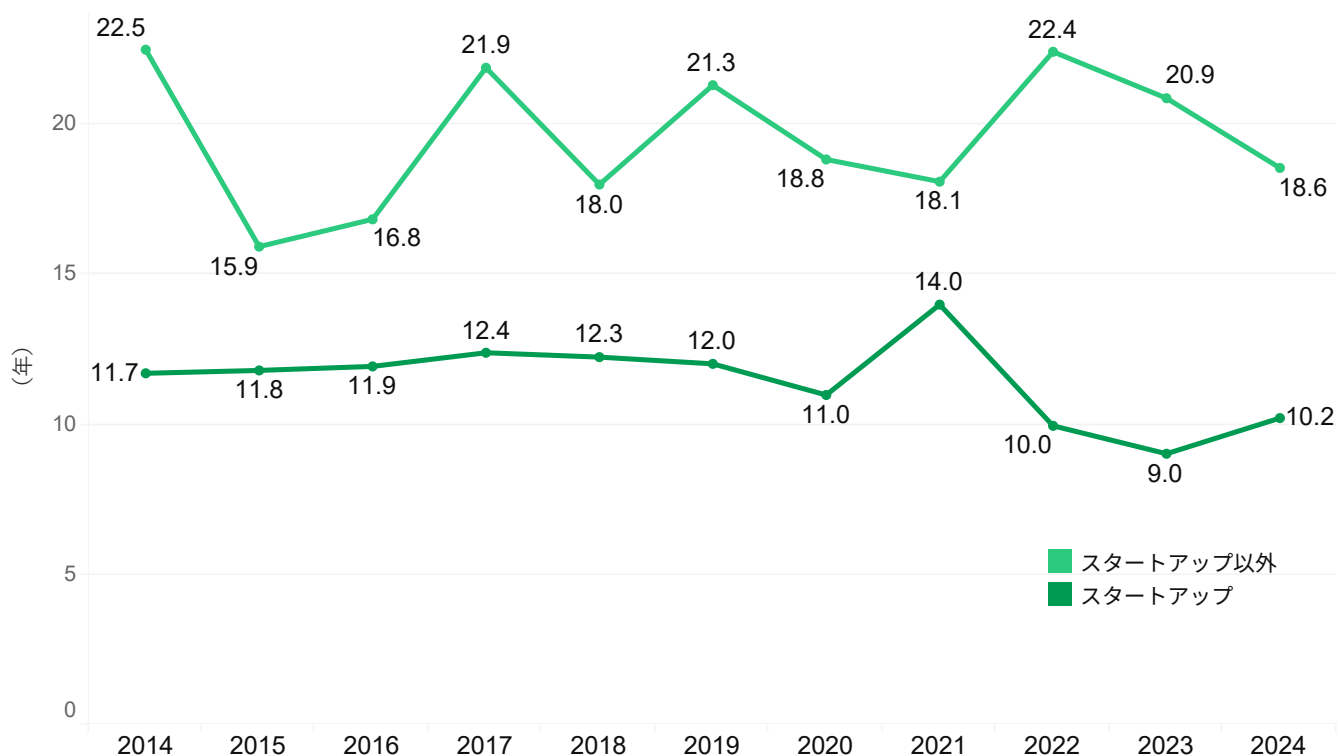
04-1 | IPOの状況

国内新規上場数



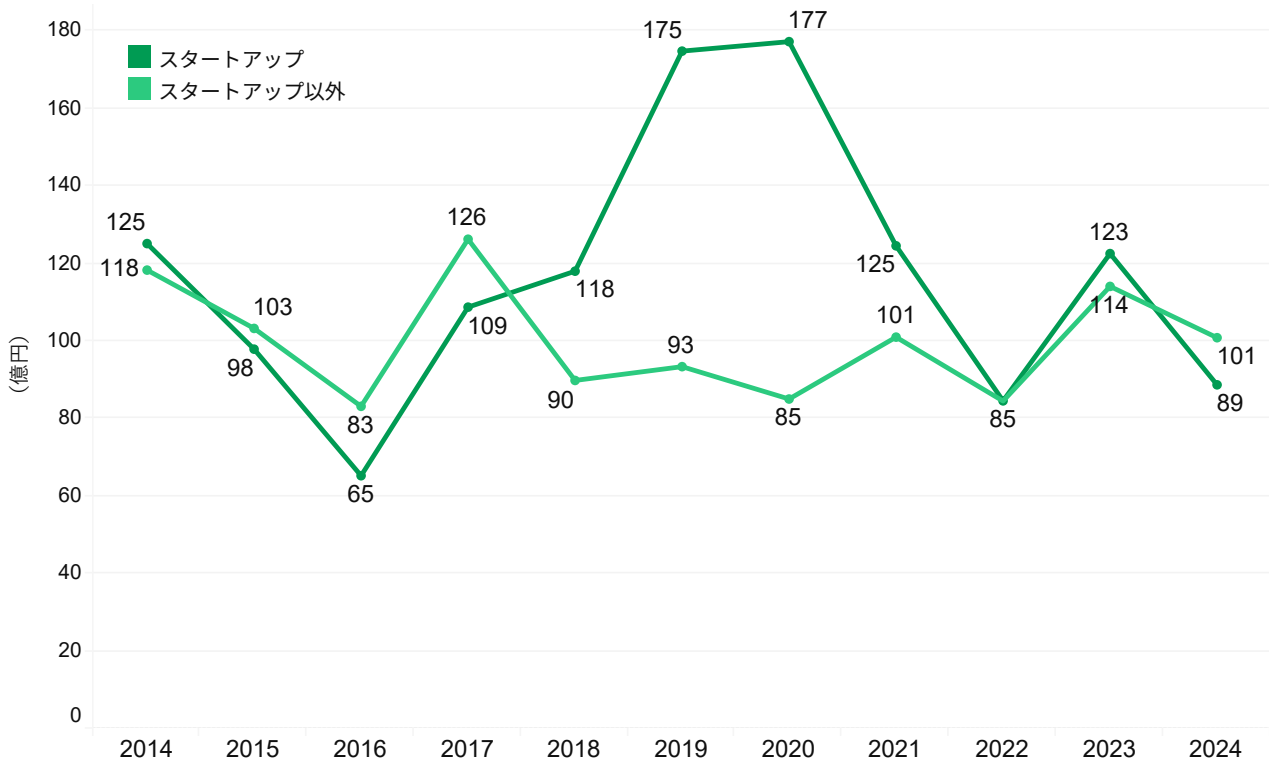
注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

設立からIPOまでの年数 (中央値)



注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

初値時価総額（中央値）



注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

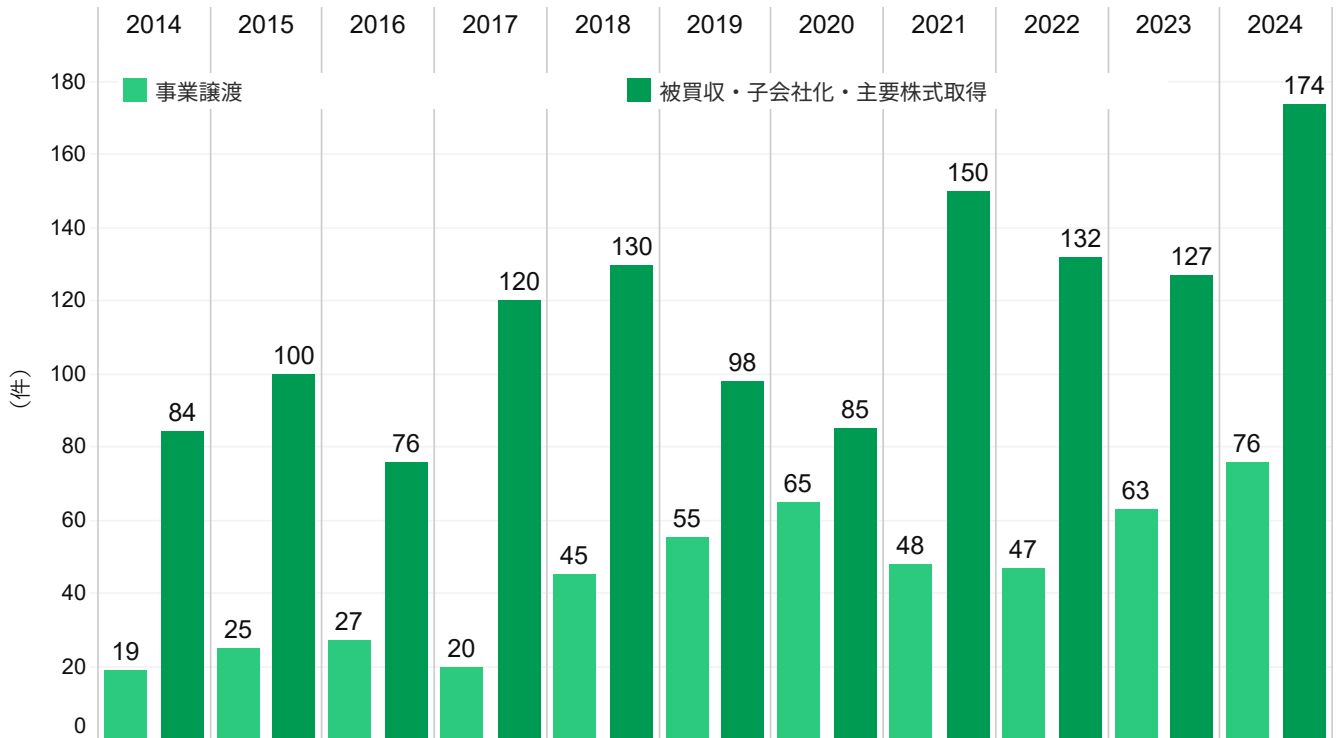
主なスタートアップのIPO（2024年）

企業名	主な事業内容	IPO年月日	IPOまでの年数	初値時価総額 (億円)
タイミー	スキマバイトサービス「タイミー」	2024年7月26日	7	1760
アストロスケールホールディングス	スペースデブリ（宇宙ごみ）除去サービスの開発	2024年6月5日	11	1448
Synspective	小型SAR衛星「StriX」を活用した衛星データ解析	2024年12月19日	7	797
ソラコム	IoT向けMVNOサービス「SORACOM Air」	2024年3月26日	9	676
VRAIN Solution	AI外観検査システム「Phoenix」	2024年2月22日	4	525
dely	レシピ動画プラットフォーム「クラシル」	2024年12月19日	11	414
ユカリア	医療法人の経営支援、高齢者施設の運営	2024年12月12日	20	370
Heartseed	iPS細胞を用いた心臓再生医療の開発	2024年7月30日	9	341
グロービング	コンサルティング事業及びクラウドプロダクト事業	2024年11月29日	8	322
Ai ロボティクス	AI自動分析システム「SELL」	2024年9月27日	8	286

注1) 国内の市場へ上場した企業が対象でテクニカル上場や鞍替えは含まず
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

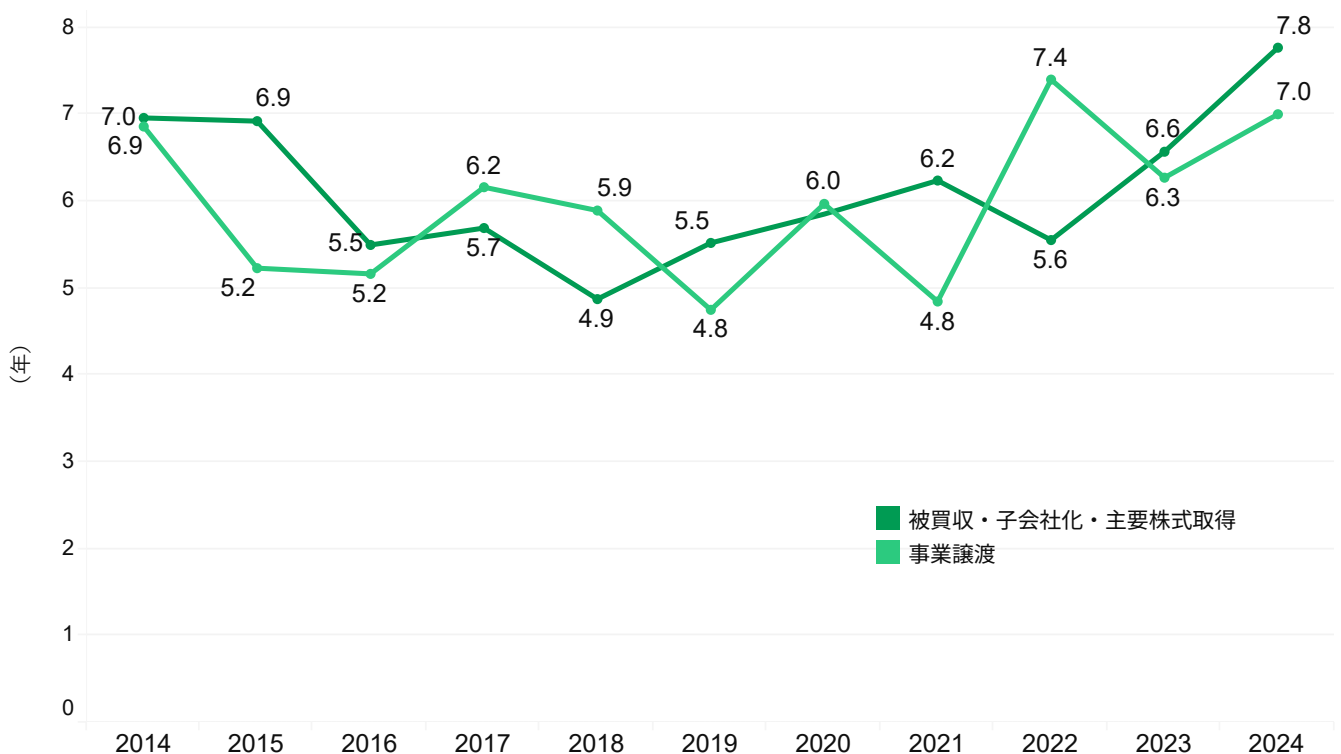
04-2 被買収などの状況

スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡の状況



注1) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件や直近年ほど受けやすい
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡までの年数 (中央値)



注1) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は金額が小さい案件や直近年ほど受けやすい
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

主なスタートアップの被買収（2024年）

スタートアップ	主な事業内容	買い手	企業評価額 (億円)
fundbook	M&A仲介サービス	チェンジホールディングス	155
キャンサースキャン	予防医療の推進を支援	JMDC	142
サティス製薬	スキンケア化粧品の研究開発・製造	ユーグレナ	93
クラブネッツ	CNポイントシステムの開発・販売	SHIFT	58
ファイメクス	タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発	ラクオリア創薬	45
Showcase Gig	店舗創出サービス「O:der Platform」	グローリー	45
Flatt Security	セキュアコーディング学習サービス「KENRO」	GMOインターネットグループ	35
オーラ	資産コンサルティングや空き家情報プラットフォーム事業	タスキホールディングス	33
heart relation	アパレルブランド「Her lip to」	yutori	33

注1) 企業評価額は100%取得した場合の値で買収金額はスピーダによる推測含む
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

PROFESSIONAL INTERVIEW #3

「独立系VC編」



湯浅 エムレ 秀和 / Emre Hidekazu Yuasa

グロービス・キャピタル・パートナーズ株式会社(GCP) パートナー
主に産業変革(デジタルトランスフォーメーション)を目指す国内ITスタートアップヘシリズA前後から投資し、
ハンズオン支援をしながらIPOまで伴走。グロービス経営大学院(MBA)講師。
ハーバードビジネススクール卒(MBA)。

2024年の国内スタートアップ動向、 印象に残った出来事は?

「2021年とは異なる海外VCの投資動向」

日本に海外投資家が本格参入したのは2021年、世界的にスタートアップ市場がバブルになっていた時期です。各社の評価額は実態よりもはるかに高くなっていましたので、投資家は他国のマーケットにも目を向けて、割安な企業を探している過程で、すでにアジアに拠点を構えていた大型の海外投資家が日本のスタートアップにも投資し始めました。それから3年が経ち、今回は日本のスタートアップのファンダメンタルズ(業績指標)が強くなってきたことで、純粋に注目を集めていると感じています。例えばSaaS企業であれば、海外投資家はARR(年間計上収益)が10億円を超えて初めて投資検討段階に入ります。その上で、売上成長率、バーンマルチプル(売上成長をするためにどれだけの現金を費やしたか)、マジックナンバー(売上に対する営業効率を測る)などの業績指標を確認します。それらの指標が米国の同業スタートアップと比べても引けを取らない状況になり始めているのです。米国では1カテゴリーに数十社の競争がひしめいている上、地理的に営業効率が悪く1日に1件か2件のアポしか入れることができません。一方、日本は競争が多くても1カテゴリー4、5社ですし、主要都市に経済が集中しています。こうした外部環境の違いから、日本は効率良くスタートアップが成長できる環境が整っているのではないかと考えています。

日本のスタートアップ・エコシステム発展 に向けて注目すべきことは?

現在、日本のスタートアップ・エコシステムはオープンイノベーションの波と、政府の支援に依存している状況です。資金調達総額が1兆円なら、1兆円のリターンが生まれていなければ、アセットカテゴリーとして確立できているとは言えません。また、今後2-3年でVCのファンドレイズ、スタートアップの資金調達が大きく拡大することがなければ、大きく縮小することもないと考えられます。それを踏まえると、まずはIPOの一本足を脱却して、EXITを多様化させることが重要です。EXITの選択肢が増えることで、VCのリターンも高まり、機関投資家にとっても魅力的な市場となるので、エコシステムが発展してい

くことにつながるでしょう。次のテーマは、「いかにして評価額数千億円~1兆円のスタートアップを生み出すのか」です。北欧や韓国の事例で明らかですが、評価額1兆円超のデカコーン企業を3社生み出すと、その地域はグローバルでも市場を確立できます。日本マーケットだけで大きくなる会社、グローバルに展開して大きくなる会社、両方でスタートアップを育成していく必要があります。

2025年の見通しと注目のポイントは?

「海外投資家による投資事例の増加」

米中対立で中国投資が難しくなった結果、インドやアジアに資金が流れています。海外VCへは営業をするよりも同じコミュニティ内の投資家の影響力の方が大きいのです。2024年は米国で有名な Bessemer Venture Partners が日本で2件の投資を実行したことで、他のファンドも「日本に面白い会社があるのでは?」と関心を高めている状況だと思います。Bessemerについても今後は少なくとも四半期に1回は来日するので、それに合わせて追加案件を模索するでしょう。当面は良い流れが続くので、その流れが途絶えるまでに成功事例を生み出すのみです。

「AIの普及によりカテゴリーリーダー化が進む可能性」

競争環境が比較的緩やかな日本では、特定領域で突き抜けた1社が同業や周辺領域を買収して、さらに市場を一手に引き受ける“カテゴリーリーダー化”が進む可能性があります。特に生成AI、AIエージェントが普及すると「お客さんのインターフェースを取れる企業」と「それに呼び出される企業」に分かれ、前者が大きく成長し、後者を買収して一気にスケールする展開が予想されます。海外のAI市場では大規模な研究開発が注目を集めていますが、今後はアプリケーション分野での活用が進んでいく見込みです。そのときに、SaaS企業がAIサービスを組み込んでさらに成長していく事例も生まれるのではないかと注目しています。



PROFESSIONAL INTERVIEW #4

「プレIPO・ポストIPO編」

岩谷 渉平 / Shohei Iwaya

アセットマネジメントOne株式会社 戦略運用本部 ファンドマネジャー

1998年東京大学経済学部卒業。株式会社日本興業銀行に入行し、主に財務・主計業務を担当。2004年UBS Global Asset Managementを経て、2008年よりDIAMアセットマネジメント株式会社(現アセットマネジメントOne株式会社)入社。主に、ポストIPOの成長企業投資に取り組む。あわせて、運用フロントのデジタル化およびオルタナティブデータを活用した調査、分析、運用手法の研究に取り組む。

2024年の国内スタートアップ動向、 印象に残った出来事は？

「M&Aを成長戦略の柱にした新たな企業が台頭」

GENDAなどが上場後に株価を伸ばし、信用力・資金調達力を背景にM&Aを実行しました。M&Aは特段真新しい経営手法ではありませんが、「上場間もない段階からM&Aを成長戦略の柱に掲げて実行する」という経営スタイルが評価されたことが印象に残りました。未上場のスタートアップでも連続的にM&Aをしながら事業規模を拡大する「ロールアップ戦略」をとる企業が増えてきており、事業成長の選択肢の1つとしてM&Aが一般化しつつあると思います。

「新たなIPOのあり方を提示した事例」

ソラコムはIPOは象徴的な事例です。同社はKDDIの傘下に入り、成長を加速させた上で、上場を果たしました。また、12月にはマネックスグループが買収したコインチェックも米ナスダック市場に上場しました。こうした手法は、“親子上場”に該当し、従来は親会社の利益を優先するあまり少数株主の利益が損なわれると指摘されていました。しかし、現時点では親会社のリソースを活用しながら経営の独立性を確保し、会社を大きく成長させた上で上場したため、少数株主もメリットを得られる可能性があります。新たなIPOのあり方を提示しましたが、引き続きメリット・デメリットの点検をしていく必要はあると考えています。

「新たな資金調達手法の広がり」

特定投資家向け銘柄制度(J-Ships)の活用事例増加や、公募投資信託が未上場株を組み入れることが可能になったことで、個人投資家にも未上場スタートアップへアクセスする手法が広がりました。特にレイトーステージ(プレIPOラウンド)でのJ-Ships活用には注目しています。証券会社を通じて、非上場企業の株式や投資信託等をプロの個人投資家である「特定投資家」向けに発行・流通することを可能にする制度です。未上場時のスタートアップ株主は、エンジェル投資家、VC、事業会社だけですが、IPO時からは幅広い個人投資家が株主となります。VCや機関投資家と個人投資家とでは、事業戦略1つにしても気になるポイントが大きく異なります。そこで、レイトーステージになったタイミングで、J-Ships制度を活用して個人投資家とコミュニケーションをとると、資金供給の観点だけでなく、上場後の株価形成など、多面的な影響が期待できます。

日本のスタートアップ・エコシステム発展 に向けて注目すべきことは？

「東証の改革とグロース市場の課題」

ここ数年、東証はコーポレートガバナンスに関する取り組みや市場構造の見直しに取り組んできました。特にプライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をお願いしたことは一定の成果を生んだとみています。同様にグロース市場においても改善余地があると思っています。2024年12月に東証が公開した資料「グロース市場における今後の対応」で、再編後は期待通りの成果が生まれていないと指摘されています。上述の通り、2024年は新たなIPOの手法やロールアップ戦略を掲げての成長など、ボトムアップでは好事例がいくつか生まれています。これらの取り組みが、グロース市場のパフォーマンス改善に結実するか否か、検証していくことが望ましいと考えています。かつてのマザーズ市場が「成長可能性を有する上場企業を輩出すること」を目的としていたのに対し、グロース市場では「上場後も業績・株価成長をする企業の台頭」を目的としています。マザーズ市場が多くの企業を上場させ、その中から勝ち組が生まれてくるようなマーケットデザインをとったことには一定の合理性があったと考えています。その歴史に基づき、グロース市場では、市場全体で一定のレベルアップを図り、上場企業全体の価値を向上させることが求められているでしょう。政府や民間企業によるスタートアップ支援も相まって、日本のスタートアップエコシステムの発展につながることを期待しています。

2025年の見通しと注目のポイントは？

「日本の資本市場のレジリエンス」

トランプ新政権が世界情勢にどのような影響を与えるのか、金利、為替など、マクロの変化に注目しています。スタートアップやIPO市場は、グローバルなマネーフロー(資金循環)の影響を強く受けることから、政治、経済、金融市場の動向は重要な焦点となります。そういった点から、2025年は日本の資本市場が持つレジリエンス(安定性・適応力)が問われる年になると考えています。

5

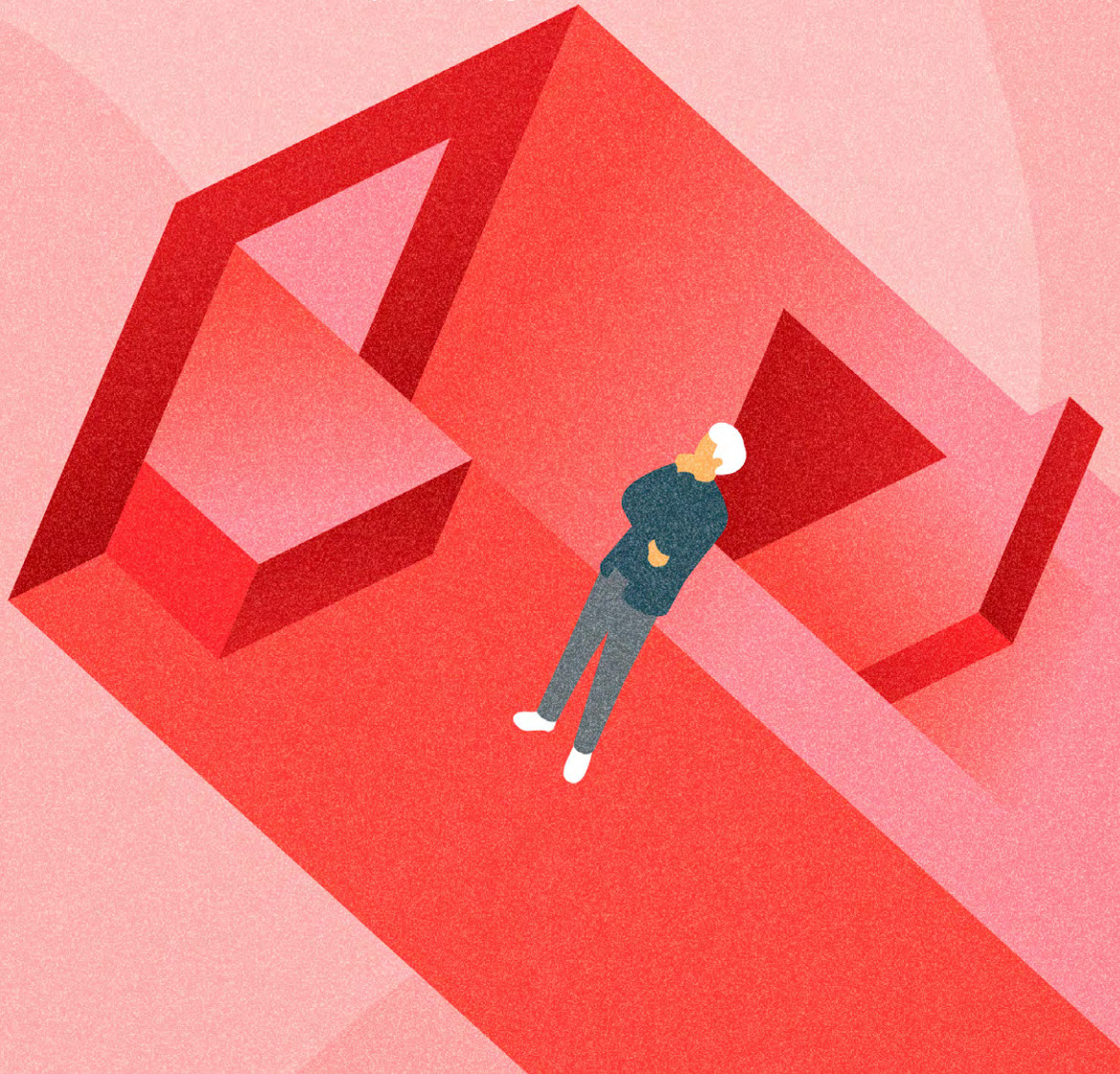
投資家

投資家タイプ別の投資動向

VC属性別の投資動向

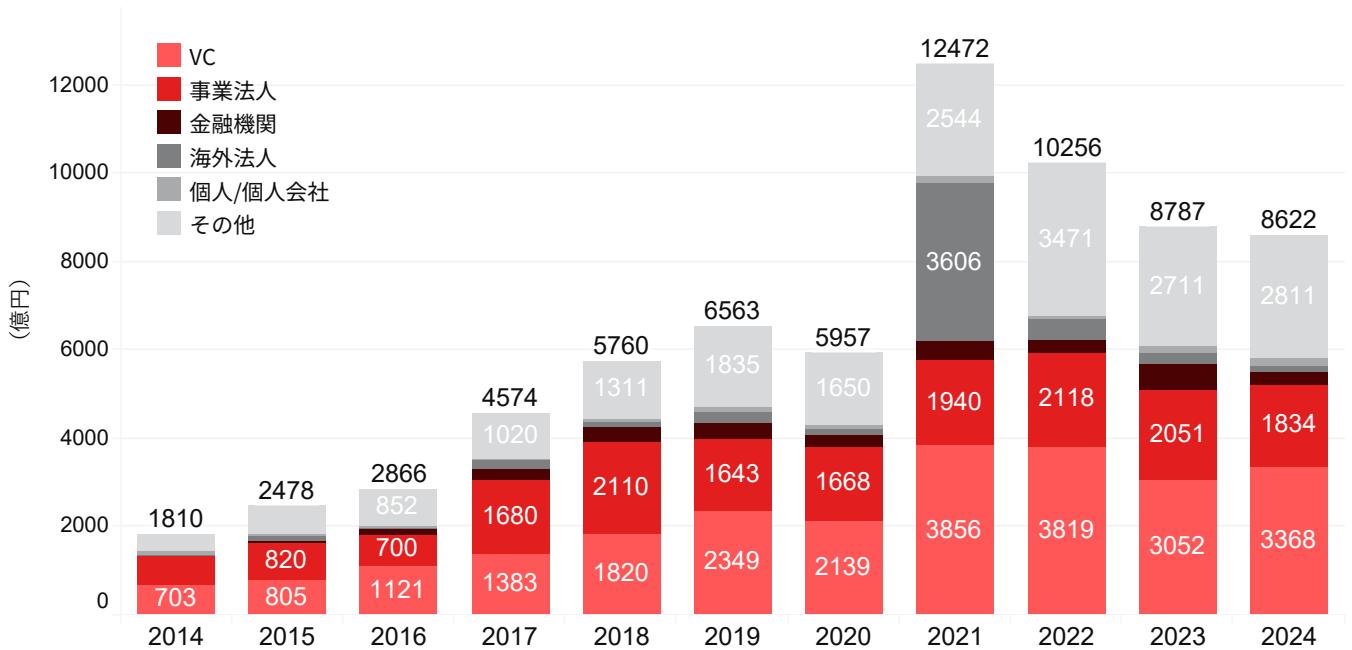
系統別の投資動向

VCの設立動向



05-1 投資家タイプ別の投資動向

投資家タイプ別の投資額



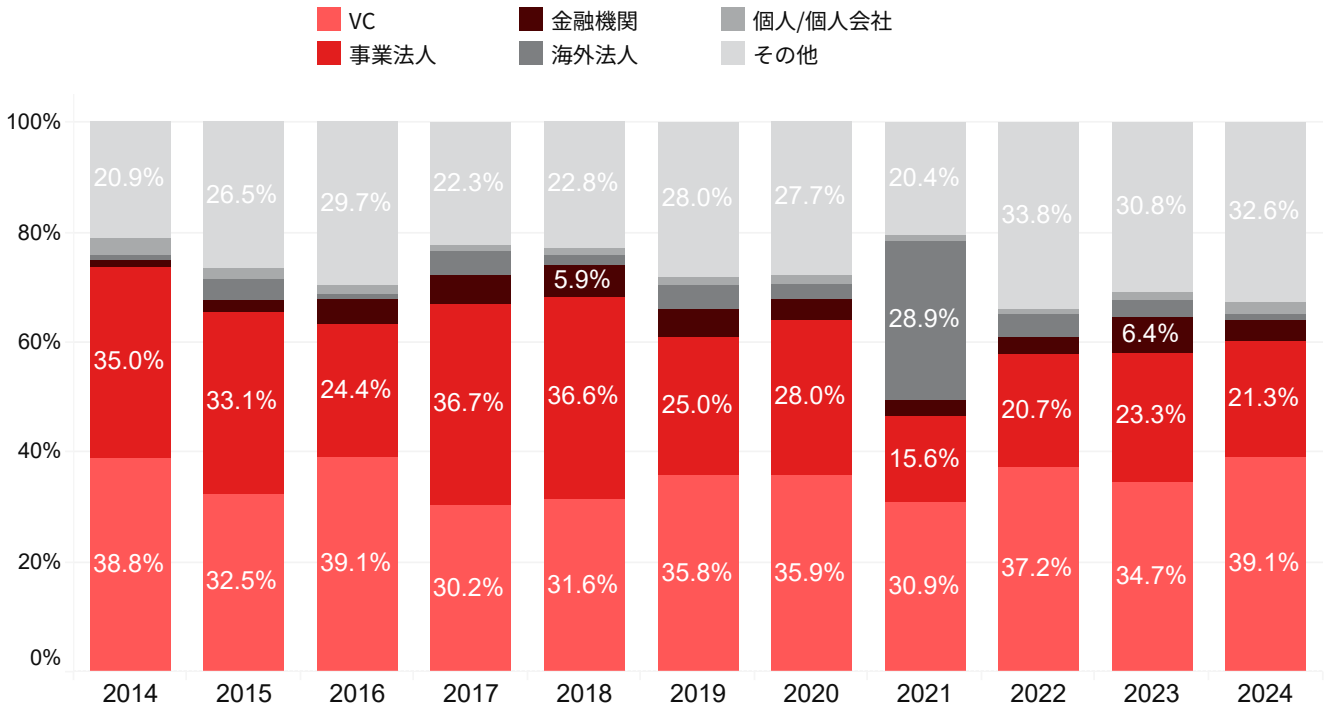
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC	703	805	1121	1383	1820	2349	2139	3856	3819	3052	3368
事業法人	634	820	700	1680	2110	1643	1668	1940	2118	2051	1834
金融機関	21	49	130	240	340	347	248	390	316	560	314
海外法人	15	100	27	196	96	282	157	3606	444	284	112
個人/個人会社	58	48	37	55	83	108	96	135	87	130	182
その他	379	656	852	1020	1311	1835	1650	2544	3471	2711	2811
総計	1810	2478	2866	4574	5760	6563	5957	12472	10256	8787	8622

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

投資家タイプ別の投資額割合

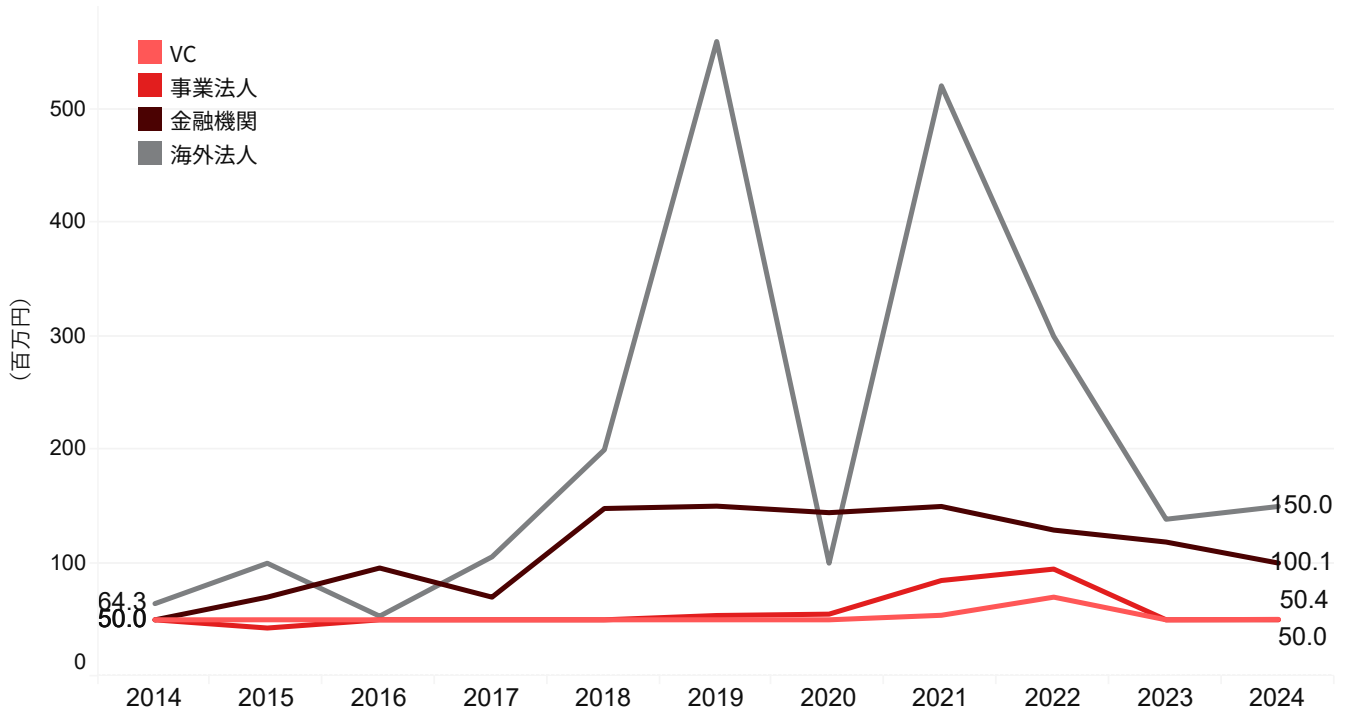


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC	38.8%	32.5%	39.1%	30.2%	31.6%	35.8%	35.9%	30.9%	37.2%	34.7%	39.1%
事業法人	35.0%	33.1%	24.4%	36.7%	36.6%	25.0%	28.0%	15.6%	20.7%	23.3%	21.3%
金融機関	1.2%	2.0%	4.5%	5.2%	5.9%	5.3%	4.2%	3.1%	3.1%	6.4%	3.6%
海外法人	0.8%	4.0%	0.9%	4.3%	1.7%	4.3%	2.6%	28.9%	4.3%	3.2%	1.3%
個人/個人会社	3.2%	1.9%	1.3%	1.2%	1.4%	1.6%	1.6%	1.1%	0.9%	1.5%	2.1%
その他	20.9%	26.5%	29.7%	22.3%	22.8%	28.0%	27.7%	20.4%	33.8%	30.8%	32.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

投資家タイプ別の投資額（中央値）

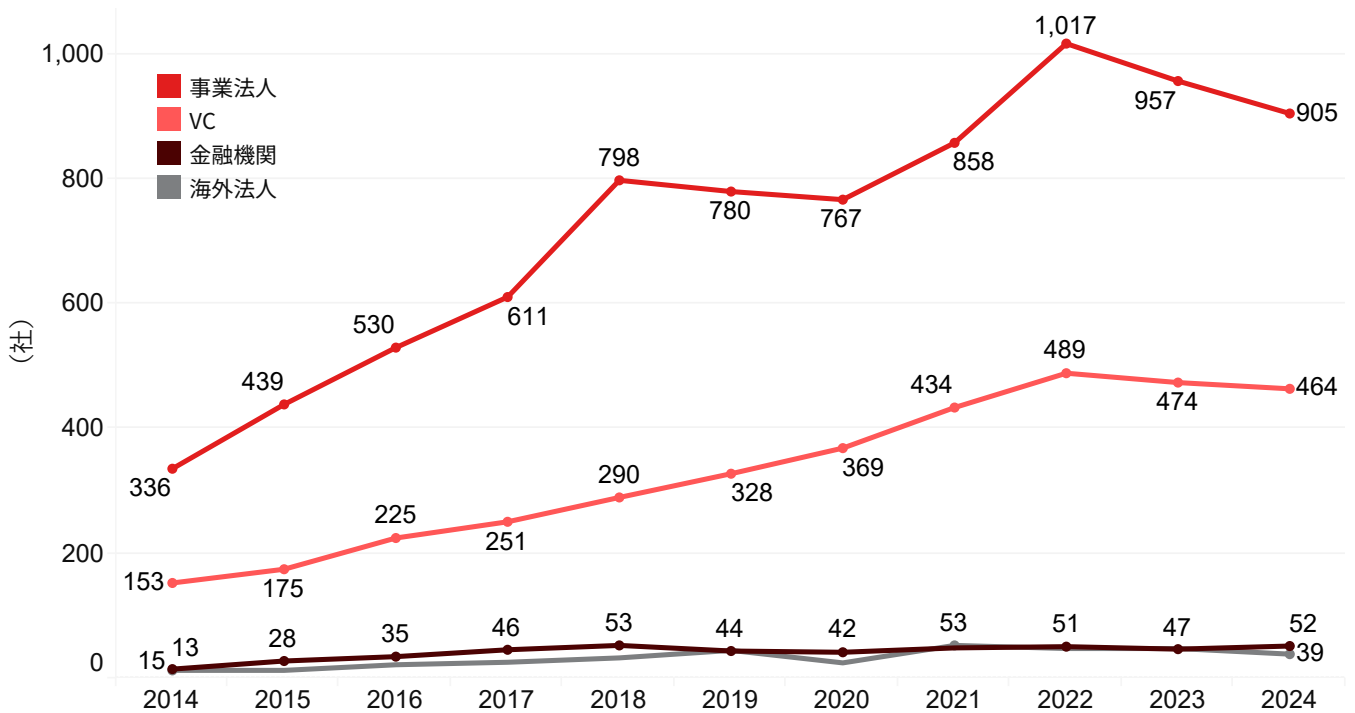


- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	54.0	70.0	50.0	50.4
事業法人	50.0	42.8	50.0	50.0	50.0	53.8	55.0	84.7	94.8	50.0	50.0
金融機関	50.0	70.0	95.7	70.0	148.2	150.3	144.5	150.0	129.2	118.6	100.1
海外法人	64.3	99.9	53.2	105.5	200.0	560.2	100.0	521.1	300.0	138.7	150.0

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

投資家タイプ別の投資を行った投資会社数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC	153	175	225	251	290	328	369	434	489	474	464
事業法人	336	439	530	611	798	780	767	858	1,017	957	905
金融機関	15	28	35	46	53	44	42	49	51	47	52
海外法人	13	13	22	26	33	45	25	53	48	48	39

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

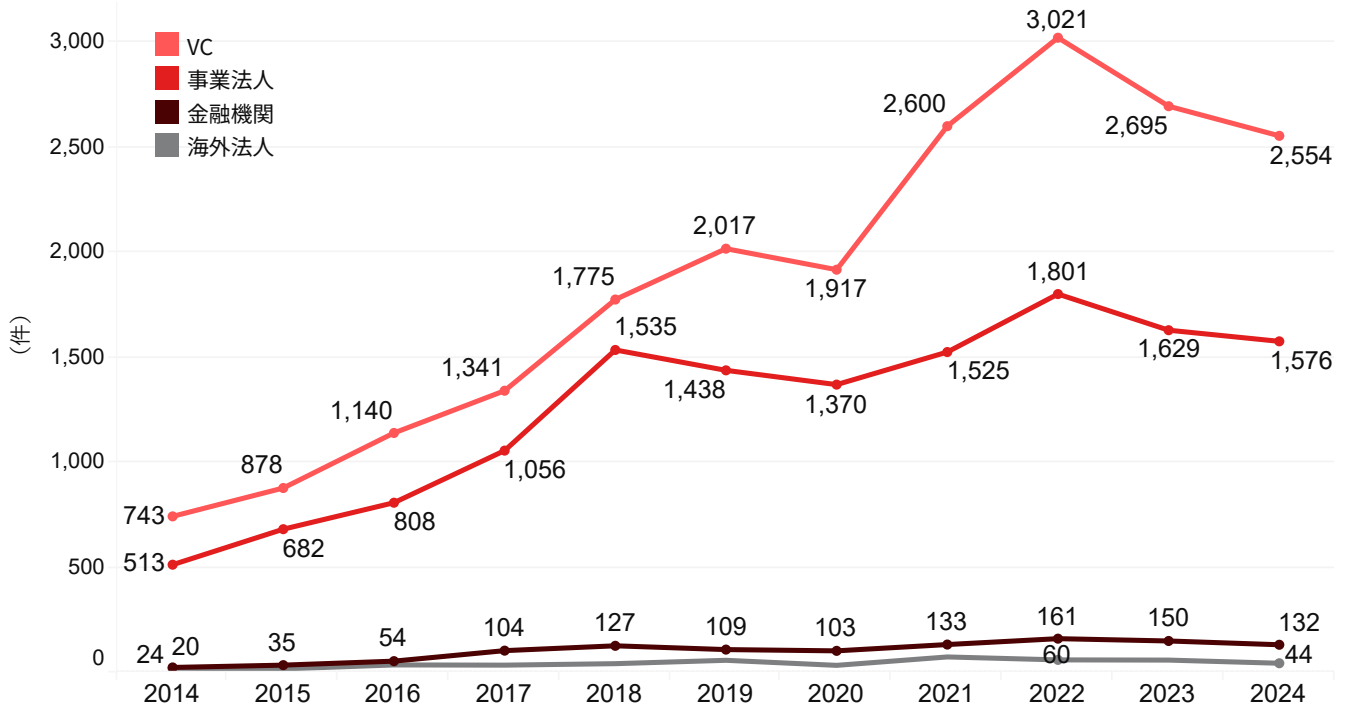
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

投資家タイプ別の投資先数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

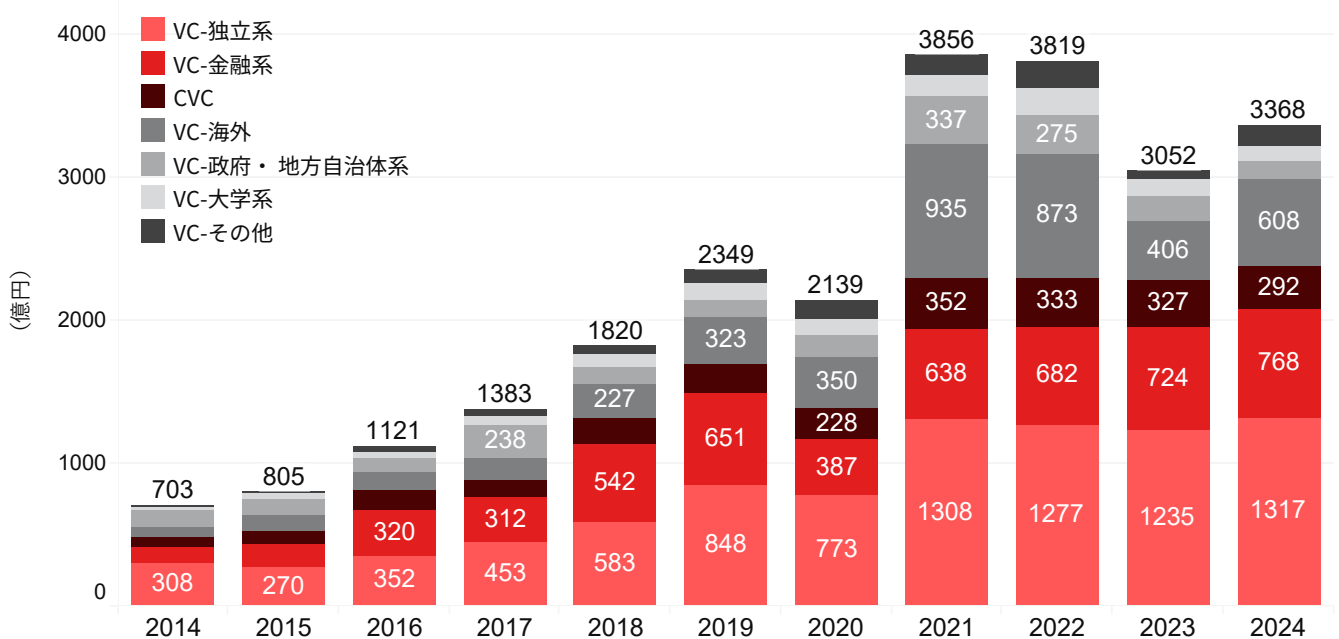
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC	743	878	1,140	1,341	1,775	2,017	1,917	2,600	3,021	2,695	2,554
事業法人	513	682	808	1,056	1,535	1,438	1,370	1,525	1,801	1,629	1,576
金融機関	24	35	54	104	127	109	103	133	161	150	132
海外法人	20	17	36	35	42	58	34	74	60	59	44

(単位：件)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「個人」「その他」は明細不明、未分類を多く含むため集計対象外、投資家タイプの定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

05-2 VC属性別の投資動向

VC属性別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	308	270	352	453	583	848	773	1308	1277	1235	1317
VC-金融系	106	166	320	312	542	651	387	638	682	724	768
CVC	64	98	139	120	196	199	228	352	333	327	292
VC-海外	71	108	127	150	227	323	350	935	873	406	608
VC-政府・地方自治体系	122	108	95	238	121	123	160	337	275	180	137
VC-大学系	24	41	54	57	90	119	119	143	186	120	102
VC-その他	8	15	35	53	59	85	122	142	193	59	146
総計	703	805	1121	1383	1820	2349	2139	3856	3819	3052	3368

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

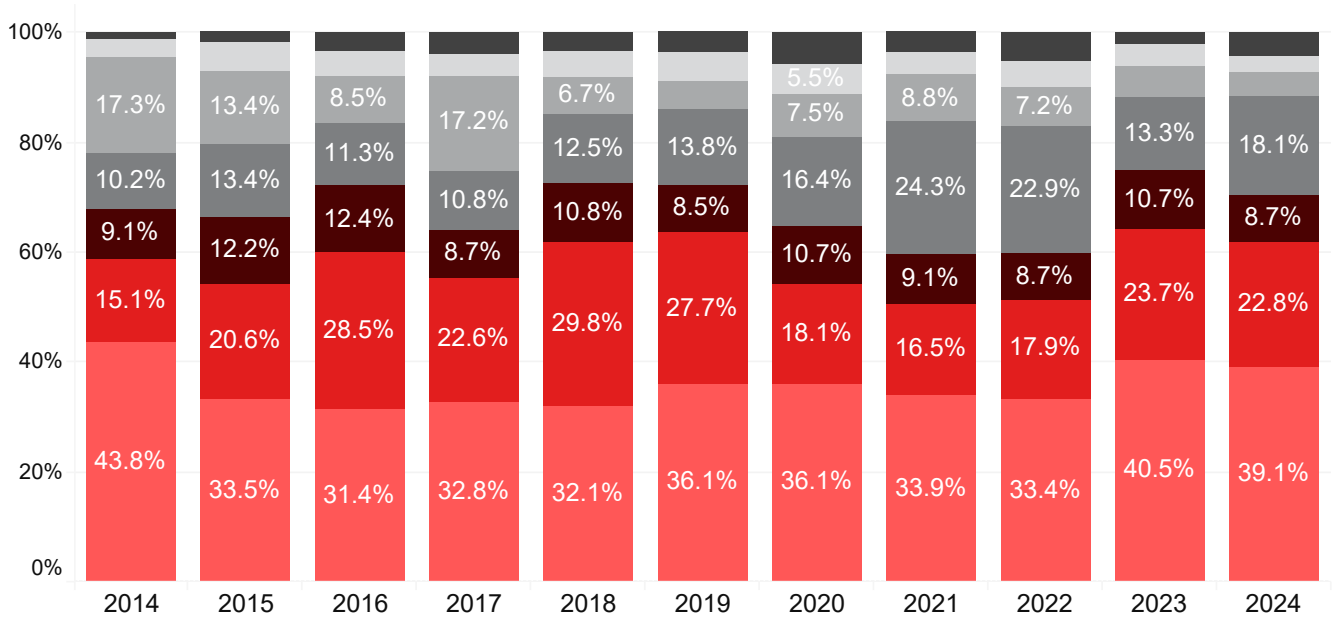
注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

VC属性別の投資額割合

■ VC-独立系 ■ CVC ■ VC-政府・地方自治体系 ■ VC-その他
■ VC-金融系 ■ VC-海外 ■ VC-大学系

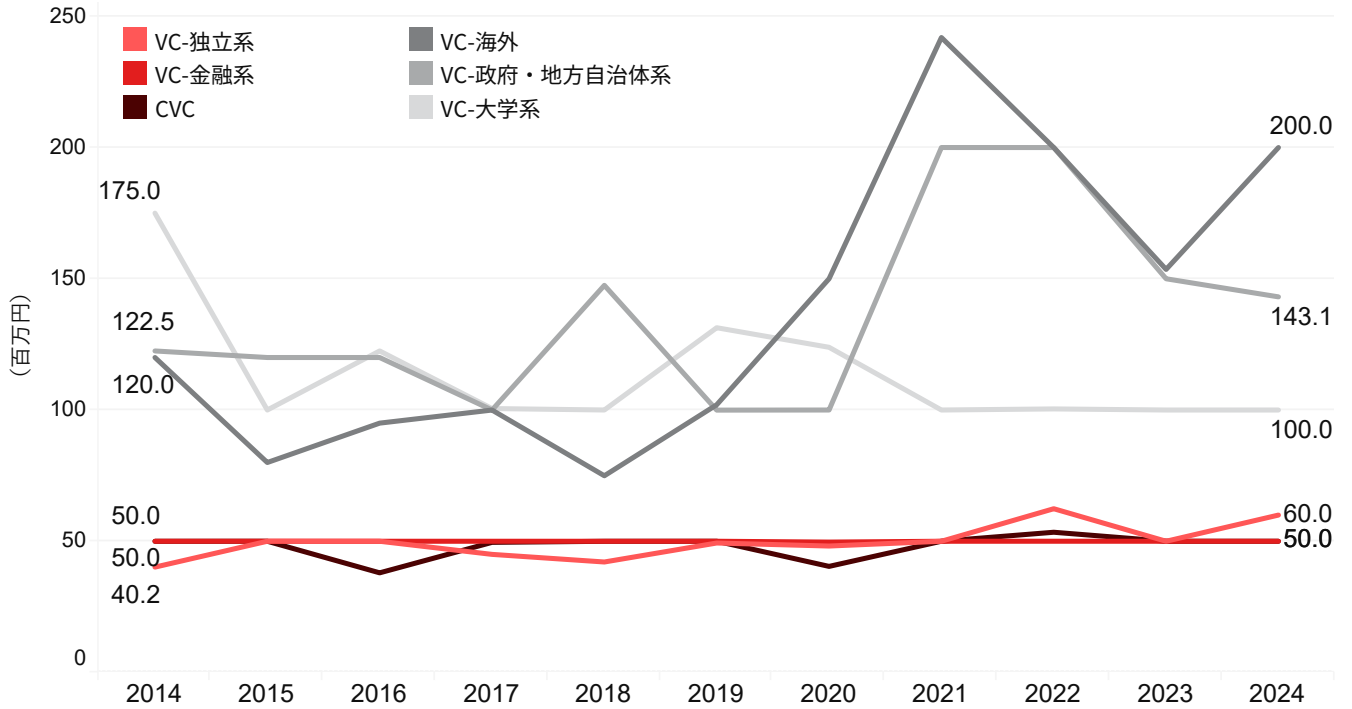


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	43.8%	33.5%	31.4%	32.8%	32.1%	36.1%	36.1%	33.9%	33.4%	40.5%	39.1%
VC-金融系	15.1%	20.6%	28.5%	22.6%	29.8%	27.7%	18.1%	16.5%	17.9%	23.7%	22.8%
CVC	9.1%	12.2%	12.4%	8.7%	10.8%	8.5%	10.7%	9.1%	8.7%	10.7%	8.7%
VC-海外	10.2%	13.4%	11.3%	10.8%	12.5%	13.8%	16.4%	24.3%	22.9%	13.3%	18.1%
VC-政府・地方自治体系	17.3%	13.4%	8.5%	17.2%	6.7%	5.2%	7.5%	8.8%	7.2%	5.9%	4.1%
VC-大学系	3.3%	5.1%	4.8%	4.1%	5.0%	5.1%	5.5%	3.7%	4.9%	3.9%	3.0%
VC-その他	1.1%	1.8%	3.1%	3.8%	3.3%	3.6%	5.7%	3.7%	5.1%	1.9%	4.3%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

VC属性別の投資額（中央値）



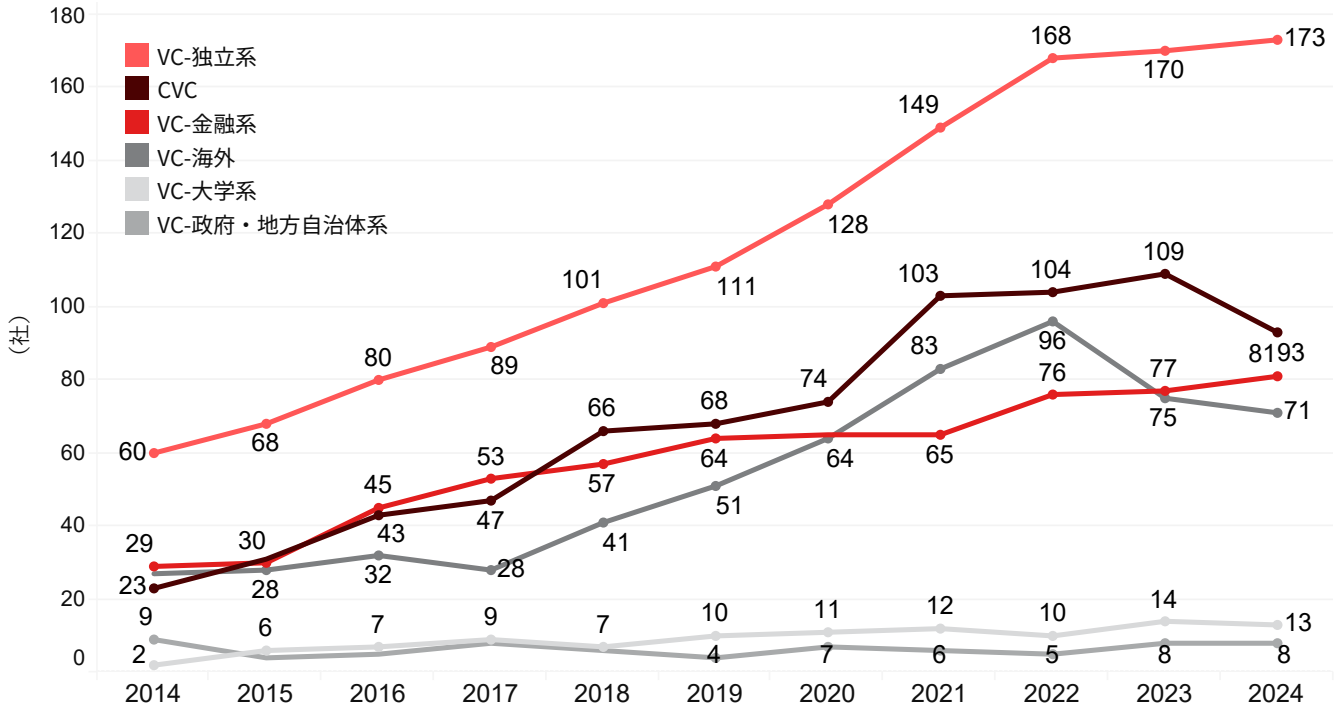
- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明が多いため対象外、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	40.2	50.0	50.0	45.0	42.1	49.3	48.2	50.0	62.4	50.0	60.0
VC-金融系	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	49.7	50.0	50.0	50.0	50.0
CVC	50.0	50.0	38.0	49.6	50.0	50.0	40.4	50.0	53.4	50.0	50.0
VC-海外	120.0	80.0	95.0	100.0	74.9	102.0	150.0	241.9	200.0	153.6	200.0
VC-政府・地方自治体系	122.5	120.0	120.0	100.0	147.5	100.0	100.0	200.0	200.0	150.0	143.1
VC-大学系	175.0	100.0	122.5	100.6	100.0	131.4	123.9	100.0	100.4	100.0	100.0

(単位：百万円)

- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明が多いため対象外、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

VC属性別の投資を行った投資会社数



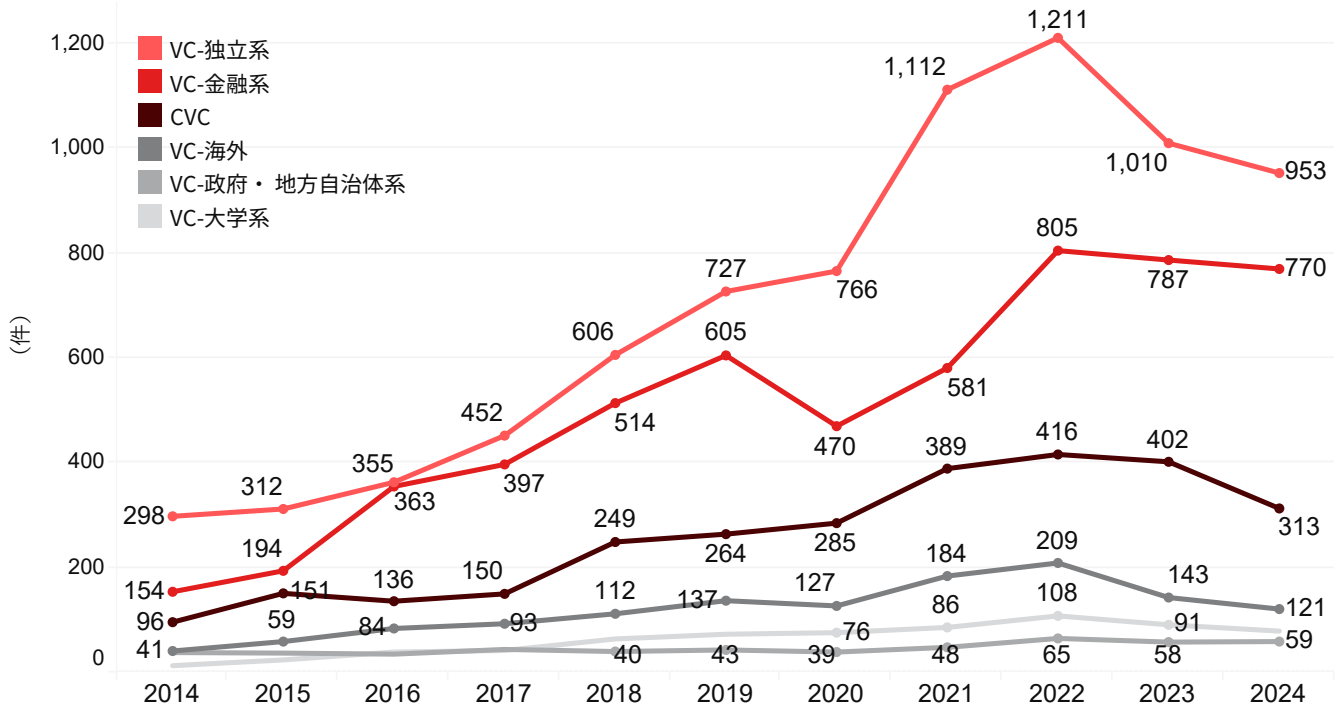
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明が多いため対象外、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	60	68	80	89	101	111	128	149	168	170	173
CVC	23	31	43	47	66	68	74	103	104	109	93
VC-金融系	29	30	45	53	57	64	65	65	76	77	81
VC-海外	27	28	32	28	41	51	64	83	96	75	71
VC-大学系	2	6	7	9	7	10	11	12	10	14	13
VC-政府・地方..	9	4	5	8	6	4	7	6	5	8	8

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明が多いため対象外、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

VC属性別の投資を行った投資先数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明が多いため対象外、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

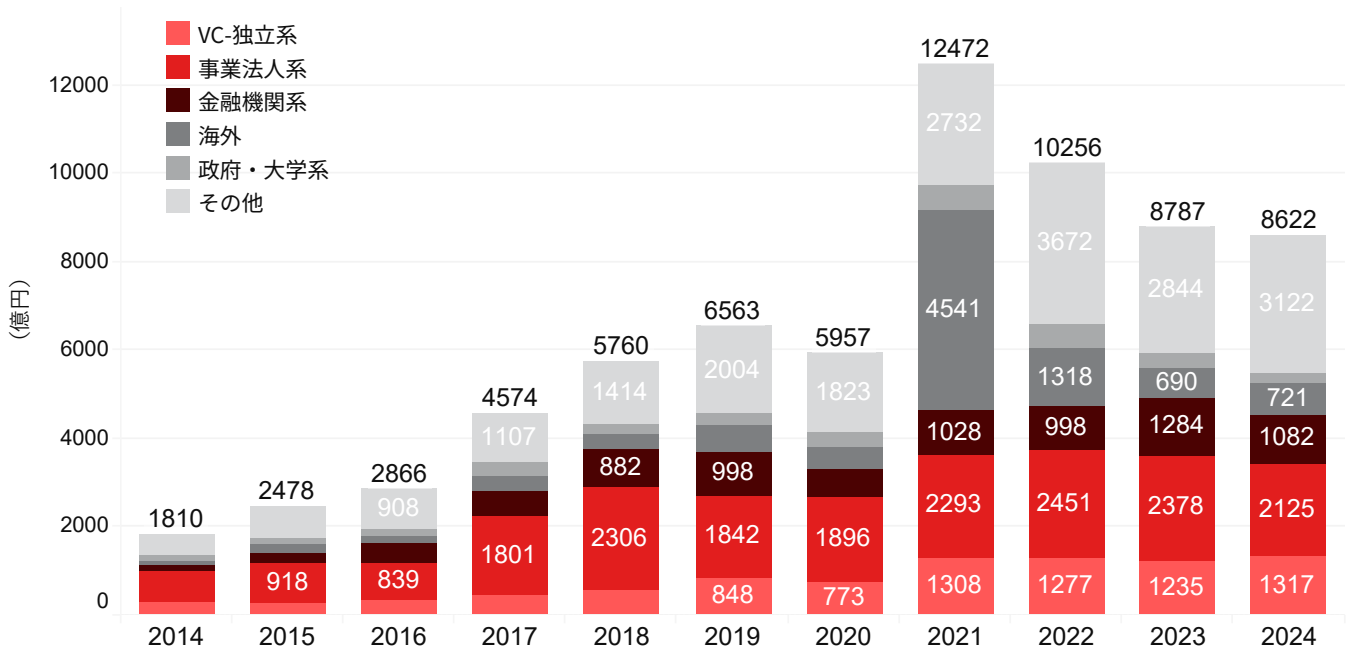
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	298	312	363	452	606	727	766	1,112	1,211	1,010	953
VC-金融系	154	194	355	397	514	605	470	581	805	787	770
CVC	96	151	136	150	249	264	285	389	416	402	313
VC-海外	41	59	84	93	112	137	127	184	209	143	121
VC-政府・地方自治体系	38	37	35	44	40	43	39	48	65	58	59
VC-大学系	13	24	39	42	64	73	76	86	108	91	79

(単位: 件)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明が多いため対象外、VC属性の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

05-3 系統別の投資動向

系統別の投資額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	308	270	352	453	583	848	773	1308	1277	1235	1317
事業法人系	698	918	839	1801	2306	1842	1896	2293	2451	2378	2125
金融機関系	127	215	450	552	882	998	634	1028	998	1284	1082
海外	87	207	154	346	323	605	507	4541	1318	690	721
政府・大学系	146	156	164	316	251	267	324	570	540	355	256
その他	444	711	908	1107	1414	2004	1823	2732	3672	2844	3122
総計	1810	2478	2866	4574	5760	6563	5957	12472	10256	8787	8622

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

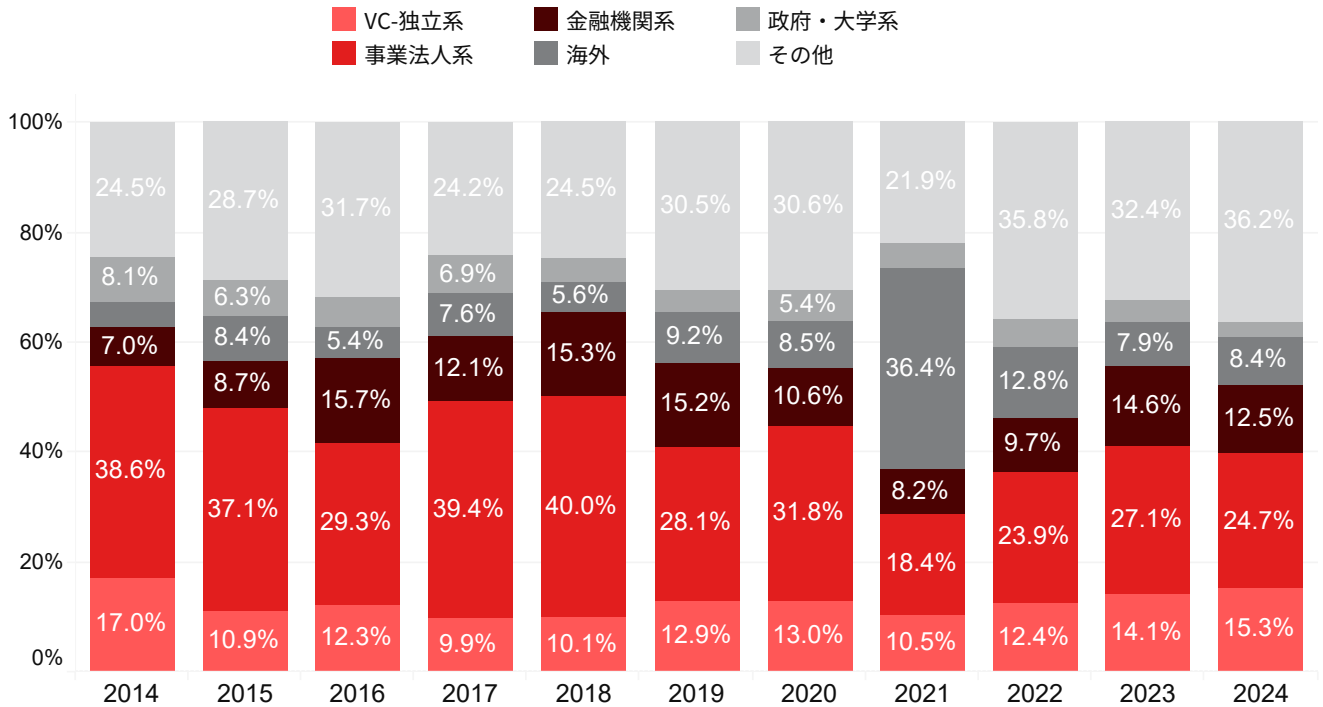
注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

系統別の投資額割合

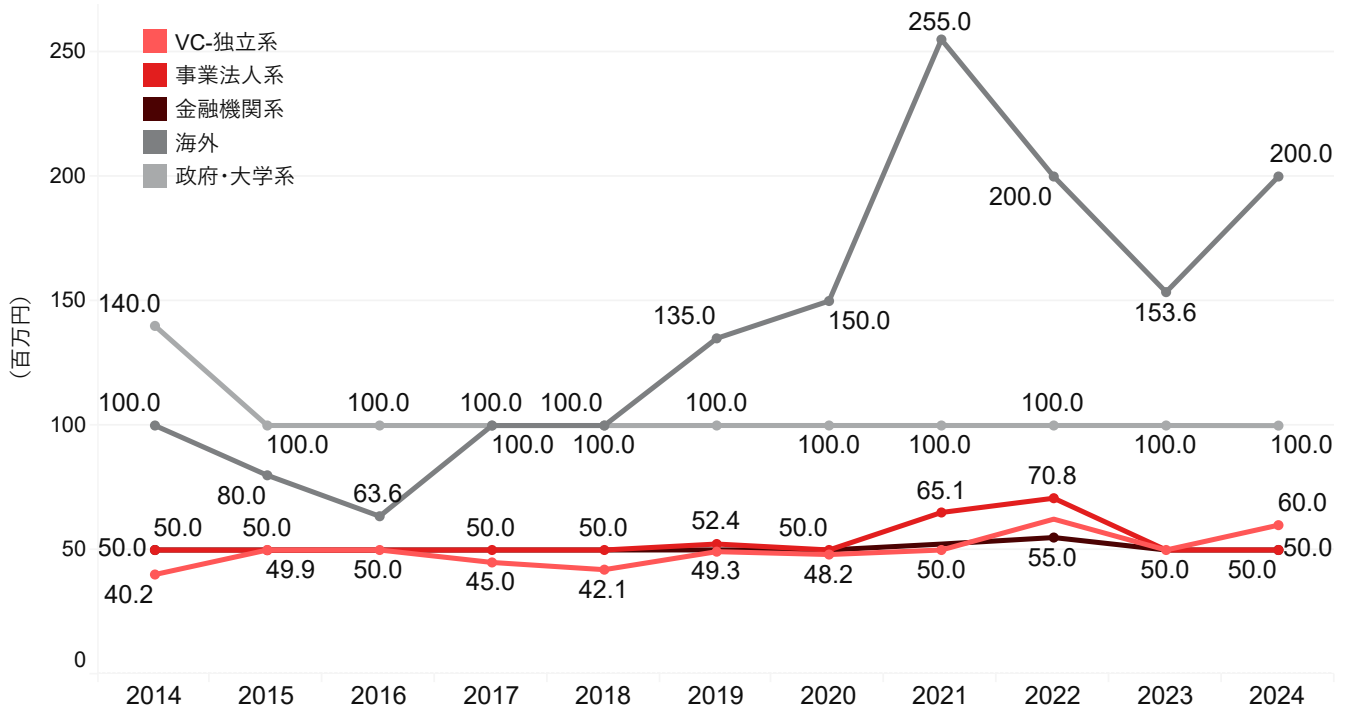


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	17.0%	10.9%	12.3%	9.9%	10.1%	12.9%	13.0%	10.5%	12.4%	14.1%	15.3%
事業法人系	38.6%	37.1%	29.3%	39.4%	40.0%	28.1%	31.8%	18.4%	23.9%	27.1%	24.7%
金融機関系	7.0%	8.7%	15.7%	12.1%	15.3%	15.2%	10.6%	8.2%	9.7%	14.6%	12.5%
海外	4.8%	8.4%	5.4%	7.6%	5.6%	9.2%	8.5%	36.4%	12.8%	7.9%	8.4%
政府・大学系	8.1%	6.3%	5.7%	6.9%	4.4%	4.1%	5.4%	4.6%	5.3%	4.0%	3.0%
その他	24.5%	28.7%	31.7%	24.2%	24.5%	30.5%	30.6%	21.9%	35.8%	32.4%	36.2%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」には未分類・不明を含み、系統の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

系統別の投資額（中央値）



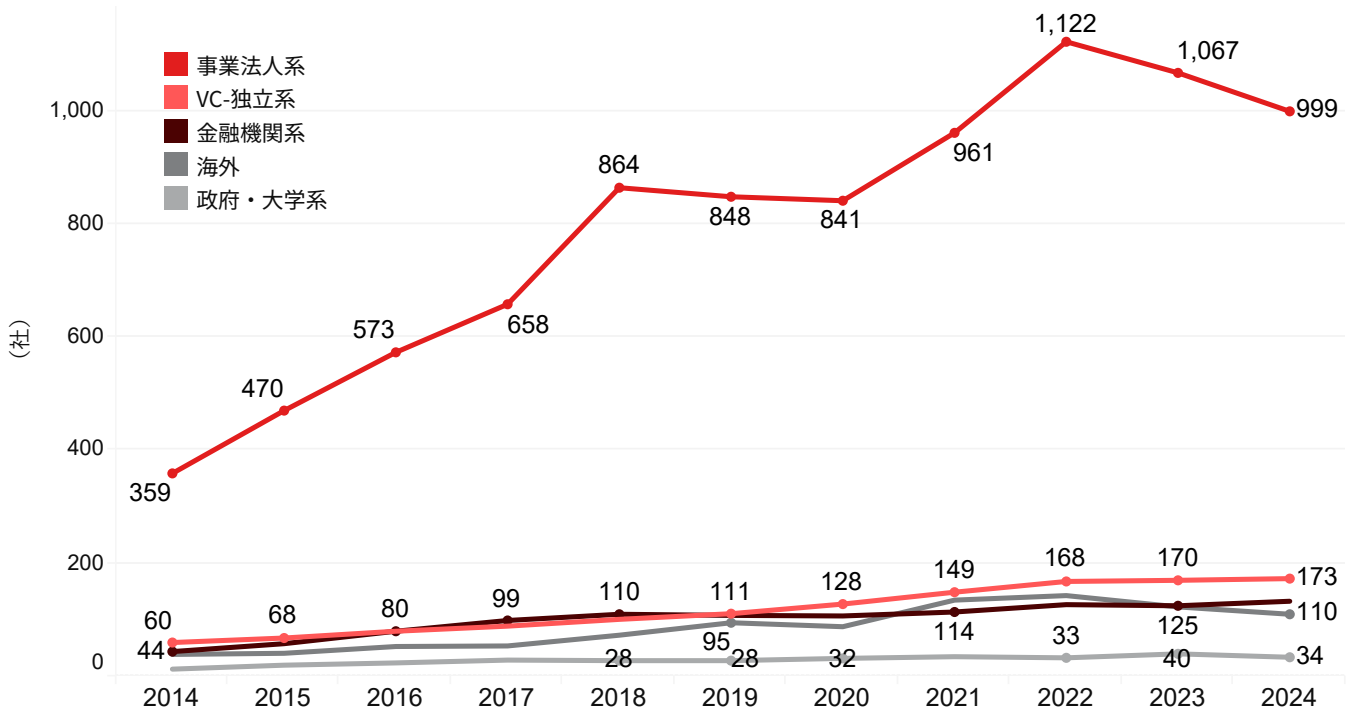
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」は不明が多いため集計対象外、系統の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	40.2	50.0	50.0	45.0	42.1	49.3	48.2	50.0	62.4	50.0	60.0
事業法人系	50.0	49.9	50.0	50.0	50.0	52.4	50.0	65.1	70.8	50.0	50.0
金融機関系	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	52.4	55.0	50.0	50.0
海外	100.0	80.0	63.6	100.0	100.0	135.0	150.0	255.0	200.0	153.6	200.0
政府・大学系	140.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：百万円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」は不明が多いため集計対象外、系統の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

系統別の投資を行った投資会社数



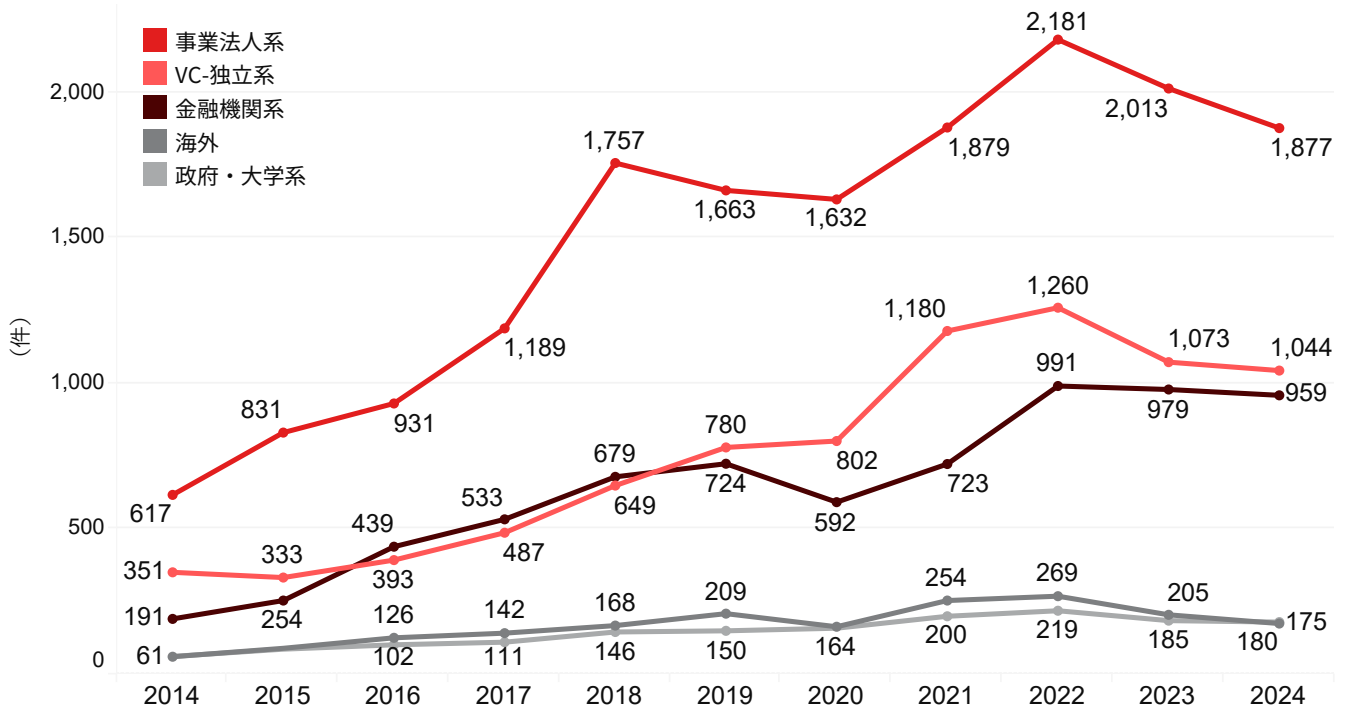
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」は不明が多いため集計対象外、系統の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業法人系	359	470	573	658	864	848	841	961	1,122	1,067	999
VC-独立系	60	68	80	89	101	111	128	149	168	170	173
金融機関係	44	58	80	99	110	108	107	114	127	125	133
海外	39	41	53	54	73	95	88	135	143	123	110
政府・大学系	13	20	24	29	28	28	32	35	33	40	34

(単位：社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい
 注3) 「その他」は不明が多いため集計対象外、系統の定義は巻頭参照
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

系統別の投資先数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) 「その他」は不明が多いため集計対象外、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業法人系	617	831	931	1,189	1,757	1,663	1,632	1,879	2,181	2,013	1,877
VC-独立系	351	333	393	487	649	780	802	1,180	1,260	1,073	1,044
金融機関系	191	254	439	533	679	724	592	723	991	979	959
海外	61	90	126	142	168	209	164	254	269	205	175
政府・大学系	62	87	102	111	146	150	159	200	219	185	180

(単位: 件)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

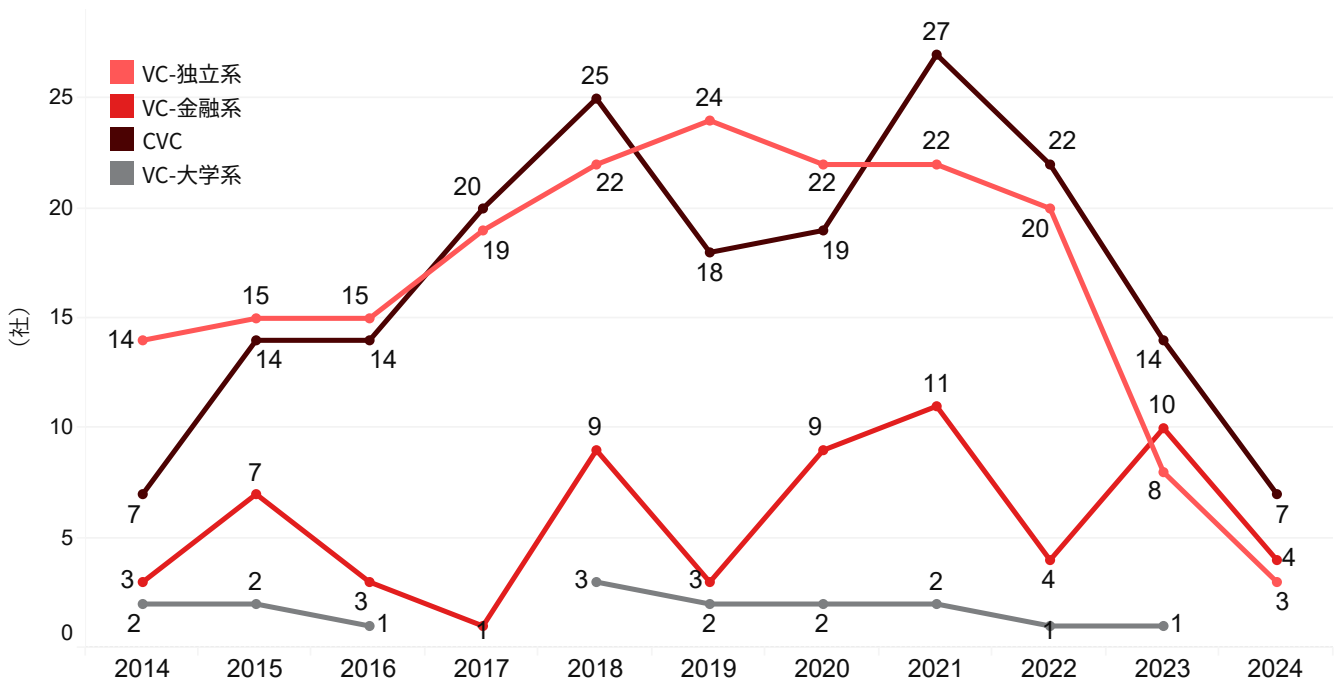
注3) 「その他」は不明が多いため集計対象外、系統の定義は巻頭参照

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり推測値を含む、定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

05-4 VCの設立動向

VC属性別の設立数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) VC属性の定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	14	15	15	19	22	24	22	22	20	8	3
VC-金融系	3	7	3	1	9	3	9	11	4	10	4
CVC	7	14	14	20	25	18	19	27	22	14	7
VC-大学系	2	2	1	-	3	2	2	2	1	1	-

(単位: 社)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい

注3) VC属性の定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)



PROFESSIONAL INTERVIEW #5

「オープンイノベーション編」

奥山 翔 / Sho Okuyama

株式会社 MIXI 上級執行役員 投資事業推進本部 ソーシャルベテティング事業本部担当
ベンチャーキャピタル、スタートアップなどを経て、2016年4月株式会社ミクシイ(現 株式会社 MIXI)に入社。経営企画室と投資事業部にて子会社支援や事業推進、M&A、PMI、スタートアップへの投資などに従事し、2021年10月に投資事業推進本部 本部長に就任。2022年4月、当社執行役員就任。2023年4月より、当社上級執行役員(現任)。

2024年の国内スタートアップ動向、 印象に残った出来事は？

「三菱地所がスタートアップと協業し新領域への進出を本格化」

三菱地所がエレベーター広告事業を展開するスタートアップ「東京」を買収、新領域への参入を本格化しました。2019年に当時創業3期目の東京と合併会社を設立し、一定の成果が出たタイミングで出資。さらに事業拡大を後押しした上で、最後にはM&Aで事業を本格化するという綺麗な流れを実践しました。業界を代表する企業が、最先端のスタートアップと創業間もない段階から協業を行い、段階的に取り組みを拡大しながら、M&Aでさらに事業を伸ばしていこうとする。まさにオープンイノベーションの好事例だと思います。

「タイミー IPO 時の株主構成」

スポットワークサービスの「タイミー」が時価総額1000億円超で大型IPOを果たしました。その際に、事業会社が外部株主(投資家)の中で上位に名を連ねていた点が注目されます。当社 MIXI が第4位、エン・ジャパンが第7位、サイバーエージェントが第8位で、いずれも自社のバランスシートから投資を行い、事業面でもシナジーを創出していたことが特徴的です。スタートアップへの投資や協業が、経営戦略においてますます重要な位置づけになっている証左です。

「VC、CVCで投資資金の循環が進む」

IPO市場は冷え込んでいますが、事業会社によるCVC・投資チームの立ち上げは勢いを保っています。その状況下でセカンダリー取引が増えているように感じます。多くは、既存株主(VC)のファンド運用期間の終了が近づいた際やパフォーマンス向上を狙うために、新規投資家が新株の引き受け(出資)タイミングで、譲渡する手法です。しかし、シードVCがセカンダリーを実施する場合でもリターンが10倍で「十分上手く行った」と言えるくらい。高くても20~30倍程度と、ハイリターンには遠く及びません。それでもIPOやM&A以外の資金回収手段が増えて、投資→回収→再投資の循環が回りやすくなり始めたことは非常に良い傾向です。

日本のスタートアップ・エコシステム発展 に向けて注目すべきことは？

「出口戦略の多様化」

エコシステムを持続的に拡大するためには、出口戦略が重要です。国内スタートアップ全体で1兆円の資金調達が行われたら、1兆円のリターン(EXIT)が生まれている必要があります。政府も民間もスタートアップへの支援額を大幅に増加する流れが続いていますが、調達額と同等以上の回収ができなければ産業として成り立ちません。この点からもセカンダリー取引やM&Aの活性化は重要です。

「オープンイノベーションの事例拡大」

2020年頃から一気に増えたCVCは、初回ファンドの投資期間が終わる頃なので、拡大もしくは縮小・撤退の二極化が進みます。同業界で成功企業が出れば、他社も追随しやすくなるので、まずは1社でも成功事例を創ることが重要です。一方、さらなる事例拡大においては、会計基準の問題が挙げられます。日本の上場企業のほとんどはJ-GAAP(日本会計基準)を採用しているため、スタートアップを買収すると、買収額と純資産の差額を「のれん」として、一定期間費用計上するため、営業利益が押し下げられてしまいます。成長著しいスタートアップは、評価額と純資産に大きな開きがあるので、営業利益が小さい会社では、買収を伴うオープンイノベーション戦略に踏み込むことが難しい状況です。スタートアップのM&A件数、オープンイノベーション事例の増加に向けて、のれんどう向き合っていくのかは大きな課題です。

2025年の見通しと注目のポイントは？

「新たなM&A事例と独立系VCの誕生」

2024年後半から徐々にM&Aが増加しました。すでに投資先で複数のM&A案が出ているため、25年はさらに増えていくでしょう。資金調達手法が多様化し、調達力を武器にするスタートアップも増えたことで、上場企業・老舗企業を買収する事例が生まれる可能性があり、注目しています。すでにライドシェア事業のnewmoや国際物流事業のShippioが老舗企業を買収した事例があります。また、2025年・26年からはファンドレイズに動くVCが増加することが見込まれます。このタイミングで独立を検討するキャピタリストもいますので、新たな独立系ファンドの誕生にも注目しています。

PROFESSIONAL INTERVIEW #6

「CVC編」



加藤 由紀子 / Yukiko Kato

SBI インベストメント株式会社 取締役執行役員 CVC事業部長

2002年、SBI グループのバイオ・ヘルスケアVCバイオビジョンキャピタルの立ち上げに参画。2005年よりSBI インベストメント株式会社投資部門にて国内外のベンチャー投資育成等に携わる。2016年からSBI インベストメント株式会社CVC事業部にてCVCファンド運用。2023年より現職。2015年Forbes Japan Midas List 第1位。一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会産学連携部会委員。

2024年の国内スタートアップ動向、 印象に残った出来事は？

「CVCによる投資は依然として活発」

IPO 市場の低迷や、上場後に株価が伸び悩むグロース企業が多いことから、投資家の心理は冷え込む要素があります。一方で、事業会社やCVCによるスタートアップ投資意欲は、依然として活発です。バリュエーション(評価額)には引き続き厳しい目線が向けられていますが、事業会社・CVCでは「戦略リターン(事業シナジー)」を重視するケースも少なくありません。多少割高であっても十分な事業連携が期待できれば出資を正当化する企業もある一方、財務リターンもあげるべく、バリュエーションを厳格に見る企業も存在します。もともとこうしたスタンスの違いは存在していましたが、事業会社やCVCによるスタートアップ投資が一巡・二巡する中で、戦略や方向性をより洗練させて、各社の特徴がますます鮮明になってきています。

「ディープテック・スタートアップの大型調達」

小型衛星を開発するSynspectiveが70億円、次世代太陽電池を開発するエネコートテクノロジーズが50億円超の資金調達をするなど、ディープテック(研究開発)分野での大型調達も目立ちました。さらに注目すべきは、事業会社・CVCがディープテック分野でも積極的に出資するようになり、Synspectiveとエネコートテクノロジーズのような大型ラウンドでも大きな役割を果たしました。もともと日本の大企業、特にメーカーは自社内での研究開発を得意としています。その研究開発投資が本格的に社外にも振り向けられるようになってきました。特に環境・ヘルスケアの業界などでは、スタートアップとのオープンイノベーションが進んでいますね。

日本のスタートアップ・エコシステム発展 に向けて注目すべきことは？

「出口戦略の多様化とオープンイノベーションの事例拡大」

日本ではIPOがEXITの9割以上を占めています。VCファンドは運用期間の満期になると、保有株式の売却機会を模索するので、全ての投資先が大きく変わったタイミングでIPOに送り出せるわけではありません。小規模で

のIPOをしてしまうと、その後の株価成長には相当な時間と労力を要します。そこで、M&Aの件数増加に取り組む一方で、セカンダリーマーケット(投資家間で取引される二次流通市場)を整備することが重要です。これにより投資家の売却機会を広げつつ、スタートアップにも長期成長が目指せる環境を整えられます。大型のIPOをするスタートアップが増えると、グロースファン(ミドルステージ以降で投資する)やクロスオーバーファンド(未上場・上場企業の両方に投資する)などが増加し、レイターステージの資金不足の課題解決に近づいていくのではないのでしょうか。オープンイノベーションの観点では、2024年にKDDI傘下のソラコムがIPOを果たし、新たな事業フェーズに入ったタイミングで大手企業のリソースを活用するなど、多様なEXIT手法が生まれつつあります。こうした事例を着実に積み重ねると同時に、さらなる成功事例を創出するための新たな取り組みを行うことが、オープンイノベーションを一層活性化させる上で重要です。

2025年の見通しと注目のポイントは？

「環境・エネルギー分野の投資動向」

米国の政権交代により、環境・エネルギー分野のスタートアップ投資のトレンドが変化する可能性があるため、注目しています。日本ではようやくこの分野で投資対象となるスタートアップが増えてきた段階だからこそ、大企業との連携を通じて大きく成長する事例を生み出すチャンスです。

「オープンイノベーションのさらなる深化」

今や、大企業にとってオープンイノベーションが「短期の実証実験」ではなく、経営戦略の1つになりつつあります。まずはマイノリティ出資をして、協業プロジェクトを進めた上で、買収して、新規事業の拡大や新領域への進出を図るケースも増えてきました。大企業・スタートアップ双方が違いの強みを活かしながら、新たな価値を創出するオープンイノベーションのさらなる深化を象徴する事例の創出に期待しています。

プロフェッショナルインタビュー
取材・執筆: 平川凌 編集: 村上美里

6

ファンド

ファンド設立動向概要

規模別のファンド設立動向

ファンド種別のファンド設立動向

2024年設立ファンドに対するLP出資一覧

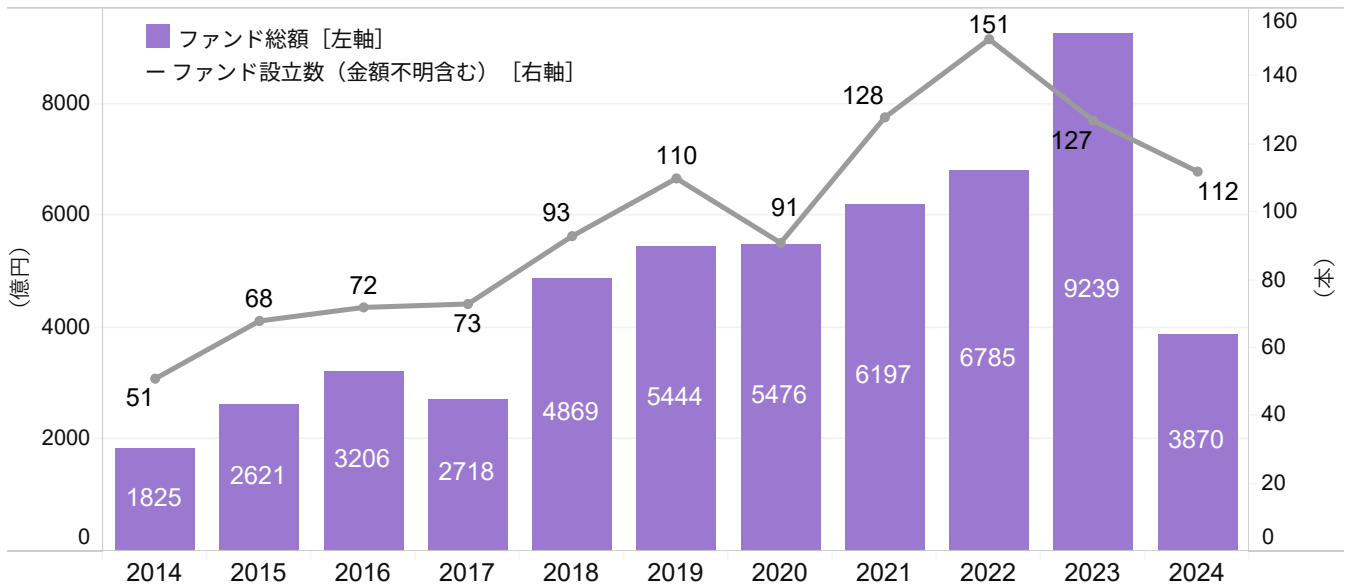
選好別のファンド動向

運用会社のVC属性別のファンド設立動向



06-1 | ファンド設立動向

スタートアップファンドの設立総額と本数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

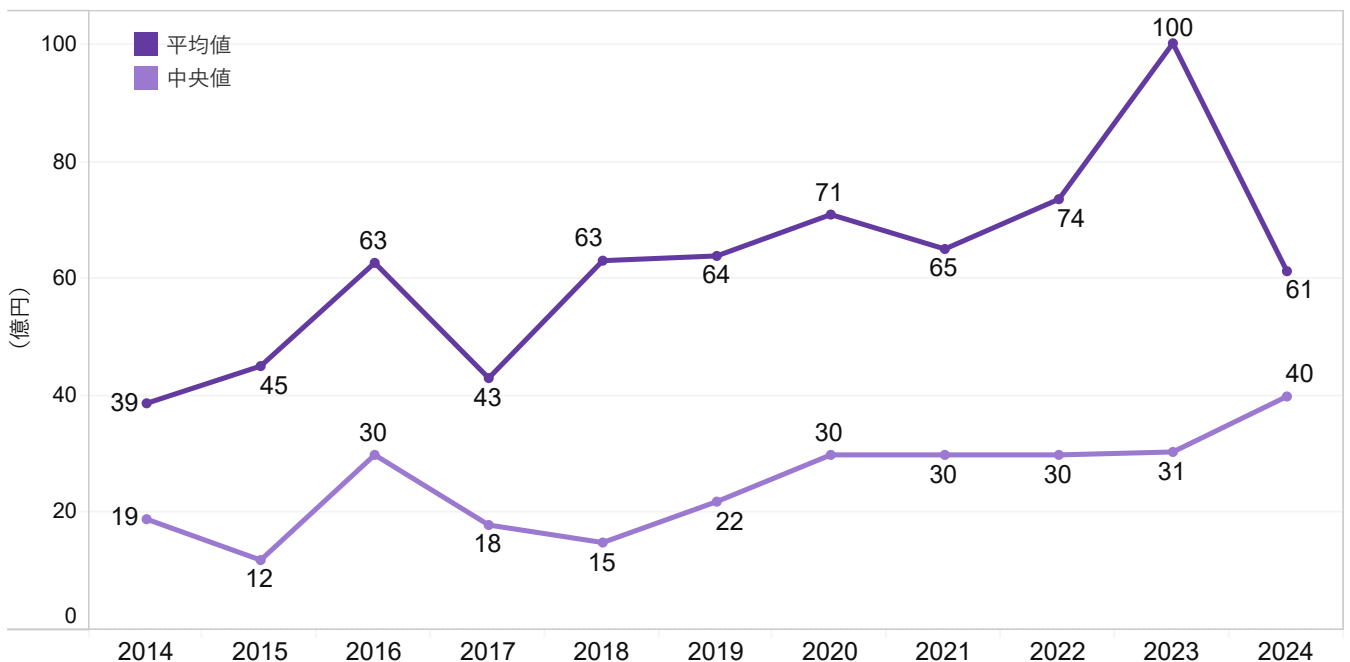
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) これまで2022年に計上していた2000億円のJICベンチャー・グロス・ファンド2号が、今回新たに2023年開始であることがわかったため本集計より2023年に計上している

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

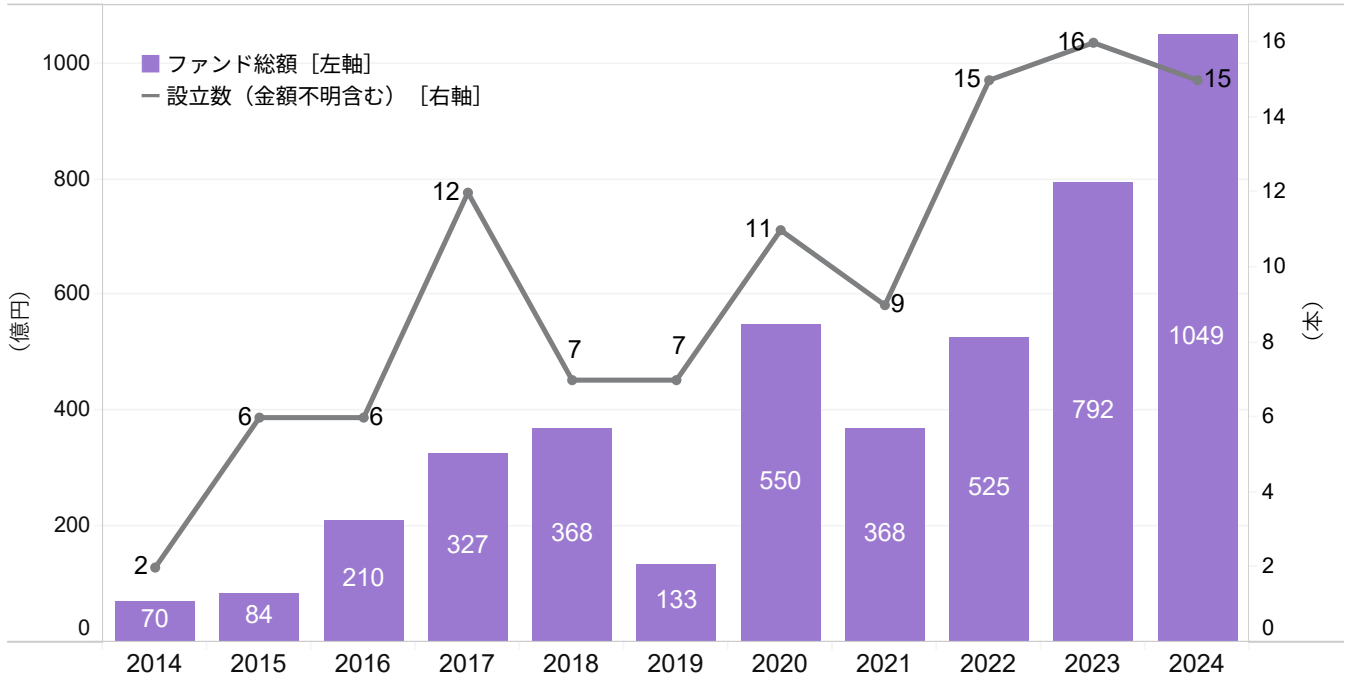
注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

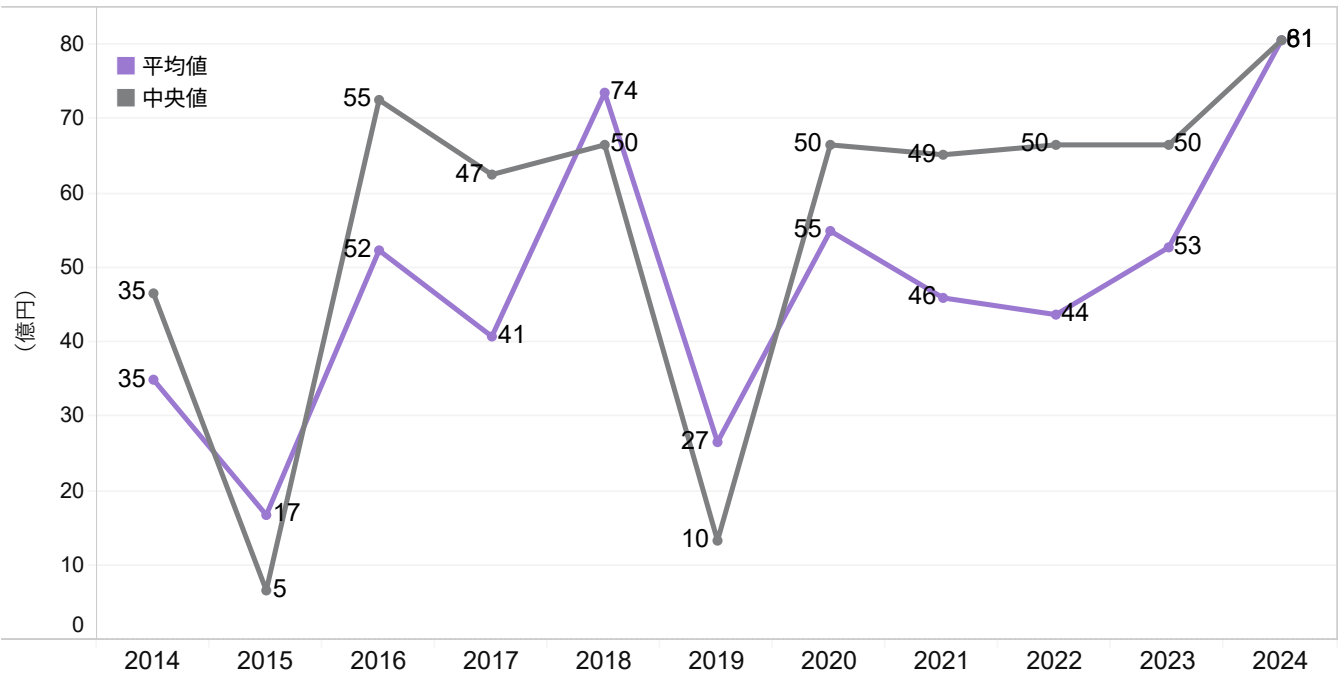
出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

二人組合ファンドの設立数と総額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) 二人組合の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

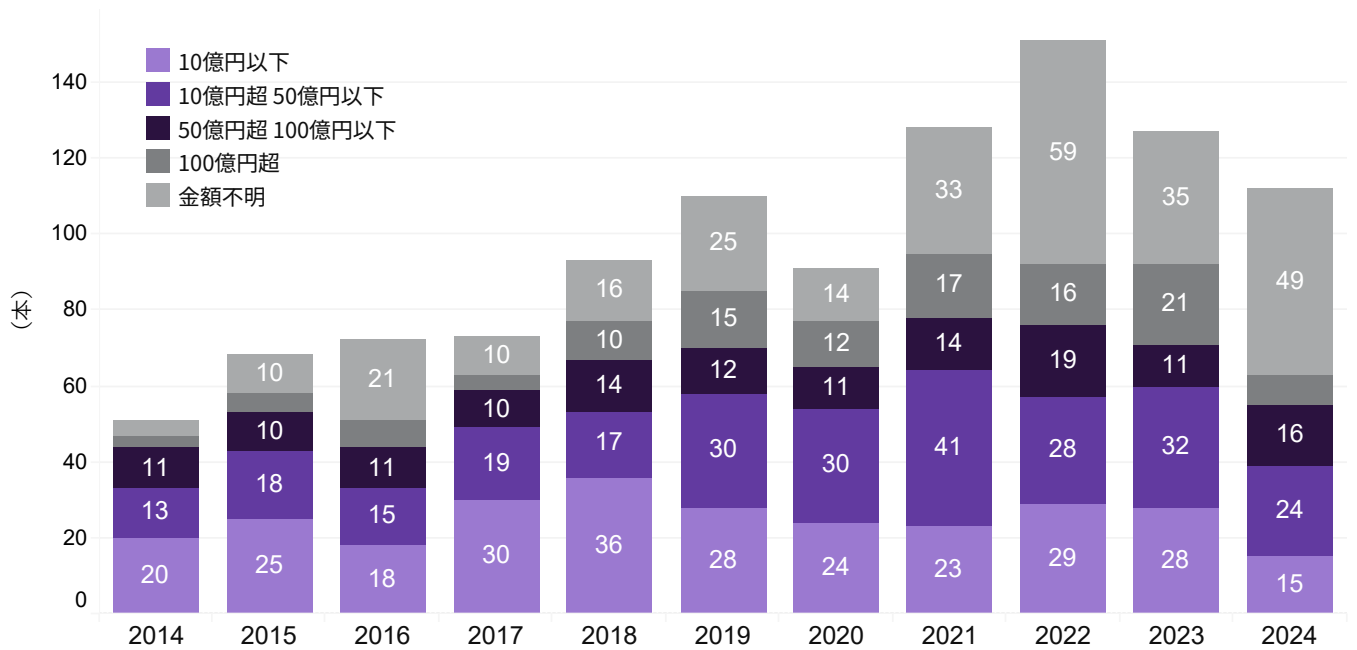
二人組合ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) 二人組合の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

06-2 規模別のファンド設立動向

規模別の設立ファンド数



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
10億円以下	20	25	18	30	36	28	24	23	29	28	15
10億円超 50億円以下	13	18	15	19	17	30	30	41	28	32	24
50億円超 100億円以下	11	10	11	10	14	12	11	14	19	11	16
100億円超	3	5	7	4	10	15	12	17	16	21	8
金額不明	4	10	21	10	16	25	14	33	59	35	49
総計	51	68	72	73	93	110	91	128	151	127	112

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

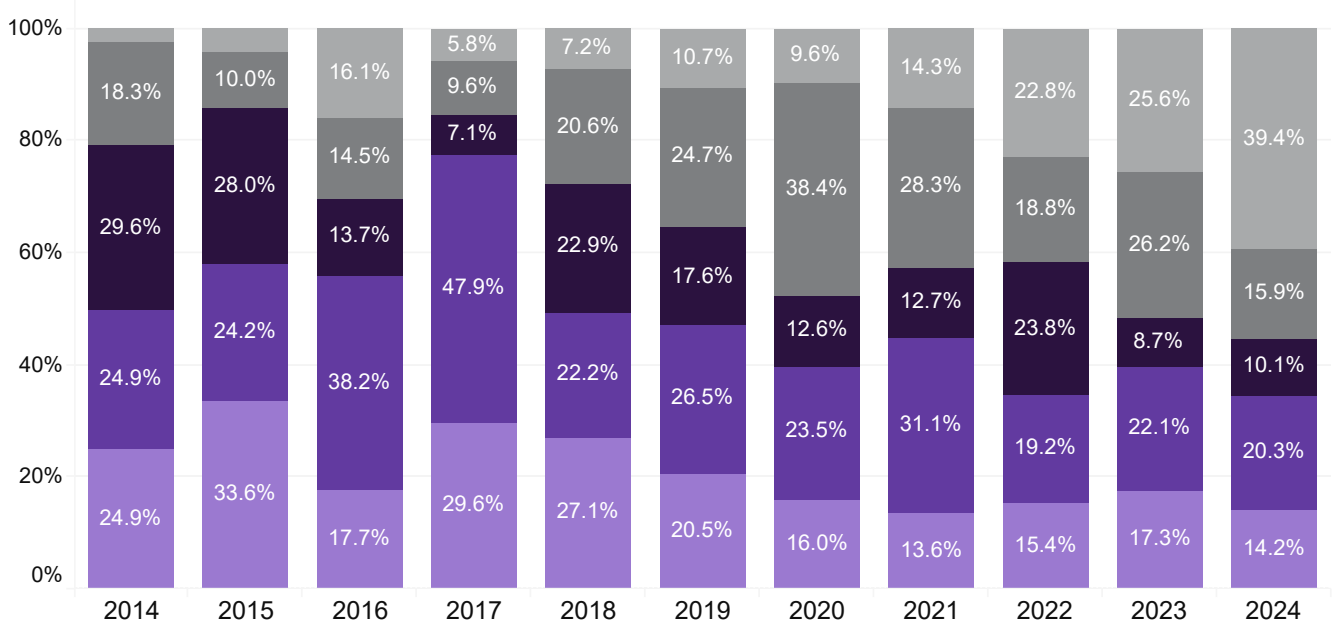
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

規模別設立ファンド数割合

■ 10億円以下 ■ 50億円超 100億円以下 ■ 金額不明
■ 10億円超 50億円以下 ■ 100億円超



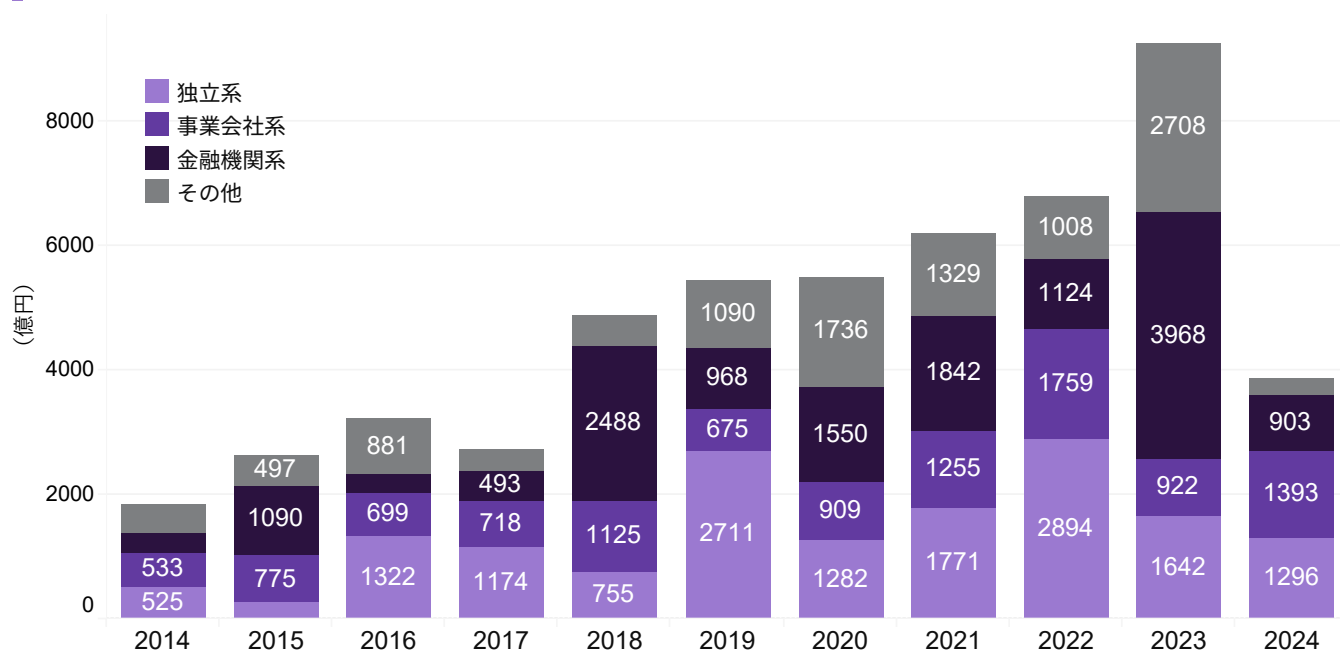
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
10億円以下	24.9%	33.6%	17.7%	29.6%	27.1%	20.5%	16.0%	13.6%	15.4%	17.3%	14.2%
10億円超 50億円以下	24.9%	24.2%	38.2%	47.9%	22.2%	26.5%	23.5%	31.1%	19.2%	22.1%	20.3%
50億円超 100億円以下	29.6%	28.0%	13.7%	7.1%	22.9%	17.6%	12.6%	12.7%	23.8%	8.7%	10.1%
100億円超	18.3%	10.0%	14.5%	9.6%	20.6%	24.7%	38.4%	28.3%	18.8%	26.2%	15.9%
金額不明	2.4%	4.2%	16.1%	5.8%	7.2%	10.7%	9.6%	14.3%	22.8%	25.6%	39.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

06-3 | ファンド種別のファンド設立動向

ファンド種別の設立ファンド額



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) ファンド種別の定義は巻頭参照..

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
独立系	525	259	1322	1174	755	2711	1282	1771	2894	1642	1296
事業会社系	533	775	699	718	1125	675	909	1255	1759	922	1393
金融機関系	325	1090	304	493	2488	968	1550	1842	1124	3968	903
その他	442	497	881	334	501	1090	1736	1329	1008	2708	277
総計	1825	2621	3206	2718	4869	5444	5476	6197	6785	9239	3870

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

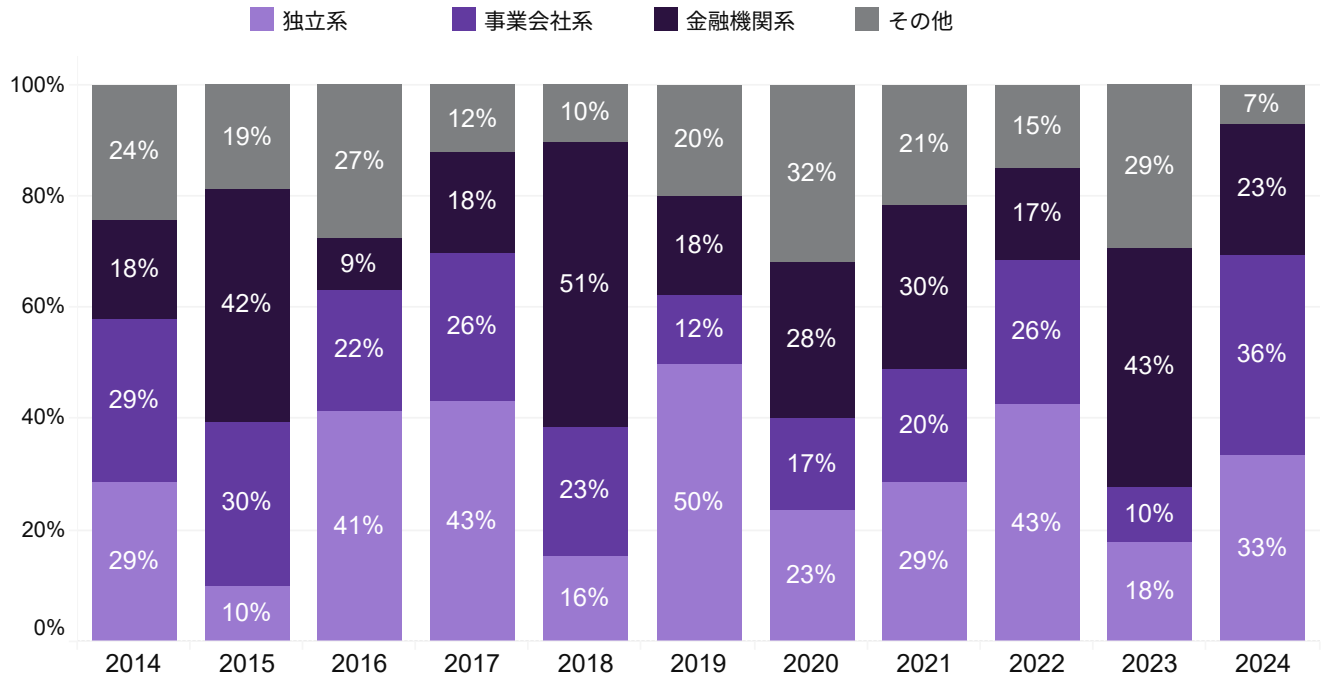
注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) ファンド種別の定義は巻頭参照

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

ファンド種別の設立ファンド額割合

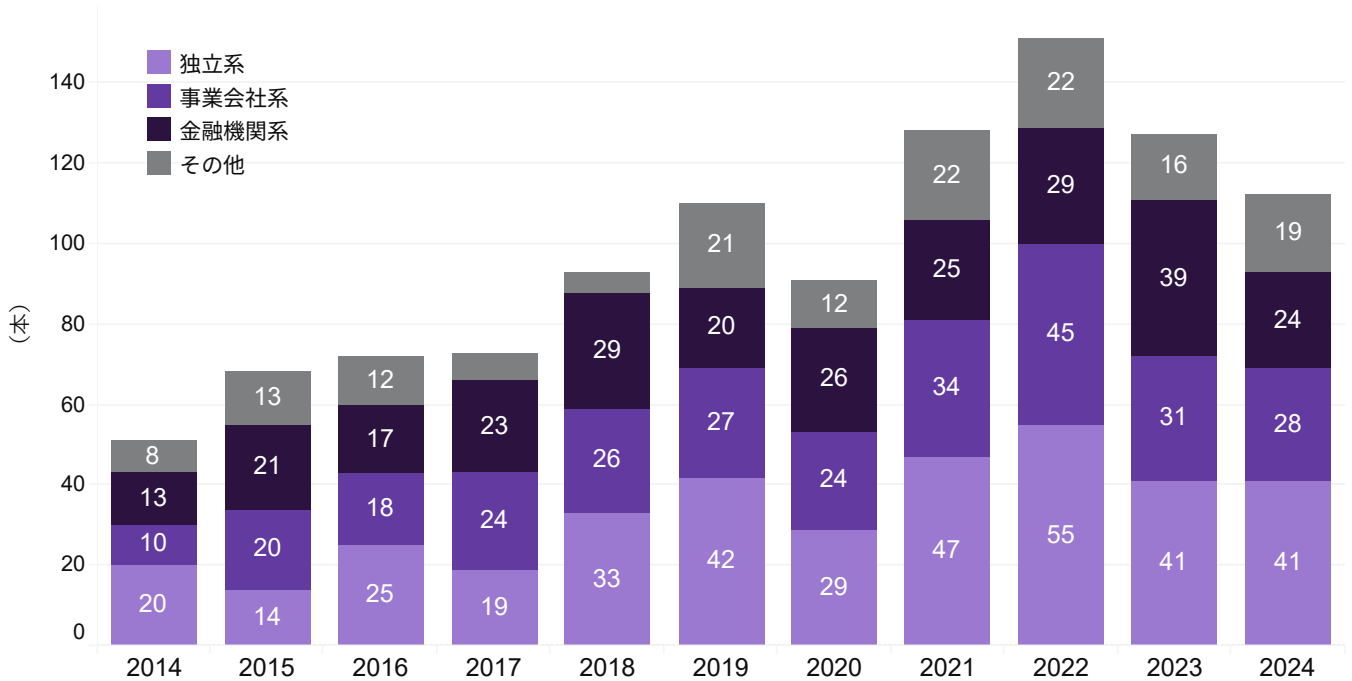


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
独立系	29%	10%	41%	43%	16%	50%	23%	29%	43%	18%	33%
事業会社系	29%	30%	22%	26%	23%	12%	17%	20%	26%	10%	36%
金融機関系	18%	42%	9%	18%	51%	18%	28%	30%	17%	43%	23%
その他	24%	19%	27%	12%	10%	20%	32%	21%	15%	29%	7%
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

ファンド種別の設立ファンド数



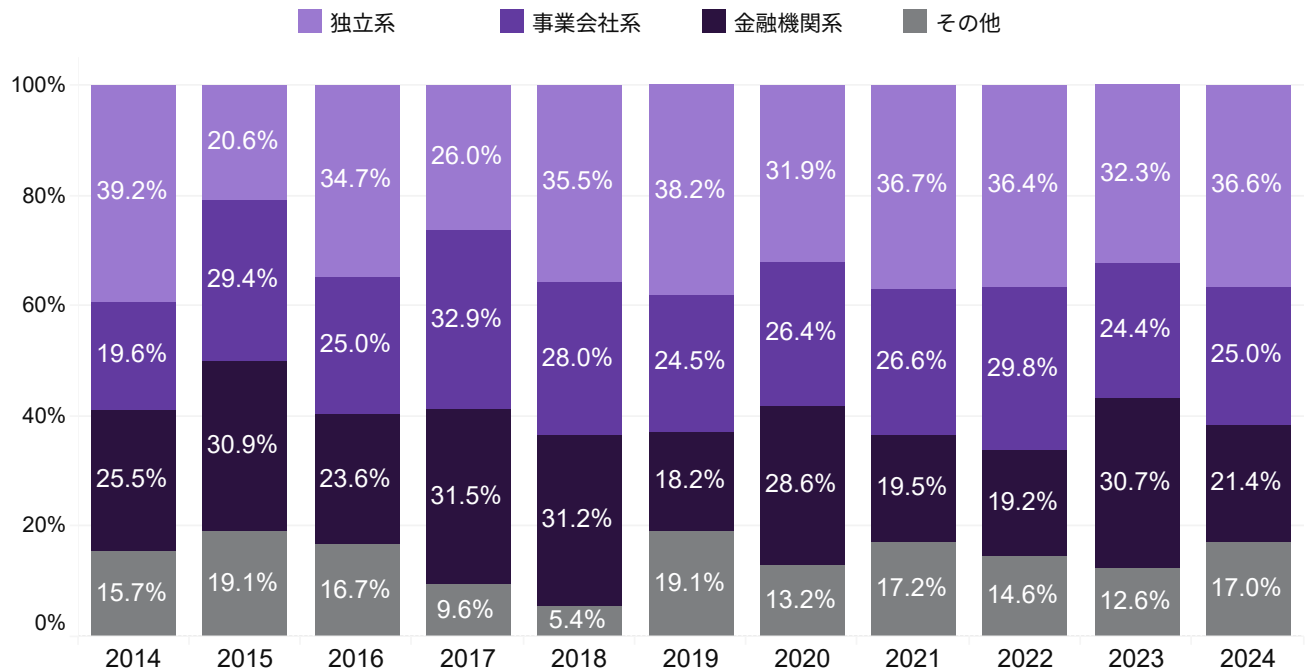
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
独立系	20	14	25	19	33	42	29	47	55	41	41
事業会社系	10	20	18	24	26	27	24	34	45	31	28
金融機関系	13	21	17	23	29	20	26	25	29	39	24
その他	8	13	12	7	5	21	12	22	22	16	19
総計	51	68	72	73	93	110	91	128	151	127	112

(単位: 本)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

ファンド種別の設立ファンド数割合

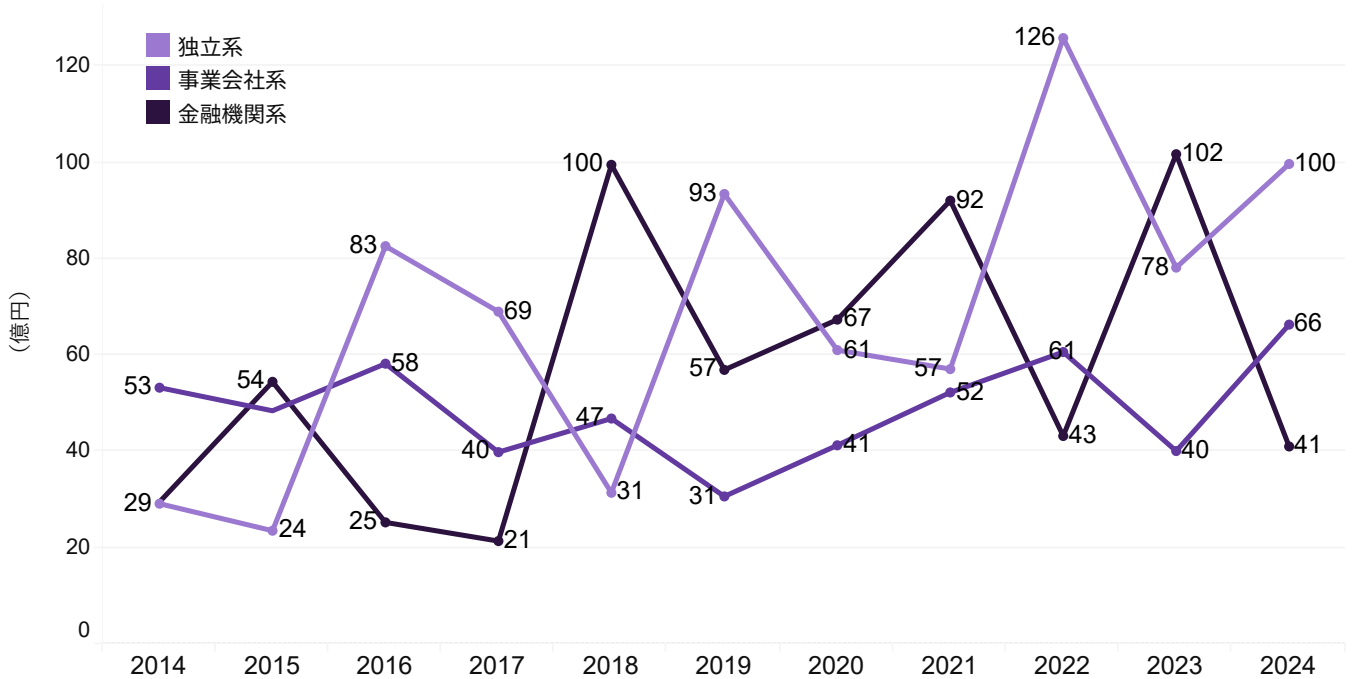


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
独立系	39.2%	20.6%	34.7%	26.0%	35.5%	38.2%	31.9%	36.7%	36.4%	32.3%	36.6%
事業会社系	19.6%	29.4%	25.0%	32.9%	28.0%	24.5%	26.4%	26.6%	29.8%	24.4%	25.0%
金融機関系	25.5%	30.9%	23.6%	31.5%	31.2%	18.2%	28.6%	19.5%	19.2%	30.7%	21.4%
その他	15.7%	19.1%	16.7%	9.6%	5.4%	19.1%	13.2%	17.2%	14.6%	12.6%	17.0%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

ファンド種別の設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
独立系	29	24	83	69	31	93	61	57	126	78	100
事業会社系	53	48	58	40	47	31	41	52	61	40	66
金融機関系	30	54	25	21	100	57	67	92	43	102	41

(単位：億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) ファンド種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

06-4 | 2024年の設立ファンドに出資したLP一覧

2024年設立ファンドのLP一覧 (1)

投資会社名	投資会社 種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関関係	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
Advantech	海外事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
AGEST	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
AGS	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ANAホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
Bee Alternatives	海外VC	0	1	0	0	0	0	0	1
DE-SIGNグループ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
dely	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
GMOインターネットグループ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
JR西日本イノベーションズ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
L is B	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
LAホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
MOL PLUS	VC	0	0	0	0	1	0	0	1
PLAY	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
PR TIMES	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
QTnet	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
SBIホールディングス	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
SBI新生銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
SBJ銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
SOMPOホールディングス	事業法人	1	0	1	0	0	0	0	2
WMパートナーズ	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
アシックス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
アステナホールディングス	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
アルファクラブ武蔵野	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
アルプス中央信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
イード	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
インキュベイトファンド	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
エー・アイ・キャピタル	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
エーアイセキュリティラボ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
エディオン	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
カガヤ建設	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

2024年設立ファンドのLP一覧 (2)

投資会社名	投資会社 種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
ガバナンス・パートナーズ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
かんぽ生命保険	事業法人	1	0	0	0	0	0	1	2
キャノンマーケティングジャパン	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
きらぼし銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
グリーベンチャーズ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
グローバルセキュリティエキスパート	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
こどもの森	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
サイバートラスト	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
スパークス・グループ	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
セーレン	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
セキュア	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
セキュアヴェイル	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
セキュアスカイ・テクノロジー	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
セグエグループ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
セレス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ソニーフィナンシャルベンチャーズ	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
タムロン	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ディクスホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
デジタルガレージ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
テリロジーホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
トヨタ自動車	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
のと共栄信用金庫	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
ピー・シー・エー	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ピーエスシー	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ブロードバンドセキュリティ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
みずほ銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
みずほ証券	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
みなと銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
ヤマトホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
ユナイテッドグロウ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

2024年設立ファンドのLP一覧 (3)

投資会社名	投資会社 種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
ライドオンエクスプレスホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
りそなキャピタル	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
りそな銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
ロート製薬	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
伊藤忠丸紅鉄鋼	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
永豊産業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
横浜銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
学校法人立命館	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
関西みらい銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
岩手銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	1	2
京セラ	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
京都銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
京都中央信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
興能信用金庫	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
九電工	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
兼松	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
兼松エレクトロニクス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
戸田建設	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
広済堂ホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
広島銀行	金融機関	1	0	2	0	0	0	0	3

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

2024年設立ファンドのLP一覧（4）

投資会社名	投資会社 種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
行政院国家発展基金管理會	海外金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	その他	1	0	0	0	0	0	0	1
佐賀銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
三井住友海上火災保険	金融機関	2	0	0	0	0	0	0	2
三井住友銀行	金融機関	2	0	1	0	0	0	0	3
三井住友銀行企業年金基金	年金基金	1	0	0	0	0	0	0	1
三井住友信託銀行	金融機関	1	1	1	0	0	0	0	3
三井不動産	事業法人	2	0	0	0	0	0	0	2
三菱UFJ銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
三菱UFJ信託銀行	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
三菱重工業	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
山陰合同銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
山口銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
産業革新投資機構	VC	2	0	0	0	0	0	0	2
住友ベークライト	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
彰化銀行	海外金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
松本信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
上田信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
信金中央金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
諏訪信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年1月20日時点）

2024年設立ファンドのLP一覧 (5)

投資会社名	投資会社 種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
盛岡市	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
西日本シティ銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	1	2
西部ガスホールディングス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
静岡銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
積水ハウス	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
積水ハウス イノベーション&コミュニケーション	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
千葉銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
荘内銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
大広	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
大阪商工信用金庫	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
大和ハウスベンチャーズ	VC	0	2	0	0	0	0	0	2
大和ハウス工業	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
第一生命保険	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
脱炭素化支援機構	事業法人	2	0	0	0	0	0	0	2
池田泉州銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
中小企業基盤整備機構	VC	3	0	0	0	0	0	0	3
兆豊国際商業銀行	海外金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
長野県信用組合	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
長野県信用農業協同組合連合会	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
長野県信用保証協会	その他	0	0	1	0	0	0	0	1

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

2024年設立ファンドのLP一覧 (6)

投資会社名	投資会社 種別	ファンド種別							総計
		独立系	事業会社系	金融機関系	大学系	海外VC	公的団体系	混成系	
長野信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
帝京ナレッジ・イニシアティブ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
東海東京インベストメント	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
東急不動産	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
東京大学協創プラットフォーム開発	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
東日本旅客鉄道	事業法人	0	2	0	0	0	0	0	2
東邦銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
東北銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
日ノ樹	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本ライフライン	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本政策投資銀行	金融機関	4	0	1	0	0	0	0	5
日本生命保険相互会社	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
日本特殊陶業	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
日本郵政	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
八十二インベストメント	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
飯田信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
浜松磐田信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
富山第一銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
芙蓉総合リース	金融機関	1	0	0	0	0	0	1	2
福岡銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
福岡放送	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
北都銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
北日本銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	2	2
北洋銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
北國銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
名古屋銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
明治産業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
網屋	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
野村ホールディングス	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む

注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象

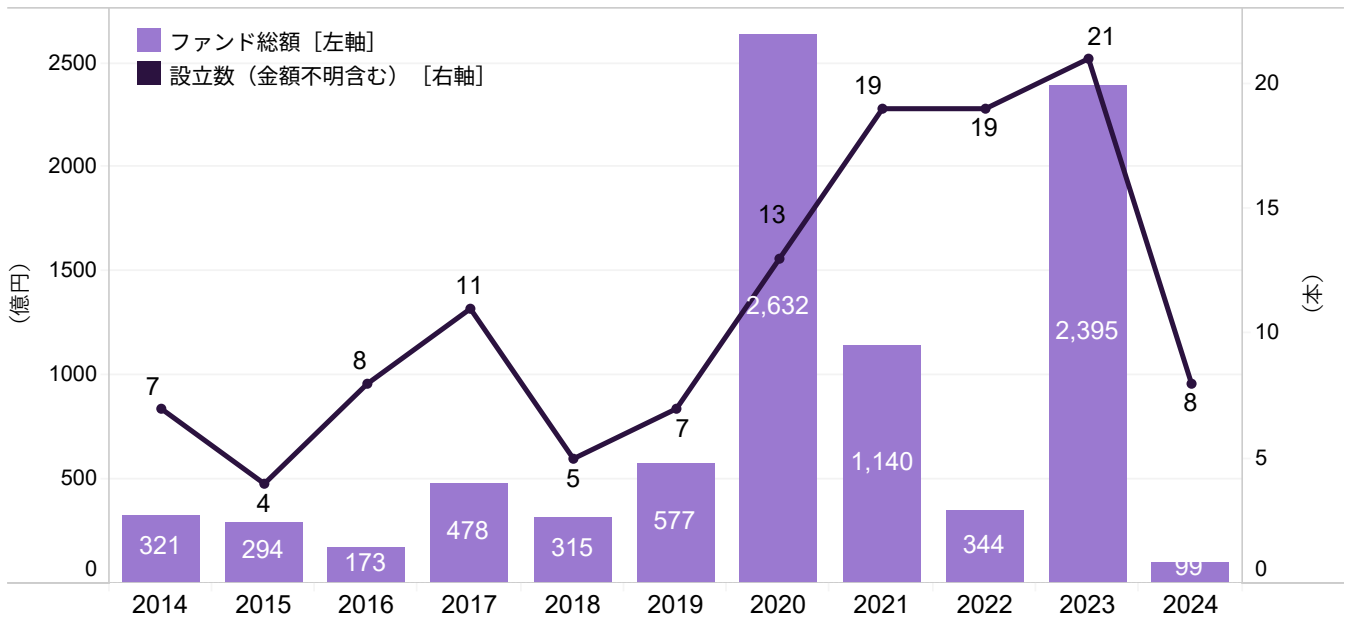
注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する

注5) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる

出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

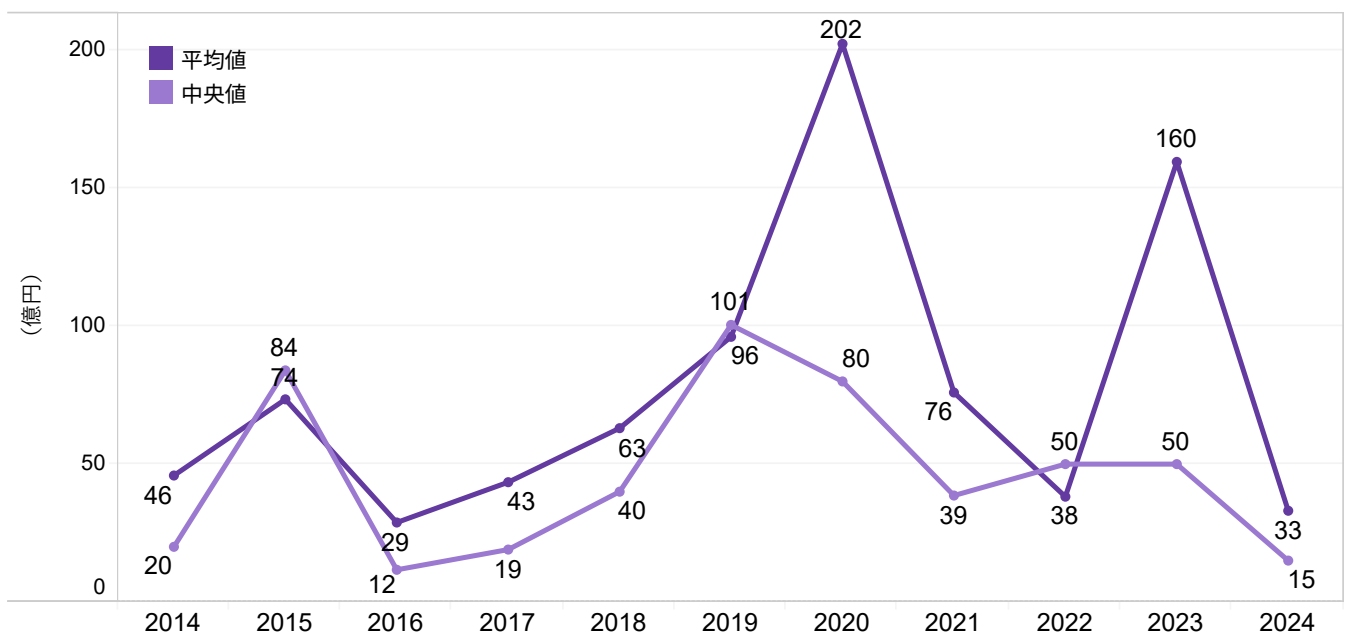
06-5 選好別のファンド動向

バイオ・医療・ヘルスケアの設立ファンド総額と本数



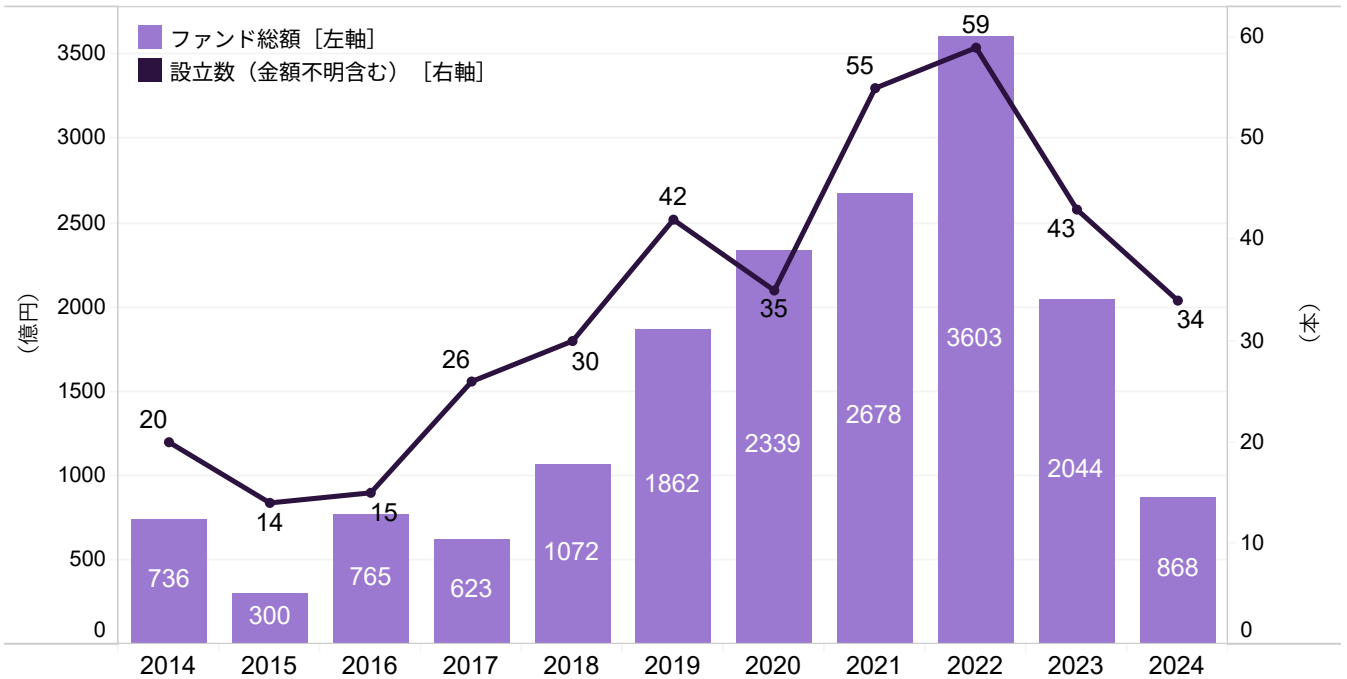
- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

バイオ・医療・ヘルスケアの設立ファンドあたりの傾向



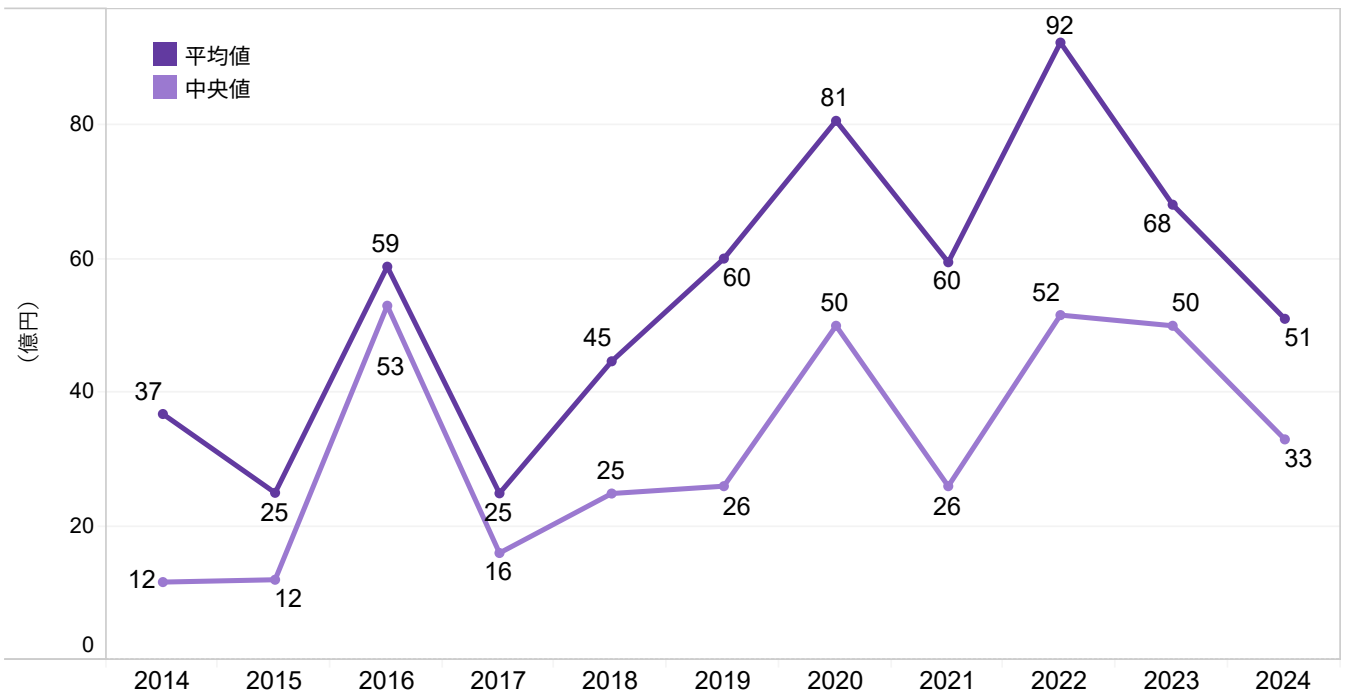
- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

シード・アーリー選好の設立ファンド設立動向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

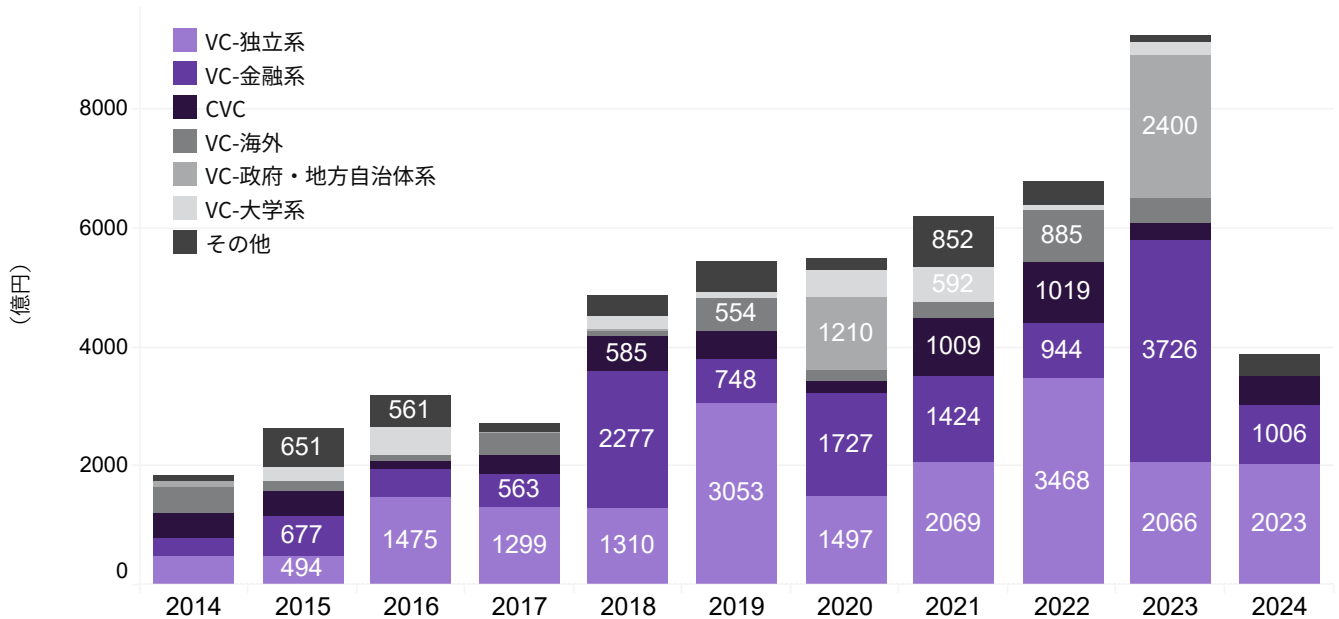
シード・アーリー選好の設立ファンドあたりの傾向



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

06-6 運用会社のVC属性別のファンド設立動向

運用会社のVC属性別の設立ファンド額



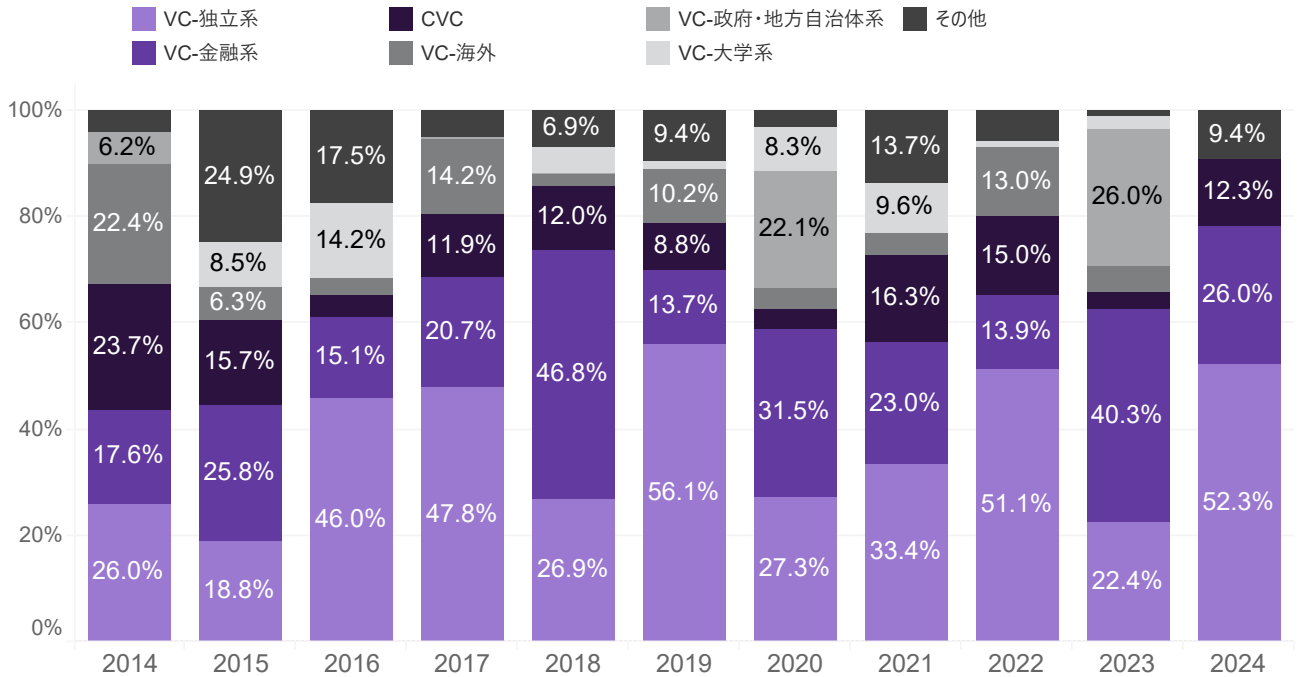
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	475	494	1475	1299	1310	3053	1497	2069	3468	2066	2023
VC-金融系	321	677	483	563	2277	748	1727	1424	944	3726	1006
CVC	433	412	132	323	585	481	206	1009	1019	295	478
VC-海外	409	165	100	386	113	554	200	251	885	427	-
VC-政府・地方自治体系	113	-	-	10	5	-	1210	-	-	2400	-
VC-大学系	-	222	455	-	242	95	457	592	86	224	-
その他	74	651	561	138	336	513	178	852	383	102	363
総計	1825	2621	3206	2718	4869	5444	5476	6197	6785	9239	3870

(単位: 億円)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

運用会社のVC属性別の設立ファンド額割合

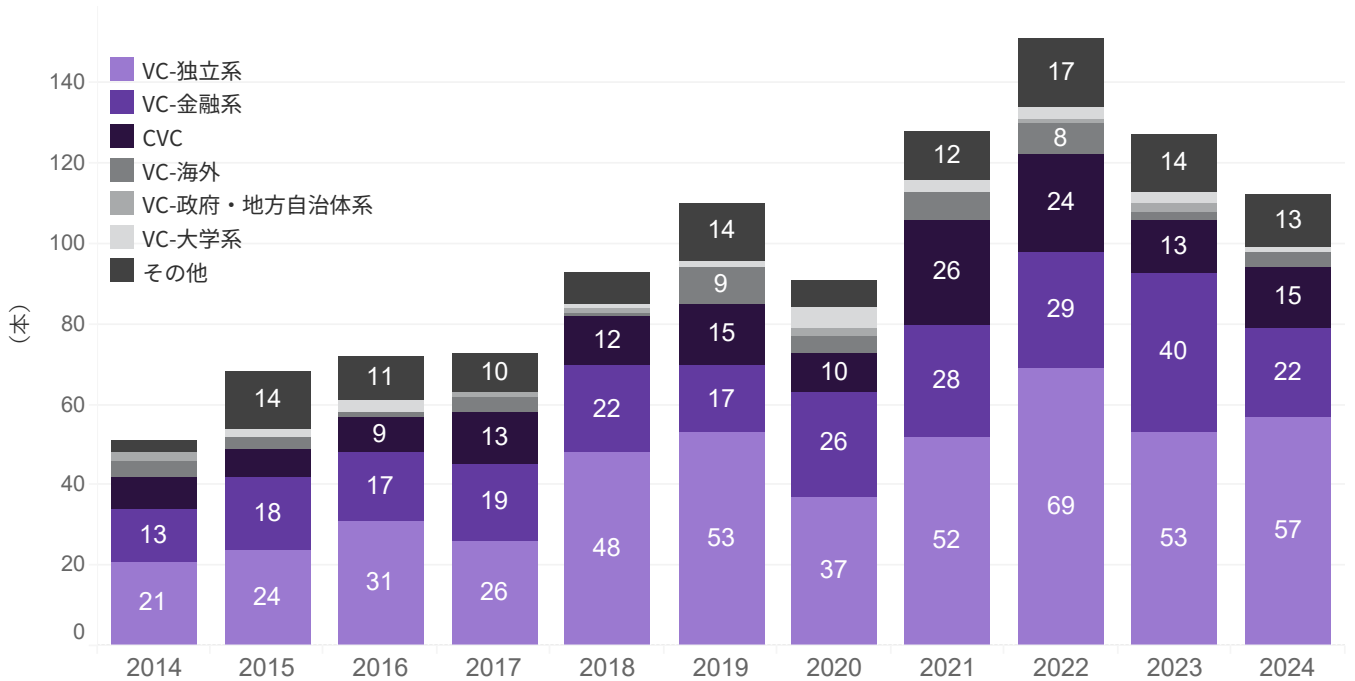


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	26.0%	18.8%	46.0%	47.8%	26.9%	56.1%	27.3%	33.4%	51.1%	22.4%	52.3%
VC-金融系	17.6%	25.8%	15.1%	20.7%	46.8%	13.7%	31.5%	23.0%	13.9%	40.3%	26.0%
CVC	23.7%	15.7%	4.1%	11.9%	12.0%	8.8%	3.8%	16.3%	15.0%	3.2%	12.3%
VC-海外	22.4%	6.3%	3.1%	14.2%	2.3%	10.2%	3.7%	4.0%	13.0%	4.6%	-
VC-政府・地方自治体系	6.2%	-	-	0.4%	0.1%	-	22.1%	-	-	26.0%	-
VC-大学系	-	8.5%	14.2%	-	5.0%	1.7%	8.3%	9.6%	1.3%	2.4%	-
その他	4.1%	24.9%	17.5%	5.1%	6.9%	9.4%	3.3%	13.7%	5.6%	1.1%	9.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

運用会社のVC属性別の設立ファンド数



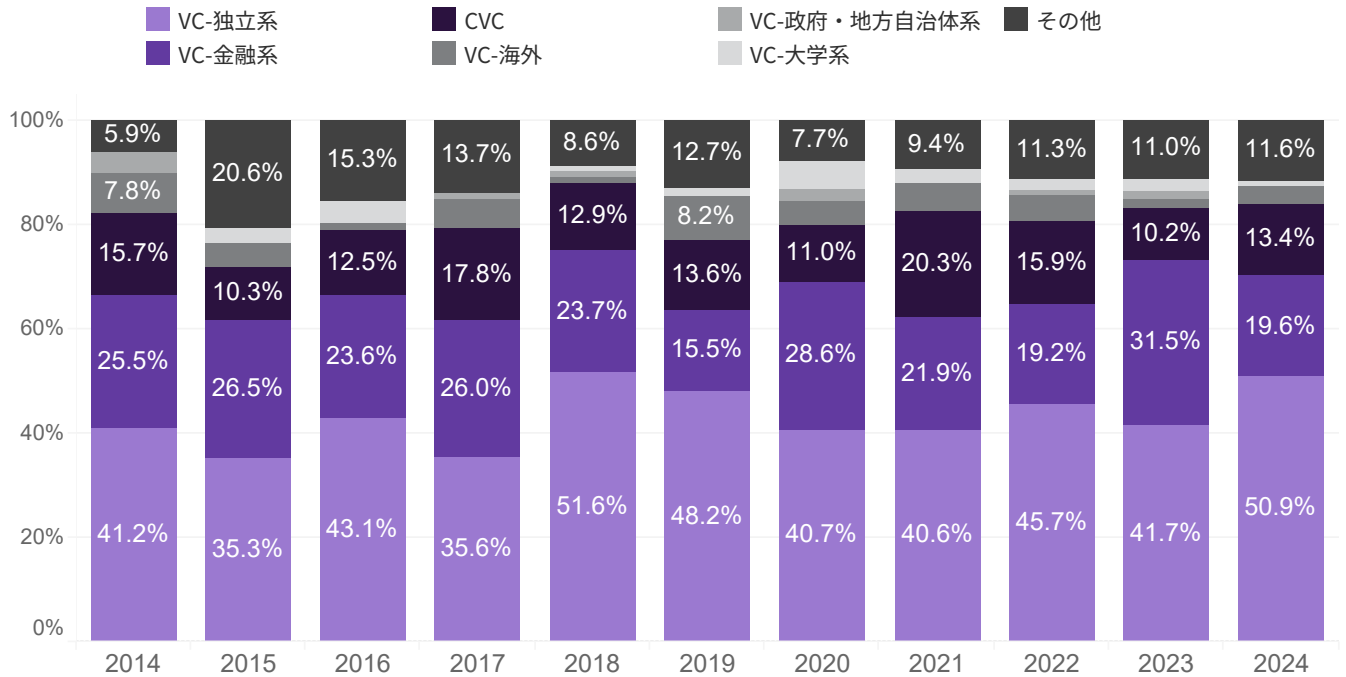
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	21	24	31	26	48	53	37	52	69	53	57
VC-金融系	13	18	17	19	22	17	26	28	29	40	22
CVC	8	7	9	13	12	15	10	26	24	13	15
VC-海外	4	3	1	4	1	9	4	7	8	2	4
VC-政府・地方自..	2	-	-	1	1	-	2	-	1	2	-
VC-大学系	-	2	3	-	1	2	5	3	3	3	1
その他	3	14	11	10	8	14	7	12	17	14	13
総計	51	68	72	73	93	110	91	128	151	127	112

(単位: 本)

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

運用会社のVC属性別の設立ファンド数割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
VC-独立系	41.2%	35.3%	43.1%	35.6%	51.6%	48.2%	40.7%	40.6%	45.7%	41.7%	50.9%
VC-金融系	25.5%	26.5%	23.6%	26.0%	23.7%	15.5%	28.6%	21.9%	19.2%	31.5%	19.6%
CVC	15.7%	10.3%	12.5%	17.8%	12.9%	13.6%	11.0%	20.3%	15.9%	10.2%	13.4%
VC-海外	7.8%	4.4%	1.4%	5.5%	1.1%	8.2%	4.4%	5.5%	5.3%	1.6%	3.6%
VC-政府・地方自治体系	3.9%	-	-	1.4%	1.1%	-	2.2%	-	0.7%	1.6%	-
VC-大学系	-	2.9%	4.2%	-	1.1%	1.8%	5.5%	2.3%	2.0%	2.4%	0.9%
その他	5.9%	20.6%	15.3%	13.7%	8.6%	12.7%	7.7%	9.4%	11.3%	11.0%	11.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象
 注2) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含み、ファンド数はファンド額不明を含む
 注3) 国内スタートアップへのエクイティ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定が確認されたファンドが集計対象
 注4) 今後の調査進行により過去含めて数値が変動する
 注5) VC種別の定義は巻頭参照
 出所) スピーダスタートアップ情報リサーチ (2025年1月20日時点)

Thank you.

最後までご覧いただき、ありがとうございます。
有料の法人向けサービス「スピーダ スタートアップ情報リサーチ」では、
本レポートのExcelデータを提供しています。

詳しい情報は、こちらをご覧ください。

<https://jp.ub-speeda.com/solutions/startup/>

2024 スピーダ UPDATE

スピーダが2024年にリリースした新機能や改善、新たな取り組みをご紹介します

1 INITIALから スピーダ スタートアップ情報 リサーチへ

NEWS

2012年に「entrepedia(アントレペディア)」として提供を開始して以来、2019年には「INITIAL(イニシャル)」に名称を変更して、「スタートアップをよりに身近に、挑戦者であふれる世界をつくる。」ことに取り組んできました。

経済情報プラットフォーム「スピーダ」に名称を統一することで、プロダクト間の連携を強化し、さらなる価値提供に取り組んでいきます。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000259.000010548.html>

2024年7月1日以降のプロダクト名称一覧

変更前	変更後
SPEEDA	スピーダ 経済情報リサーチ
SPEEDA EXPERT RESEARCH	スピーダ エキスパートリサーチ
INITIAL Enterprise	スピーダ スタートアップ情報リサーチ
SPEEDA EDGE	スピーダ イノベーション情報リサーチ
FORCAS	スピーダ 顧客企業分析
	スピーダ 顧客企業データハブ
FORCAS Sales	スピーダ 営業リサーチ
SPEEDA R & D	スピーダ R&D分析

2 日本ベンチャーキャピタル協会より 2024年度 JVCA 賞を受賞

NEWS

JVCA 賞とは、VCおよびスタートアップ業界の発展に貢献した法人および個人に対して授与される賞です。

サービス提供開始以来、スタートアップやVC/CVCに関するデータを整理・発信してきました。その活動を通じて、スタートアップ業界内外の多くの方々の意思決定に寄与できたことを高く評価いただけたことを大変嬉しく思います。



<https://jp.ub-speeda.com/news/20240716/>

3 経済産業省委託事業において スタートアップ 調査研究報告書を公開

NEWS

スタートアップは上場後に時価総額成長率が伸び悩むことはよく指摘される課題です。

本研究では、スタートアップの大規模データを用いた定量分析から、成長を鈍化させる要因を特定を試みたものです。その結果、上場後の売上高成長率や事業セグメント数、M&A件数がどのように影響するのか、閾値などが見えています。



https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2023FY/000432.pdf

4 渋谷区内のスタートアップ情報可視化の取り組みを実施

NEWS

渋谷区がスタートアップ支援、スタートアップ・エコシステム形成の在り方を検討するにあたり、渋谷区内のスタートアップ企業の事業領域、資金調達現状や傾向を分析・可視化できるようにデータ提供をいたしました。

<https://www.city.shibuya.tokyo.jp/contents/kusei/shibuya-data/collaboration/case07.html>

5 グローバル200万社以上の スタートアップを横断検索 できる機能をリリース

新機能

海外スタートアップの情報においても「評価額」「国・地域」等の絞り込み、キーワード検索が可能になりました。これにより、国内のみならず海外を含めて250万社以上のスタートアップの調査が可能になったことで、スタートアップ投資だけではなく、最先端のビジネスモデル・技術トレンドの分析にもご活用いただけるようになりました。

<https://jp.ub-speeda.com/news/20240911/>



6 国内スタートアップにおいて 海外・国内類似企業との 紐付けを実施

新機能

スピーダ イノベーション情報リサーチが定義する「Edge Industry」を、スピーダ調達シリーズA以降の国内スタートアップに付与。テクノロジー軸で国内外の類似企業を確認できるようになりました。

7 国内スタートアップと スピーダ 経済情報リサーチに 収録する類似企業情報を紐付け

新機能

スピーダが独自に定義する「スピーダ業界分類」を、国内スタートアップに付与。業界軸での企業一覧において、スピーダ調達シリーズA以降のスタートアップと国内の主要企業との比較が可能になりました。

8 スピーダ ユーザーグループ ユーザーイベントを55回開催 スタートアップ83社がピッチイベントに登壇

イベント

これまで「INITIAL Circle」の名称で提供してきたユーザーコミュニティを、スピーダ ユーザーグループとしてさらに拡大しています。



9 スタートアップの最前線で活躍する 投資家・事業家を 招いたセミナーを開催

セミナー

2024年もスタートアップの最前線で活躍する投資家、事業家の方々をお招きしたセミナーを数多く開催しました。CVCの立ち上げを提案・実行された方、アクセラレータープログラムをけん引された方などにビジョンやノウハウを語っていただきました。2025年のセミナーにもご期待ください。



改訂履歴

2025年1月28日

第一版発行

2025年2月14日【訂正】

p.61「主なスタートアップの被買収(2024年)」表に、fundbookの被買収を該当案件に追加。他集計値への影響はありません。

2025年3月4日【訂正】

p.79「系統別の投資先数」の表において、表示されている値に誤りがあったため訂正。

Japan Startup Finance 2024

スピーダ

2025年1月28日 初版発行

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

発行元

株式会社 ユーザベース

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

© 2025 Uzabase, Inc. All rights reserved.